

京都市外郭団体

経営計画

(令和7年度)

令和7年6月

京都市

1 策定の目的

当年度の目標及び取組結果を記載した経営計画を策定することで、外郭団体の自主的な経営改善の促進や安定的な財務基盤の確保に努めるとともに、その進捗管理を行う。

2 策定する団体

全ての外郭団体（17団体）

【外郭団体とは】

京都市が出資金、基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人（本市が補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等、本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。）

行財政局

1 京都市土地開発公社

総合企画局

2（公財）京都市国際交流協会

3（公財）大学コンソーシアム京都

文化市民局

4（公財）京都市埋蔵文化財研究所

5（公財）京都市音楽芸術文化振興財団

6（公財）京都市芸術文化協会

産業観光局

7（公財）京都伝統産業交流センター

8（公財）京都高度技術研究所

9（株）京都産業振興センター

都市計画局

10 京都市住宅供給公社

11（公財）京都市景観・まちづくりセンター

12 京都御池地下街（株）

13 京都醍醐センター（株）

建設局

14 京都シティ開発（株）

消防局

15（一財）京都市防災協会

交通局

16 京都地下鉄整備（株）

教育委員会

17（公財）京都市生涯学習振興財団

3 その他

各団体の経営計画のうち、「※」で示された空欄箇所については、各年度の決算を踏まえて実施する経営評価において記載する。

京都市土地開発公社

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 神田広貴(行財政局財政担当局長)				
所在地	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地 京都市役所内				
電話番号	075-222-3870		設立年月日		昭和48年2月5日
ホームページアドレス	https://kyoto-tkk.upper.jp/2023/11/01/hello-world/				
基本財産(又は資本金)(千円)	20,000	市出資・出捐金(千円)	20,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	行財政局管財契約部資産管理課 075-222-3281				
事業目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。				
業務内容	(1) 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等 (2) 国等の委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、測量等				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	1	0	50
30歳代	1	0	1	0	
40歳代	0	1	0	1	
50歳代	2	2	0	0	
60歳代～	0	2	0	0	
合計	3	5	2	1	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
—	—	—	百万円
—	—	—	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
土地(左京区大原大見町)	京都市への売却	44,317	m ²
土地(東山区五条橋東六丁目他)	京都市又はそれ以外の者への売却	2,034	m ²
土地(伏見区竹田狩賀町他)	京都市への売却	267	m ²
土地(伏見区横大路天王前他)	京都市への売却	3,786	m ²

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
事業収益	15,000	13,666	620,000	674,023	1,190,000		1,158,000
事業原価	3,000	2,949	606,000	629,601	1,172,000		1,150,000
販売費	5,000	5,349	5,000	5,402	5,000		6,000
事業利益	7,000	5,368	9,000	39,019	13,000		2,000
経常利益	7,000	5,398	9,000	39,029	13,000		2,000
資産合計	-	6,033,789	-	6,071,053	-		-
負債合計	-	5,003,721	-	5,003,207	-		-
資本合計	-	1,030,067	-	1,067,846	-		-
累積損益額	-	1,010,067	-	1,047,846	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 事業収益 資本合計	0.0	0.0		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資本比率	資産合計 事業収益－事業原価 事業収益	17.1	17.6		大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－事業原価 資産合計	78.4	6.6		大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率		0.2	0.7		大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	-	0	0		0
	小計	0	0	0	0
委託料	-	0	0		0
	小計	0	0	0	0
貸付金	-	0	0		0
	小計	0	0	0	0
その他	-	0	0		0
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「公社解散に向けた保有地の縮減」	
令和6年度の目標	現在の京都市の財政状況を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額の年度間の平準化を図る。令和6年度については、京都市が公社から保有地を買い戻し、保有地の簿価額を約11.8億円解消する。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	現在の京都市の財政状況を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額の年度間の平準化を図る。令和7年度については、京都市が公社から保有地を買い戻し、保有地の簿価額を約11.6億円解消する。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。

指標	公社保有地の簿価額						(単位：億円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
		49	43	43	31		20

(2) 財務面

目標 「駐車場経営や保有地の貸付け収入の確保」	
令和6年度の目標	保有地を解消するまでの間、公社の管理経費負担軽減のため、現在駐車場等の敷地として有効活用中の保有地については、引き続き計画的に貸付けを行う。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	

指標	駐車場経営や保有地の貸付け収入						(単位：百万円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	15	14	13	12	12		

目標 「管理経費の削減」	
令和 6 年度の目標	
令和 6 年度 の取組結果 (※)	
令和 7 年度の目標	平成 25 年度に、公社執務室（民間ビル賃借）を閉鎖するとともに京都市役所内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。 令和 7 年度以降も、引き続き現行の状態を維持し、経費削減に努める。

指標	管理経費						(単位：百万円)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
							5

(3) 組織面

目標 「公社解散に向けた運営体制の適正化」	
令和 6 年度の目標	平成 25 年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。 令和 6 年度以降は、令和 9 年度の公社解散に向けた事務量増に伴い、職員を 1 名増加する。
令和 6 年度 の取組結果 (※)	
令和 7 年度の目標	平成 25 年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。 令和 6 年度から、令和 9 年度の公社解散に向けた事務量増に伴い、職員を 1 名増加している。

指標	職員数（非常勤職員を除く）の適正化						(単位：人)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	4	4	4	4	5		5

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	京都市土地開発公社は「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、本市の事業を行うための公共用地の先行取得を行うことで、本市のまちづくりに貢献してきた。 しかし、社会経済情勢の変化に伴い、公共用地の先行取得の必要性が低下するとともに、仮に先行取得が必要となっても本市の土地取得特別会計により対応可能であることから、平成24年度に「公社の今後の在り方に係る方針」（以下、方針）を定め、平成25年度以降15年間をかけ、全ての保有地を解消した後、公社を解散することとした。 この方針を受け、可能な限り経費の縮減に努めており、平成25年度からの役員体制見直しや専従職員廃止、公社への本市職員の派遣廃止等により管理経費を極小化している（平成24年度 約6,100万円→令和5年度 約500万円）。公共用地の先行取得時の借入金についても、公社債の活用により、金利負担を極力抑制している（令和4年度末発行公社債金利 0.504%）。 また、公社の管理経費を賄うため、駐車場経営や保有地の貸付けにより財源を確保し、本市から補助金を受けることなく事業を維持している（令和5年度貸付収入 約1,200万円）。
事業面	平成23年度以降、公社による公共用地の新規取得は行っていない。また、方針に基づき、公社の解散に向け、保有地の解消を進めており、本市が公社から保有地の買戻し等を進めた結果、令和5年度末の保有地の期末残高は、約5万㎡、約43億円となり、ピーク時の平成8年度の約37万㎡、約1,284億円に比べ、保有面積は約7分の1、保有額は約30分の1にまで減少している。 本市の財政負担の圧縮のため、公社からの本市以外の者への直接売却にも積極的に取り組み、保有地を縮減した。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

令和9年度までを目標とする公社の解散に向け、令和5年度は、京都市の買戻しに加え、京都市以外の方への直接売却を実施しており、その取組を評価できる。

引き続き、市民負担を可能な限り抑制することを念頭に、早期の保有地解消、公社の解散に向けた取組を進めていただきたい。

公益財団法人京都市国際交流協会

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 千玄室				
所在地	京都市左京区粟田口鳥居町2番地の1				
電話番号	075-752-3010		設立年月日		平成1年1月18日
ホームページアドレス	https://www.kcif.or.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	100,000	市出資・出捐金(千円)	100,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	総合企画局国際都市共創推進室国際担当 075-222-3072				
事業目的	京都において、歴史、文化その他の地域特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。				
業務内容	(1) 国際交流を推進するための事業 (2) 多文化共生社会を推進するための事業 (3) 地域の国際交流団体の活動の振興 (4) 留学生の支援 (5) 姉妹都市交流の促進 (6) 京都市国際交流会館の管理運営受託 (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	1	53
30歳代	0	0	5	1	
40歳代	0	0	5	0	
50歳代	0	3	7	1	
60歳代～	1	6	3	0	
合計	1	9	20	3	

※うち京都市からの派遣職員は1人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
奨学基金	奨学金の支給	100	百万円
—	—	—	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
—	—	—	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	京都国際都市ビジョン 令和3年3月 https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000283160.html
概要	本市が目指す国際都市像の実現に向け、環境、文化、産業、福祉、教育等、各政策を展開する際の指針を示すもの。
計画における記載	【第2章】国際都市ビジョン 1 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち p.12 ②外国人研究者や技術者、起業家、留学生等にとって魅力ある環境整備 外国人研究者、企業で働く外国籍の方やその家族に対して、子育て支援に係る多言語対応や教育環境の充実を図るとともに、留学生の受入れ環境の整備を進め、安心して学習・生活できる環境づくりを行います。 また、より心豊かな暮らしを送ることができるよう、文化・芸術をはじめとした京都の精神性に触れる機会を提供します。 3 さまざまな世代で国際交流や多文化共生の意識が高まり、国際感覚をもった人が育つまち p.14 ①グローバルな視点をもって地域の発展に貢献する担い手の育成 京都市内の児童生徒や学生が国際感覚を持てるよう、留学生や海外からの研究者と交流・議論できる場の創出や、地域に根差してグローバルな視点をもって地域の発展に貢献する担い手を育成します。 ②幅広い年齢層が世界の多様な文化に触れる機会の創出 京都市国際交流会館を中核に、国際交流、多文化共生に係る情報の受発信を積極的に行い、外国籍市民等やさまざまな国の人々と市民が交流する機会を増やし、異文化に対する関心と理解を深めるための学習や交流の機会の充実を図ります。 4 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち p.15 ①多言語による情報提供・コミュニケーション支援 日本語によるコミュニケーションが困難な外国籍市民等に対し、日本語教育の充実を図るとともに、文化や習慣の相違に配慮しながら、福祉や教育など生活に関わる行政情報のやさしい日本語や多言語での提供を充実させます。また、学校生活においても、日本語指導に加え、母語によるサポートなど、児童生徒や保護者が日本の学校制度等について理解し、教職員と円滑に意思疎通を図るための支援を引き続き進めます。 ②外国籍市民等が安心・安全に暮らせる体制整備 京都市国際交流会館における外国籍市民総合相談窓口をはじめ、区役所窓口等での多言語対応を充実させるとともに、自然災害や新たな感染症をはじめとするあらゆる危機の発生時に、外国籍市民等が的確な行動を取れるよう、多言語による情報提供など情報発信体制を充実させます。
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	・国際交流・多文化共生イベントの実施 ・留学生を含む学生と地域住民との交流 ・日本語教育学習機会の提供 ・外国籍市民総合相談窓口の設置

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	262,740	303,902	272,712	288,269	280,626		290,178
経常費用	283,964	293,173	293,670	272,404	318,604		315,356
当期経常増減額	-21,224	10,729	-20,958	15,865	-37,978		-25,178
当期正味財産増減額	-21,304	10,659	-21,038	15,795	-38,058		-25,258
資産合計	-	389,443	-	411,898	-		-
負債合計	-	137,086	-	143,746	-		-
正味財産合計	-	252,356	-	268,151	-		-
累積損益額	-	152,356	-	168,151	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	0.0	0.0		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	64.8	65.1		大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	3.5	5.5		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	2.8	3.9		大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業	-	-		0
	京都市中小企業等再起支援補助金	-	-		0
	京都市中小企業等総合支援補助金	100	-		0
	小計	100	0	0	0
委託料	京都市国際交流会館の管理運営[指定管理(公募、利用料金制)]	192,486	178,693		178,693
	行政通訳・相談事業	4,865	5,365		8,365
	多言語情報発信サポート事業	253	182		0
	乳幼児健診等への通訳派遣	1,180	1,217		1,560
	留学生受入環境整備事業(優待プログラム、ウェルカム・パッケージ)	2,950	2,950		2,950
	ウクライナ・キーウ京都受入ネット事務局の運営支援事業	5,223	3,700		1,850
	受入環境整備充実事業	-	-		7,700
小計		206,957	192,107	0	201,118
貸付金	-	-	-		-
	小計	0	0	0	0
交付金	京都市外国籍市民総合相談窓口の整備及び運営	205	-		0
	小計	205	0	0	0
その他	京都市国際交流会館の利用キャンセルに伴う利用料の還付	-	-		0
	平和祈念事業	-	50		50
	京都市中小企業等物価高騰対策支援金	50	30		0
	小計	50	80	0	50

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 1 「外国籍市民等が安心して暮らせる環境整備」	
令和 6 年度の目標	外国籍市民等を対象にした相談事業の実施を通して、外国籍市民等が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図る。 また、外国籍市民等へ国際交流会館のサービスなどを紹介するチラシを区役所・支所において転入者に配布することにより、外国籍市民等への情報発信に注力する。 外国籍市民等の生活課題はより広範囲かつ深刻化するケースも増えており、電話通訳や相談対応の中で、速やかに適切な窓口につなぐ必要があるため、区役所等公共機関と外国籍市民等をつなぐ通訳相談対応言語（令和 5 年度までは英語・中国語のみ）に、ベトナム語を追加するなど、公的機関との連携をより強化するとともに、情報提供や相談対応の充実を図り、問題解決につなげる。
令和 6 年度 の取組結果 (※)	
令和 7 年度の目標	京都市の外国籍市民が年々急増している中、近年、生活課題がより広範囲の分野にわたり、深刻化するケースも増えているため、外国籍市民等を対象にした相談事業の継続実施を通して、外国籍市民等が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図るとともに、外部の団体や企業などとも連携し、外国籍市民等への情報発信に努める。さらには、公的機関との連携の強化や情報提供、相談対応の充実を図り、令和 7 年度は、新たに従来の電話通訳以外に通訳者派遣を試験的に実施するとともに京都市に来日予定の方へ web サイトからの情報提供を行う。 また、昨今はメンタルヘルスに関する事象や相談ニーズも増加しているため、外国籍市民のメンタルヘルス支援企画として、セミナーの実施やセルフケアのためのヒント集の作成を予定。（自治体国際化協会助成金申請中）

指標	「相談事業」の対応件数						(単位：件)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	5,000	9,388	6,000	8,984	7,000		7,200

指標	外部と連携した情報発信件数						(単位：件)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
							8

指標	近畿地域国際化協会との「防災研究会」等の開催件数						(単位：件)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	5	5	6	6	6		

目標2 「京都の国際交流拠点としての取組」	
令和6年度の目標	令和6年度は、京都市と西安市が友好都市提携50周年を迎える年であり、また、第19回世界歴史都市会議がスロベニアのリュブリャナ市で開催される。 そのため、京都市が周年事業等を実施するに当たり、当協会としても連携し、図書資料を含む既存資料の紹介やSNSなどによる情報発信等を通して引き続き市民への周知を図る。また、姉妹都市コーナー・展示室における共催展示などを通じてPRを図る。 また、ロシアによる軍事侵攻の影響を受け、京都市の姉妹都市であるキーウ市をはじめウクライナ各都市から避難された方々を温かく受け入れ、支援を行うため、京都市や企業、関係団体等と連携し、継続して取組を進める。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	京都の国際交流の拠点の役割を果たすとともに、外国人と日本人の相互理解を促進するため、日本人と外国人が交流できる機会の提供を行う。 具体的には、外国人歓迎会における交流会、kokoka オープンデー、キッズスペースにおける子ども向けイベント(国籍を問わないもの)、グローバル婚活kokoコン、区民運動会への参加など、さまざまな層に向けた交流イベントを実施し、より多くの方が多文化理解を深め、外国籍市民と地域社会における協力関係を築くきっかけとなることを目指す。

指標	日本人と外国籍市民の交流を目的とした企画の参加者数						(単位：回)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
							9,300

指標	入館者数						(単位：人)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
							270,000

指標	姉妹都市関連事業や世界歴史都市連盟のPR活動の実施回数						(単位：回)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	5	5	6	6	6		

目標 3 「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」	
令和 6 年度の目標	国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体を育成するため、ボランティア活動への参加を周知する「ボランティアオリエンテーション」で新たな人材を募集するとともに、研修を実施し、担い手育成につなげる。また、費用対効果などを考慮し、紙媒体による情報発信を刷新し、外国籍の方のアイデアを基にした生活情報の WEB 発信等を行う。 また、企業等とのコラボレーション事業については、来館者増のみならず、市民の国際交流・多文化共生への意識向上に有益な取組であるが、他の貸施設との競合や社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっている。引き続き国際交流会館の魅力発信を強化し、既存の共催事業者を引き留めながら、新たな共催事業者の開拓にも努めていく。
令和 6 年度の取組結果 (※)	
令和 7 年度の目標	国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体を育成するため、ボランティア活動への参加を周知する「ボランティアオリエンテーション」で新たな人材を募集し、各種研修を実施するほか、外国籍の方にも生活情報の WEB 発信等において参画いただくなど、担い手育成につなげる。 また、企業等とのコラボレーション事業については、来館者増のみならず、市民の国際交流・多文化共生への意識向上に有益な取組であるが、他の貸施設との競合や社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっている。引き続き国際交流会館の魅力発信を強化し、既存の共催事業者を引き留めながら、新たな共催事業者の開拓にも努めていく。

指標	登録ボランティア主催イベント開催回数						(単位：件)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	1, 800	2, 329	1, 800	3, 027	2, 400		2, 400

指標	企業等とのコラボレーション事業開催件数						(単位：件)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	6	6	6	10	7		8

2 財務面

目標 1 「持続可能な経営に向けた健全な財政運営」	
令和 6 年度の目標	令和 5 年度からの利用料金改定に伴う指定管理料の減額など、厳しい状況の中、近畿地域国際化協会連絡協議会や文化庁、日本財団の補助金を申請し収入確保のための努力を続けるとともに、利用者の利便性向上のため令和 4 年度から新たに導入した「貸館のオンライン予約受付」の周知・利用拡大を図り、増収策を講じる。 さらに、上記のような自主財源確保に加え、必要経費の見直しを図り、歳入歳出の両面から健全な財政運営に努めていく。
令和 6 年度の取組結果 (※)	
令和 7 年度の目標	令和 5 年度からの利用料金改定に伴う指定管理料の減額など、厳しい状況の中、近畿地域国際化協会連絡協議会や文部科学省、日本財団の補助金を申請し収入確保のための努力を続けるとともに、引き続き利用者の利便性向上のため「貸館のオンライン予約受付」の周知・利用拡大を図ることに加え、利用者ニーズの積極的な把握に努めながら更なる増収策を講じる。 さらに、上記のような自主財源確保に加え、必要経費の見直しを図り、歳入歳出の両面から健全な財政運営に努めていく。

指標	補助金の確保						(単位：千円)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	10,000	15,222	13,000	14,135	14,000		11,000

指標	施設の貸出による利用料金収入						(単位：千円)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
		38,209	43,000	53,975	47,000		51,000

目標 2 「更なる寄付金の獲得」	
令和 6 年度の目標	「国際交流活動応援企業・団体」登録制度を企業・団体のみならず市民へも周知を図り、新規登録企業・団体の獲得に努める。寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることを PR し、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。

令和 6 年度 の取組結果 (※)	
令和 7 年度 の目標	「国際交流活動応援企業・団体」登録制度を企業・団体のみならず市民へも周知を図り、新規登録企業・団体の獲得に努める。寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをPRし、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。

指標	寄附金の確保						(単位：千円)
目標と 実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	3, 150	3, 374	3, 300	3, 222	3, 300		3, 300

(3) 組織面

目標 1 「職員の能力向上」	
令和 6 年度 の目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が開催する職員研修や、JIAM 研修、商工会議所等が開催する研修に参加する。また、限られた人数による効率的な運営を目指して、ZOOM セミナー等に積極的に参加し、法律や制度に関する知識を深め職員の能力向上を図る。
令和 6 年度 の取組結果 (※)	
令和 7 年度 の目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために京都市が開催する職員研修や、JIAM 研修、商工会議所等が開催する研修に参加する。また、限られた人数による効率的な運営を目指して ZOOM セミナー等に積極的に参加し、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。

指標	職員研修派遣回数						(単位：件)
目標と 実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	28	28	29	29	30		30

目標 2 「職員の意識向上」	
令和 6 年度 の目標	職員間で、活発な意見交換や提案ができる職場環境の構築を目指し、心理的安全性、コンプライアンスならびに広報等について学ぶ勉強会を開催する。
令和 6 年度 の取組結果 (※)	

令和7年度の目標	職員間で活発な意見交換や提案ができる職場環境の構築を目指し、コンプライアンスやコミュニケーション等についての知識向上を図るため、勉強会を実施し、職員一人ひとりが必要な情報を共有しやすい環境を作る。さらに、外国人相談に関する対応スキルを高めるための勉強会も行い、外国人利用者に対するサービスの質を向上させる。
----------	---

指標	勉強会の実施回数						(単位：件)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	3	2	3	4	3		4

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	財務面では、施設の貸出による利用料金収入が、オンライン予約の導入や営業の強化などにより、目標を1,000万円以上上回る約5,400万円を達成したことは評価できる。 一方で、補助金については、更なる自主財源の確保に向けて、積極的に獲得していくことが望ましい。 また、社会情勢の変化に伴う賃金や光熱水費といった固定費の増加が見込まれる中、今後も厳しい財務状況が想定されるため、事業規模と財務状況のバランスを考慮しつつ、既存事業について、スクラップ＆ビルドなどを含めた見直しを検討し、経常費用の削減に努めるなど、歳入歳出の両面から安定的な経営の確立に取り組んでいただきたい。
事業面	事業面においては、外国籍市民等への多言語による情報発信や相談事業、ボランティアの育成など、これまで実施してきた取組を着実に実施していることに加え、各区役所支所において会館を紹介するチラシを配架するなど、積極的に利用促進に努めていることは評価できる。 また、「ウクライナ・キーウ京都市民ぐるみ受入支援ネットワーク」においても、ウクライナ避難者の避難生活が長期化する中、きめ細やかな相談業務を継続し、避難者の安心安全な暮らしを支えていることも評価できる。 さらには、「企業等とのコラボレーション事業」について、会館の利用者の増加や認知度の向上に有用な取組であるが、会館の前庭を活用することにより、目標を上回る10回実施されるなど、積極的に取り組んでいることも評価できる。 本市における外国籍市民は5万5千人を超え、今後も引き続き増加することが見込まれている中、協会が果たすべき役割はより一層重要となる。 そのため、実施している取組について、利用者のニーズや社会状況の変化を常に意識しながら改善を行うとともに、技能実習生など、増加する在留資格に対応する新たな施策の検討などにも取り組んでいただきたい。 また、多言語での情報発信など、より多くの外国籍市民等に情報が伝わるよう、広報面の工夫も積極的に実施していただきたい。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

国際交流会館の管理運営や、留学生の受入環境の整備など、京都市からの委託事業を適切に実施するとともに、文化庁、京都府、日本財団や企業等からの補助金や寄付金を活用した、ウクライナ避難民支援や日本語教育の推進等の自主事業を展開しており、その取組を評価できる。

今後、外国籍市民の増加等、更なるグローバル化の進展が見込まれることから、引き続き、京都市との適切な役割分担や連携の下、外郭団体としての専門性や独立性を生かした、市民ニーズに応じた自主事業の展開や、更なる財源確保に努めていただきたい。

公益財団法人大学コンソーシアム京都

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 小原 克博				
所在地	京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町939番地				
電話番号	075-353-9100		設立年月日	平成10年3月19日	
ホームページアドレス	https://www.consortium.or.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	100,000	市出資・出捐金(千円)	50,000	市出資割合(%)	50.0
所管部局 (局・室・電話番号)	総合企画局国際都市共創推進室大学政策担当 075-222-3103				
事業目的	京都地域を中心に、大学間連携と相互協力を図り、加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに、学生の成長を促進するための学生支援、大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために、多様な連携に基づく教育、学生支援、研修、調査・研究、情報収集、情報発信、交流促進等を行い、日本の高等教育の発展に寄与することを目的とする。				
業務内容	(1) 単位互換、産学連携教育(旧:インターンシップ)などの教育に関する企画調整事業 (2) 学生に対する支援事業 (3) 教職員に対する研修交流事業 (4) 国際連携、国際交流事業 (5) 大学と高等学校等との連携による企画調整事業 (6) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携による調査研究事業 (7) 大学と地域社会、行政及び産業界との情報発信交流事業 (8) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携等による生涯学習事業 (9) 全国各組織との連携による企画調整事業 (10) その他目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	4	0	54
30歳代	0	0	12	0	
40歳代	0	0	17	0	
50歳代	1	12	11	0	
60歳代～	0	31	2	0	
合計	1	43	46	0	

※うち3人は京都市からの派遣職員

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
留学生支援事業積立金	留学生スタディ京都ネットワークの安定的な支援	25	百万円
財団拡充積立金	中期計画(2024～2028年度)における新規・充実事業	10	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
—	—	—	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	新京都戦略 令和7年3月 https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/cmsfiles/contents/0000339/339369/senrvaku.pdf
概要	令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。
計画における記載	<リーディング・プロジェクト>P.15 ① 世界中からクリエイティブ人材がつどい・交じる「テラス」のまちプロジェクト ○ 大学のまち・世界に開いたまち京都の特性を活かし、サバティカル休暇を取得する海外の研究者や留学生等が、京都に来て、地域に調和しながら安心して快適に暮らし、活躍できる環境を整えるため、相談窓口を設置するとともに、日本語や日本文化を学べる拠点を充実。 ⑦ まち中に「学芸」があふれるプロジェクトP.21 ○ 学問、学びだけでなく、芸術・技芸があふれる唯一のまちを目指し、歴史、文化、大学の知が集積する京都のまちの強みを活かし、京都ならではの市立・府立高校の連携、高大連携等により、探究型学習、STEAM教育、演劇教育を実践、さらには起業家精神を醸成。次代を担う子どもたちの「生きる力」と「創造的な発想力」を養い、グローバルに活躍できる人材を育成。突き抜けた人材が学校教育で幅広く活躍できる場を提供。 ○ 大学・学生が京都のまち全体をキャンパスに学びを深め、その力を地域活性化や社会課題解決に。学生の出会いと交流を通じた京都への愛着の醸成、市内就職・定住の促進、京都との関係の構築により、将来的な京都への定着を促進。 ⑧ 市役所・区役所の「つなぐ」機能強化プロジェクトP.22 ○ 地域において、組織間の垣根を越えて、地域・企業・大学・福祉関係団体・NPO等多様な主体のつながり、結びつき、交ざり合いを促進するため、人と人をつなぐ「結節点」として、区役所・支所の更なる機能を強化。さらに、「結節点」の核となる人材を育成し、地域の内外の人材の交ざり合いにより、「居場所」と「出番」を創出し、持続可能で多様なコミュニティの形成を支援。 <政策集> 2 居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」P.4 (1) つながり・支え合いによる地域コミュニティの活性化と持続可能な地域づくり ③ 地域・企業・大学・福祉関係団体・NPO等多様な主体のつながり、結びつき、交ざり合いの促進に向けた、人と人をつなぐ「結節点」としての区役所・支所の更なる機能強化、地域のニーズを踏まえた区役所と本庁の連携による政策の磨き上げ、「結節点」の核となる人材の育成による持続可能で多様なコミュニティの形成の支援 ⑩ 文化芸術、スポーツ、ボランティアなど多様な生涯学習、リカレント教育の推進 3 京都の伝統・知恵・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業が育つまち」P.6、7 (1) 京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長の支援 ② 地域企業・中小企業の魅力発信や、地域企業訪問プログラムの実施等によるインターンシップの充実、留学生の市内就職促進など、京都で学ぶ学生の市内就職の促進 (5) 大学のまち・京都の強みを活かした都市の活力の創出 ① 相談窓口の設置や日本語・日本文化を学ぶことができる拠点の充実など、海外の研究者や留学生等が、京都に来て、安心・快適に暮らし、活動できる環境づくり ② まち全体をキャンパスに大学・学生と地域、学校、企業等が連携した地域活性化や社会課題解決に向けた取組の推進 ③ 多様な主体と連携した学生への支援などによる、学生の京都への愛着醸成と市内定住の促進 4 京都ならではの学びと子育て環境を通して「未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち」P.8 (1) 子どもが興味や関心を高め夢中になれる教育の推進 ② 市立・府立をはじめとした高校間連携、高大連携等による探究型学習、STEAM 教育、演劇教育の実践、アントレプレナーシップ(起業家精神)の醸成、グローバルに活躍できる人材の育成
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	単位互換、生涯学習(京カレッジ他)、産学連携教育、高大連携・接続、国際連携(留学生スタディ京都ネットワーク他)、京都学生祭典、学まちコラボ事業、学生広報部の実施

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	378,566	380,402	399,257	397,236	405,142		398,060
経常費用	393,049	389,424	398,778	367,718	412,973		421,322
当期経常増減額	-14,483	-9,022	479	29,518	-7,831		-23,261
当期正味財産増減額	-14,483	-9,651	479	29,518	-7,831		-23,261
資産合計	-	511,126	-	534,637	-		-
負債合計	-	38,861	-	32,853	-		-
正味財産合計	-	472,265	-	501,784	-		-
累積損益額	-	372,265	-	401,784	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	$\frac{\text{市補助金収入}}{\text{経常収益}}$	0.0	0.0		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	$\frac{\text{正味財産合計}}{\text{資産合計}}$	92.4	93.9		大きいほど 安定性が高い
収益性 (※1)	売上高経常利益率	$\frac{\text{経常収益}-\text{経常費用}}{\text{経常収益}}$	-2.4	7.4		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	$\frac{\text{経常収益}-\text{経常費用}}{\text{資産合計}}$	-1.8	5.5		大きいほど 収益性が高い

(※1) 公益財団法人には収支相償の原則がある(公益目的事業の収入は、実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものである)こと及び収支相償の計算の結果、剰余金が発生した場合、翌々年度までの欠損額をもって解消しなければならないことから、マイナスの数値となる年度がある。

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0
委託料	大学のまち交流センター管理及び事業〔指定管理(非公募)〕	169,764	185,259		185,376
	小計	169,764	185,259	0	185,376
貸付金	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0
その他	年会費	500	500		500
	学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業	1,788	1,679		4,000
	大学のまち京都・学生のまち京都推進会議	147	73		100
	「大学のまち京都」学生プロモーション	1,850	1,850		2,300
	「学まち連携大学」促進事業	6,250	4,710		0
	学生と地域企業をつなぐ就職体験プログラム	0	0		4000
	学びの充実と成長に向けた高大連携推進のための調査	0	0		3000
	京都留学コーディネート業務	5,000	5,000		5,000
	小計	15,535	13,812	0	18,900

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 1 「大学間連携について」		※令和 6 年度新設
令和 6 年度の 目標	京都ならではの特色を活かした「京都世界遺産 PBL 科目」「京都ミュージアム PBL 科目」の拡充を図るとともに、リカレント教育プログラムを始め、世代や職業を問わず人々が学ぶことができる「京カレッジ」の充実に取り組む。また、産学連携教育事業（旧インターンシップ事業）では、複数企業・団体との連携による受入先の拡大に取り組む。	
令和 6 年度の 取組結果 (※)		
令和 7 年度の 目標	特色ある多様な科目を学ぶ「単位互換制度」では、行政や産業界と一層連携を図り、「京都世界遺産 PBL 科目」「京都ミュージアム PBL 科目」の拡充など、京都ならではの学びの充実を図る。 また、産学連携教育事業においては、引き続き企業や団体と連携し、受入先の拡大に取り組む。	

指標	「京都ならではの」の学びのフィールドを活かした科目の登録者数						(単位：人)
目標と 実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
		173		151	170		180

指標	京カレッジへの延べ出願者数						(単位：人)
目標と 実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
		1,278		1,369	1,450		1,500

指標	産学連携教育事業における複数の企業・団体が連携した学生の受入先数						(単位：企業・団体)
目標と 実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
					2		3

指標	産学連携教育事業における受入企業・団体数（上段）、参加学生数（下段）						(単位：企業・団体（上段）／人（下段）)
目標と 実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
							160
							180

目標 2 「産官学民連携について」		※令和 6 年度新設
令和 6 年度の目標	大学間連携組織として、学生・地域・行政・産業界をつなぐ「コーディネーター」としての機能を強化するとともに、行政や産業界との連携をより一層強め、京都地域の活性化につながるよう、「学まちコラボ事業」や「都市政策研究推進事業」において学生から提案された知識・アイデアを実装できるよう取り組む。	
令和 6 年度の取組実績 (※)		
令和 7 年度の目標	「大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）」については、令和 7 年度に「トライアル枠」を新設し、これから地域活動に関わりたい学生団体を支援できるよう、取り組んでいく。 また、学生団体の活動を社会実装できるよう、令和 6 年度から「都市政策研究推進事業」における政策研究交流大会開催時に、大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）の支援を受けている学生団体に取組事例の紹介をしてもらった。引き続き、地域の活性化に資する事業間の連携を展開していく。	

指標	「大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）」における行政・産業界とコラボした学生からの新規事業の応募						(単位：件)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
					2		2

指標	「都市政策研究推進事業」における地域が抱える課題解決に資する政策の社会実装						(単位：件)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
					1		1

目標 3 「学生支援について」		※令和 6 年度新設
令和 6 年度の目標	学生組織間の連携を深め、各組織が有するリソースや経験を相互共有することによる事業の質向上と学生のさらなる成長の支援を目的とし、学生や関係者との混ざり合いを企図した合同研修、イベントを提供する。	
令和 6 年度の取組状況 (※)		
令和 7 年度の目標	学生の更なる成長を促すべく、行政や関係団体・企業等と連携するとともに、引き続き、学生団体間の一層の連携を図り、合同研修等を企画・実施する。	

指標	京都学生祭典等の学生団体に所属する学生の成長実感の割合						(単位：％)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
					60		65

指標	京都学生広報部における京都の団体・企業等とのコラボレーション						(単位：団体・企業)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
					2		3

(2) 財務面

目標 「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」	
令和6年度の目標	大学コンソーシアム京都の中期計画（2024～2028年度）である第6ステージプランでは、引き続き事業の選択と集中、経費の節減の徹底に努めることとしている。 また、新規事業の実施や既存事業の充実の際には、必要経費の精査、事業のスクラップアンドビルドをあわせて行うことにより、収支均衡を維持するなど、安定的かつ効率的な財政運営を図る。
令和6年度の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	第6ステージプランに掲げている新規事業の試行実施や様々な検討に係る経費を計上しつつ、事業経費や人件費の節減の徹底に努める。 また、サンセット事業に要する経費については、予め経費を「特定資産」として確保するなど、安定的な財団運営に努める。

指標	収入合計、支出合計（上段：収入、下段：支出）						(単位：千円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	392,187	393,516	392,187	397,236	390,000		390,000
	387,382	405,643	387,382	367,718	390,000		390,000

(3) 組織面

目標 「研修の実施による職員の資質向上」	
令和6年度の目標	引き続き、大学間連携組織として、計画的な職員研修の実施、研修補助制度の積極的な活用、全職員が参加する災害対応に係る研修などを行い、職員の資質向上を図る。 加えて、中期計画（2024～2028年度）である第6ステージプランで新たに設置することとしている行政及び大学からの出向者で構成する「クロスファンクショナルチーム」を通じて、担当業務を超えて財団のあり方や事業の方向性などを恒常的に議論する場を持つなど、大学のまち・学生のまち京都に貢献できる人材を育成する。

令和6年度の 取組結果 (※)	
令和7年度の 目標	引き続き、災害対応や救急救命訓練を始めとした職員研修を実施するとともに、「クロスファンクショナルチーム」を年間通じて運営し、行政及び大学出向者の企画立案や業務遂行に係る能力の向上を図るなど、財団職員の人材育成を推進する。

指標	研修実施回数						(単位：回)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	8	8	12	12	14		15

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策等で赤字決算となっていたが、令和5年度は黒字となっている。これは、事業の選択と集中を行ったうえで、目的の達成と確実な事業の実施を目指すとともに、業務の効率化による経費節減など、損益の改善に向けた取組の成果と認められる。 一方、公益財団法人の財務三基準について、令和4年度は全ての基準を満たすことができたが、令和5年度は遊休財産保有制限が「不適合」となった。遊休財産保有額の改善が必要ではあるが、既存事業はその必要性、実施方法等を再点検のうえ、より効率的・効果的な事業となるよう精査するとともに、次期計画に掲げる新たな施策や事業にも着実に取り組み、有効な遊休財産の活用に努める必要がある。
事業面	大学が集積する京都地域の特性を活かし、「単位互換事業」「インターンシップ事業」などの基幹的取組に加え、本市との協働事業である「大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）」「学まち連携大学促進事業」や産学官のオール京都での留学生誘致・支援組織「留学生スタディ京都ネットワーク」の事務局運営を行うなど、「大学のまち京都・学生のまち京都」に推進に大きく寄与している。 一方、更なる18歳人口の減少等、大学を取り巻く環境は厳しさを増すと見込まれる中、本財団には変化する社会情勢に柔軟に対応した取組が期待されている。定款及び中期計画で「財団の果たす役割」に示されているとおり、「大学間連携事業の推進」「加盟校の教育の質向上の追求支援」「地域の発展と活性化への貢献」に資するよう、常に各事業についてはその成果、課題の検証を行い、より効果的な事業に発展させるとともに、大学、地域等のニーズに応えられる事業を展開していただきたい。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

インターンシップ、リカレント教育、海外留学・交流促進など、多様な事業を実施している点は評価できる。

一方、学生をはじめとする市民ニーズに応じた事業をより効果的・効率的に展開できるよう、所管局との連携の下、事業見直し等に不断に取り組んでいただきたい。

また、学生をとりまく環境変化や、大学の地域貢献の社会的ニーズ等に対応するため、新たな事業の創出にも、意欲的に取り組んでいただきたい。

財務面においては、公益法人が遵守しなければならない「財務三基準」に確実に適合するよう計画的な資金活用による公益目的事業の充実等に努めていただきたい。

公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 西山良平				
所在地	京都市上京区今出川通大宮東元伊佐町265番地の1				
電話番号	075-415-0521		設立年月日		昭和51年10月26日
ホームページアドレス	http://www.kyoto-arc.or.jp				
基本財産(又は資本金)(千円)	932,366	市出資・出捐金(千円)	932,366	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課 075-222-3130				
事業目的	京都市内の埋蔵文化財をはじめ、史跡、名勝等の文化財の調査、研究、保護及びその調査成果の公開、活用を行うとともに、文化財及び関連する施設等の管理を行うことにより、学術・文化の振興や地域社会の健全な発展等に寄与すること。				
業務内容	(1) 埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の調査、研究及び保護に関する事業 (2) 埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業 (3) 文化財及び文化財に関わる京都市から指定管理者の指定等を受けた施設の管理運営 (4) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	4	0	54
30歳代	0	0	6	0	
40歳代	0	1	8	0	
50歳代	0	4	1	0	
60歳代～	1	9	13	2	
合計	1	14	32	2	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
基本財産引当預金	法人解散時の精算金	10	百万円
—	—	—	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
土地・上京区元伊佐町265-1	京都市考古資料館・研究所事務所敷地	1,646	m ²
土地・伏見区深草泓ノ壺町14-4	研究所伏見収蔵庫敷地	942	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	京都市文化財保存活用地域計画 https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000285296.html
概要	文化財の「保存と活用の好循環」の更なる創出を目指した方針や具体的施策を取りまとめたもの。
計画における記載	【京都文化遺産の維持継承に関する措置】p100～121 (1) 見つける ア 京都文化遺産の調査の推進 ① 京都文化遺産に関する計画的な調査の推進 a 重要遺跡調査 重要遺跡やその出土遺物等について、継続的に調査を進める。 イ 幅広い市民や大学や企業等との連携による調査・研究の推進 ③ 出土遺物、古文書等の整理、リスト化、公開の推進 a 出土文化財の整理 出土遺物の分類整理、リスト化、ホームページでの公開等を進める。 (2) 知る ア 市民一人一人が京都文化遺産を守ることの大切さについて理解を深める取組の充実 ② 地域住民を対象に京都文化遺産の価値をより深く、分かりやすく伝える取組の推進 b 発掘現場説明会の開催 最新の発掘の成果について現地説明会等を実施する。 ③ 次代を担う世代に京都文化遺産の価値を再発見・再認識してもらう取組の推進 h 子どもに対する埋蔵文化財の普及啓発の実施 子どもたちに対し、考古資料を活用した講座や土器づくりなどの体験講座、史跡探訪等を実施する。 イ より幅広い人が京都文化遺産の維持継承の支え手となるための取組の充実 ② 京都の歴史の蓄積を活かした京都文化遺産の価値の発信 a 京都文化遺産に関する展覧会の開催 歴史資料館、考古資料館において、京都文化遺産に関する展覧会を開催する。 (3) 守る ア 京都文化遺産の維持継承の取組の推進 ④ 京都文化遺産に関する技術の向上のための取組の推進 b 未来を創る京都文化遺産創造事業(出土文化財の保存技術の向上を目指した研究) 鉄製品を主とする金属製品について、専門的知識を活かした技術開発及び保存処理技術の向上を図るための研究を行う。 エ 京都文化遺産の担い手の確保 ② 京都文化遺産の担い手の育成 c 未来を創る京都文化遺産創造事業(大学と連携した学芸員の養成) 発掘調査や大学における研究・教育の成果を、学生が自ら考え、展示し、発信する企画展を開催する。
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	・埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の調査、研究及び保護に関する事業 ・埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	497,162	556,313	564,508	638,653	630,323		654,284
経常費用	497,162	578,052	564,508	606,993	630,323		654,284
当期経常増減額	0	-21,739	0	31,660	0		0
当期正味財産増減額	0	14,899	0	14,755	0		0
資産合計	-	1,334,726	-	1,345,606	-		-
負債合計	-	750,621	-	746,746	-		-
正味財産合計	-	584,105	-	598,860	-		-
累積損益額	-	-348,261	-	-333,506	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	0.0	0.0		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	43.8	44.5		大きいほど 安定性が高い
収益性 (※1)	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	-3.9	5.0		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	-1.6	2.4		大きいほど 収益性が高い

(※1)公益財団法人には収支相償の原則がある(公益目的事業の収入は、実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものである)こと及び収支相償の計算の結果、剰余金が発生した場合、翌々年度までの欠損額をもって解消しなければならないことから、マイナスの数値となる年度がある。

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
委託料	京都市考古資料館管理運営委託[指定管理(公募)]	26,379	26,379		26,379
	埋蔵文化財の調査委託	100,686	138,669		212,098
	出土遺物文化財指定準備	8,804	8,381		8,381
	遺物保管委託	70,000	70,000		77,000
	出土遺物整理	13,206	11,324		30,000
	埋蔵文化財普及啓発委託	850	850		850
	史跡名勝等の管理委託	40,375	41,476		42,460
	文化遺産保存活用事業	2,000	-		-
	歴史資料館運営補助	3,400	3,520		0
	史跡名勝整備等事業	3,850	-		-
	京北文化遺産センター整備・運営費	22,894	5,100		4,600
	史跡公有化及び仮整備事業他	-	6,430		3,610
	出土文化財収蔵・公開促進事業	-	-		-
	祇園祭山鉾部材等収蔵環境整備及び管理業務	-	-		6,500
	小計	292,444	312,129	0	411,878
貸付金	長期貸付金(累計残高)	585,000	572,000		546,000
	小計	585,000	572,000	0	546,000
その他	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「埋蔵文化財の普及啓発の推進」	
令和6年度の目標	京都市考古資料館等において、新たに市指定文化財に指定された遺物や大河ドラマに関連する京都の遺跡、その他市民等の関心の深い考古資料をテーマとした特別展示、大学の特色等を生かした合同企画展、発掘調査等の成果をいち早く展示する速報展等の多彩な展示を行う他、発掘調査成果や文化財に関連する市民向けの講座などを開催し、これらの取組を通じて市民等へ広く京都市埋蔵文化財研究所の取組や発掘調査成果の発信、埋蔵文化財の普及啓発を推進する。 特別展示で展示している遺物の特徴や見どころを一点ずつ SNS(X(旧 Twitter))で紹介し、特別展示により興味を持ってもらい集客につなげる取組を前年度に引き続き試行する。
令和6年度の取組結果(※)	
令和7年度の目標	京都市考古資料館において体制の強化を図り、市指定文化財に指定された遺物や大河ドラマに関連する京都の遺跡、その他市民等の関心の深い考古資料をテーマとした特別展示、大学の特色等を生かした合同企画展、発掘調査等の成果をいち早く展示する速報展等の多彩な展示を行う他、発掘調査成果や文化財に関連する市民向けの講座などを開催し、これらの取組を通じて市民等へ広く京都市埋蔵文化財研究所の取組や発掘調査成果の発信、埋蔵文化財の普及啓発を推進する。 今年度は、特別展示に関連する記念講演についてテーマを定めた連続講座として開催し、リピーターを確保する取組やオリジナルグッズの販売の他、XやFacebookなどSNSを活用したイベント等の情報発信に努め、集客の増加を目指す。

指標	展示、講演会等の実施回数						(単位：回)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	25	33	30	36	33		35

(2) 財務面

目標 「発掘調査事業収入の確保」	
令和6年度の目標	総収益の7割を占める発掘調査事業について、公共事業の確実な受託はもとより、民間事業についても、これまでの発掘実績に基づく価格競争力のある見積提案及び発掘調査等のメディアへの掲載を通して、研究所の知名度や調査実績を広くアピールすることで調査受託に繋げる。また、発掘調査事業ごとに予め定めた計画数量に対する執行数量をしっかりと把握し、事業収益の確保を図る。併せて管理経費の一層の削減に努め、京都市からの長期借入金の確実な返済及び当期経常益の計上を目指す。

令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度 の目標	総収益の7割を占める発掘調査事業について、国の河川改修事業や市の公共事業の実施に伴う発掘調査の確実な受託に努める。民間事業についても、これまでの発掘実績に基づく価格競争力のある見積提案及び発掘調査成果等のメディアへの掲載を通して、研究所の知名度や調査実績を広くアピールすることにより調査受託に繋げる。また、発掘調査事業ごとに予め定めた計画数量に対する執行数量をしっかりと把握し、事業収益の確保を図る。併せて管理経費の一層の削減に努め、京都市からの長期借入金の確実な返済及び当期経常益の計上を目指す。

指標	発掘調査事業収入						(単位：千円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	350,000	379,979	410,000	478,123	460,000		470,000

(3) 組織面

目標 「調査員の資質能力の向上」	
令和6年度 の目標	調査員の世代交代が進む中で、研究所がこれまで培ってきた高い調査技術の若手職員への継承及び育成を図り、市内における埋蔵文化財発掘調査業務の中心的役割を担う。また、発掘調査現場の複数職員の配置及び他の発掘調査現場の遺構や土層等の観察や検討などを行うことで経験値を高める。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度 の目標	調査員の世代交代が進む中で、研究所がこれまで培ってきた高い調査技術の若手職員への継承及び育成を図り、引き続き市内における埋蔵文化財発掘調査業務の中心的役割を担う。特に、若手職員が中心となって実施している自主的な勉強会や発掘調査現場の複数職員の配置、他の発掘調査現場の遺構や土層等の観察や検討などを行うことにより経験値を高める取組を進める。

指標	埋蔵文化財専門職員（Ⅱ種）の割合						(単位：%)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	45	45	50	43	50		50

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	当期経常増減額は、32 百万円の黒字となった。公共事業並びに民間事業ともに前年度を上回り、目標値及び対前年度実績を大きく上回ったことは評価できる。 また、平成 26 年度以降は、平成 22 年度から実施してきた本市からの長期貸付、短期貸付とも実行せずに運営しており、経営努力には一定の成果が見える。 令和 5 年度は、本市公共事業のほか国営公共事業、民間事業において、前年度を大きく上回る実績を確保できており、令和 4 年度の赤字を大きく回復出来ている。 発掘調査事業量は景気等に左右され、公共事業も一部省庁の大規模事業を除き、中長期的に見れば減少の見込みであることから、脆弱な出土文化財に対する保存処理技術などの当財団の特徴を活かした受託収入等の拡大に計画的に取り組むとともに、引き続き、民間事業も積極的に獲得し、運営の更なる安定化に努める必要がある。 また、引き続き、事務事業の効率化や一般管理運営経費の抑制の継続、運営体制の効率化などの取組を進め、経営健全計画の着実な推進に努める必要がある。
事業面	本市において、発掘調査を行うためには、地域の歴史や各時代の土層、遺物に関する専門的な知識と経験に基づく高水準の調査技術が必要である。 当財団は、設立以来、それらを蓄積、維持、継承することで、公共事業をはじめとする本市内における多くの発掘調査を受託し、適切に実施している。 事業の特殊性から目標とする事業量をこなしていくためには、当財団の最大の収益源である発掘調査事業収益を安定的に確保するとともに、適切な調査員数を維持していく必要がある。近年、熟練で高度な技能を有する調査員の多くが定年退職し、急激に調査員の構成が変化したことで、技術の継承が十分にできていないことが重要な課題となっており、若手調査員の育成・指導に特に力を入れて取り組んでいる。 再雇用期間が満了した嘱託職員の後任不補充等により、平成 30 年度に立てた削減目標を前倒しで達成できた。今後も、人件費の削減に努めつつも、安定的かつ高水準の調査技術を維持できるよう、計画的な世代交代を円滑に進めていくとともに、増減する調査業に柔軟に対応できるよう、組織・人員体制のあり方について検討していく必要がある。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

団体が持つ高い調査技術等の専門性を発揮し、本市における様々な地域での発掘調査等に取り組むことで、京都市における学術・文化等の振興に寄与しており、評価できる。 埋蔵文化財の利活用に関しては、考古資料館における企画展示等に取り組まれているが、より多くの市民理解・関心を高めることができるよう、所管局との連携の下での、更なる取組を期待したい。 組織面に関しては、今後も、団体の専門性の維持・向上を図るため、所管局との連携の下、適切な組織体制の構築を進めていただきたい。 また、収入増加や経費節減に努め、引き続き、京都市からの長期貸付金の返済を着実に進めていただきたい。

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 堀場厚				
所在地	京都市左京区下鴨半木町1番地の26				
電話番号	075-711-2244		設立年月日		昭和48年2月5日
ホームページアドレス	https://www.kyoto-ongeibun.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	103,000	市出資・出捐金(千円)	55,000	市出資割合(%)	53.4
所管部局 (局・室・電話番号)	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課 075-222-3119				
事業目的	京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、音楽、演劇、舞踊その他の芸術及び芸能を振興し、国内外へ発信することにより、京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心であり続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献すること。				
業務内容	(1) 芸術及び芸能の振興並びに伝統芸能の継承及び発展に資する事業 (2) 京都の文化芸術の国内外への発信と交流の促進に資する事業 (3) 京都市交響楽団による芸術の振興及び発信に資する事業 (4) 文化芸術を通して地域社会の活性化や健全な発展に寄与する事業 (5) 文化芸術の振興拠点として、創造的な活動が不断に行われるための施設の管理運営 (6) その他法人の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	26	0	45
30歳代	0	0	36	0	
40歳代	0	1	45	0	
50歳代	0	8	66	0	
60歳代～	2	17	15	0	
合計	2	26	188	0	

※うち京都市からの派遣職員は6人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
京響70周年記念事業準備資金	京響70周年記念事業	103 百万円
ロームシアター京都記念事業準備資金	ロームシアター京都記念事業	40 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m ²
—	—	— m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	京都文化芸術都市創生計画(第二期) https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000004509.html
概要	京都の豊かな文化・芸術を活かした持続可能で創造的なまちづくりを目指し、具体的指針を定めたもの。
計画における記載	方向性1:暮らしの文化や芸術に対する豊かな感受性をもった人々を育む ■子どもが文化芸術に触れる機会を創出し、感性を磨くP16 13 「ほんもの」の魅力が伝わる場所での公演に触れる機会の創出 コンサートホール、劇場等の場所での子どもたちへの鑑賞機会の提供を推進 21 京都市ジュニアオーケストラ・京都市少年合唱団の運営や地域文化会館における教育プログラムの実施等、 子どもの音楽文化の振興・普及を図る取組の推進 ■市民が文化芸術に親しむP18 34 京都市音楽芸術文化振興財団等の文化芸術団体と連携した鑑賞・参加型事業の推進 35 「文化芸術都市・京都が世界に誇るオーケストラとしてより市民に愛される京響」を目指す取組の推進 方向性3:京都の文化芸術資源を活用し、文化を基軸にあらゆる政策分野との融合により、新たな価値を創造する ■文化施設を充実するP29 110 ロームシアター京都を拠点とした劇場文化の創造・発信 ◎本市の文化芸術を支える主な拠点等の現状と今後の方向性P30,P31 ロームシアター京都、京都コンサートホール、京都市交響楽団、地域文化会館 について、それぞれ記載あり
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	方向性1:暮らしの文化や芸術に対する豊かな感受性をもった人々を育む 方向性3:京都の文化芸術資源を活用し、文化を基軸にあらゆる政策分野との融合により、新たな価値を創造する 13 「ほんもの」の魅力が伝わる場所での公演に触れる機会の創出 34 京都市音楽芸術文化振興財団等の文化芸術団体と連携した鑑賞・参加型事業の推進 35 「文化芸術都市・京都が世界に誇るオーケストラとしてより市民に愛される京響」を目指す取組の推進 110 ロームシアター京都を拠点とした劇場文化の創造・発信 <取組> ○京都コンサートホール 聴いて！歌って！楽しもう！きょうと・キッズ・フェスタ、幼児のためのポジティブオルガン体験講座、KCHのクラシック音楽のススメ ○京都市文化会館 京響 ZERO歳からのみんなのコンサート(全館) 等 ○ロームシアター京都 京都市交響楽団 オーケストラ・ディスカバリー 高校生のためのオペラ鑑賞教室 等 21 京都市ジュニアオーケストラ・京都市少年合唱団の運営や地域文化会館における教育プログラムの実施等、 子どもの音楽文化の振興・普及を図る取組の推進 <取組> ○京都市ジュニアオーケストラ 京都市ジュニアオーケストラ 創立20周年記念コンサート(京都コンサートホール)、 京都市ジュニアオーケストラ ミュージック・サマー・コンサート(右京) 等 ○京都市文化会館 シアターデビュー促進プログラム(ロームシアター京都連携(全館))、 子ども向けワークショップ(東部)、夏休み子どもバックステージツアー(呉竹)、 夏休みウエスティタンけんツアー(西文)、伝統芸能「狂言鑑賞会」(西文)、 舞台・バックステージ探検ツアー(右京)、小学生のための音楽体験会(右京) 等 ○ロームシアター京都 プレイ！シアターin Summer 等

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	2,967,310	2,966,918	3,042,224	3,047,490	3,052,087		3,242,920
経常費用	2,952,753	2,894,909	3,000,587	2,979,991	3,042,179		3,292,459
当期経常増減額	14,557	72,008	41,637	67,499	9,908		△ 49,539
当期正味財産増減額	14,557	71,688	41,637	67,179	9,908		△ 49,539
資産合計	-	1,639,419	-	1,750,700	-		-
負債合計	-	812,186	-	856,287	-		-
正味財産合計	-	827,233	-	894,413	-		-
累積損益額	-	724,233	-	791,413	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	28.6	28.1		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	50.5	51.1		大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	2.4	2.2		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	4.4	3.9		大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	事業補助	849,956	854,897		924,000
	小計	849,956	854,897	0	924,000
委託料	京都コンサートホール管理運営〔指定管理(非公募、利用料金制)〕	188,440	181,165		156,358
	京都会館管理運営〔指定管理(公募、利用料金制)〕	370,371	357,343		369,143
	文化会館管理運営〔指定管理(公募、利用料金制)〕	260,372	241,156		234,464
	自主、共催事業	6,717	8,579		6,600
	事業委託	4,950	5,378		5,943
	小計	830,850	793,621	0	772,508
貸付金	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
その他	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「各施設の利用促進」	
令和6年度の目標	施設ごとに実施している割引制度の周知に努め、更なる利用促進を行い、引き続き平成30年度の利用率を目標に利用料金収入の回復に努める。 またコロナ禍を経て、長期間利用の無い団体や、他施設を利用している団体についてはDMの送付及び各種助成金制度の広報・宣伝するなど、利用率の向上に向けて取り組む。 また、財団においても自主事業として施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）等を行い、施設の稼働率向上や増収に努める。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	施設ごとに実施している割引制度の周知に努め、更なる利用促進を行い、引き続き平成30年度の利用率を目標に利用料金収入の回復に努める。 京都コンサートホール（開館30周年）やロームシアター京都（リニューアルオープン10周年）の周年記念を契機に広報・宣伝を強化し、更なる利用率の向上に取り組む。 また、財団においても自主事業として施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）等を行い、施設の稼働率向上や増収に努める。

指標	施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）の利用促進						(単位：件)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
			3	0	3		3

(2) 財務面

目標 「サポーター・パートナー会員収入」	
令和6年度の目標	前年度に引き続き新規会員の獲得や一度退会した会員に対して支援再開をご案内するとともに、現会員との関係性向上にも注力し、支援額の維持を必達とした上で、目標額700万円の達成を目指す。 また、令和6年度中に支援者にとって意義や魅力が理解しやすく、一層共感を得られる制度となるよう、広報の方向性などの見直しを図り改定を予定している。（令和7年度から実施） 法人：サポーター 34口 3,400千円 〃：スペシャルサポーター 10口 1,000千円 個人：パートナー 50口 1,000千円 〃：スペシャルパートナー 80口 1,600千円 計7,000千円
令和6年度 の取組結果 (※)	

令和7年度の目標	支援者にとって意義や魅力が理解しやすく、一層共感を得られる制度となるようこれまでの税制上の優遇措置のあるコースの他に、税制上の優遇措置はないが自主事業のチケット割引等の特典のあるコース、29歳以下の方限定のコースも新設し、今年度に引き続き新規会員の獲得や一度退会した会員への支援再開を促すとともに、現会員との関係性向上にも注力し、目標額700万円の達成を目指す。 観賞で応援コース／寄付で応援コース／U29コース 法人：サポーター 34口 3,400千円 〃：スペシャルサポーター 10口 1,000千円 個人：パートナー 50口 1,000千円 〃：スペシャルパートナー 80口 1,600千円 計7,000千円
----------	---

指標	施設利用料金収入						(単位：千円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	756,392	752,983	773,709	747,118	774,969		803,609

指標	サポーター・パートナー会員収入(単年度)の目標値						(単位：千円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	7,000	4,830	7,000	4,560	7,000		7,000

(3) 組織面

目標 「経営基盤を強化するための適正かつ弾力的な人員配置」	
令和6年度の目標	令和7年度以降に京都コンサートホール及び京都市北文化会館の開館30周年、ロームシアター京都のリニューアルオープン10周年、京都市交響楽団の70周年を控えていることから、記念事業等の実施を確実にできる体制を確立するとともに、引き続き次期指定管理者に選定されるよう、プロパー職員の登用試験及び職員研修を実施し、中長期的に財団を支える職員の人材育成に努める。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	令和7年度から8年度にかけて京都コンサートホール及び京都市北文化会館の開館30周年、ロームシアター京都のリニューアルオープン10周年、京都市交響楽団の70周年を迎えることから、記念事業等の実施を確実にできる体制を確立する。 また、引き続き次期指定管理者に選定されるよう、プロパー職員の登用試験及び職員研修を実施し、中長期的に財団を支える職員の人材育成に努める。

指標	適正かつ弾力的な人員構成を測るための具体的なスケジュール						
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用	・プロパー登用試験の実施（プロパー登用者5人）	・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用	・プロパー登用試験の実施（プロパー登用者3人）	・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用		・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	新型コロナウイルス感染症による施設利用料金収入の減収及び利用率の低下については影響を受けていない平成30年度の水準までは回復していないものの、令和4年度に引き続き回復の傾向にある。 コロナ禍以降、サポーター・パートナー新規会員の獲得に苦戦する状況が続いている中、主催公演でのパンフレット配布等周知のための取組の継続による新規申込の獲得や、ファンドレイジングによる外部資金の獲得強化に努めていることが評価できる。引き続き協賛金や各種補助金・助成金の確保、ファンドレイジングの推進など収入源の多様化を図り、経営基盤の更なる強化に努められたい。 令和5年度は、指定管理施設（7館）のうちロームシアター京都を除く6施設の5期目の指定管理期間の初年度であり、ロームシアター京都は8年間の指定管理者として後期期間の初年度を迎える年であり、文化庁京都移転や京都市立芸術大学の移転等を契機とした大きな節目となる1年であった。引き続き、「中期経営計画2025」に基づき策定した指定管理者申請書の提案取組を推進し、更に効果的・効率的・安定的な財団運営を図ることが求められる。
事業面	指定管理者として、施設管理運営を行うとともに各施設において特色のある事業を展開した。文化庁京都移転や京都市立芸術大学の移転を契機に、様々な国や年齢層の方々に広くクラシック音楽・文化芸術の魅力を発信し、地域の文化芸術の支援や情報発信を行い地域活性化の推進に取り組んだほか、音楽芸術の人材育成のための支援、サービス向上に向けた施設利用者ニーズの把握や施設整備の維持管理などを引き続き実施していることが評価できる。 文化庁京都移転や京都芸大移転を契機とし、京都の文化芸術の創造・発信の拠点としての役割を果たすべく、本市と連携のもと、更に魅力的な事業の展開に努められたい。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

文化会館等の施設運営を行うとともに、京都市交響楽団による演奏会をはじめ、音楽芸術の魅力発信等に取り組んでおり、その事業内容を評価できる。

施設運営を核としつつ、音楽芸術文化に関する市民活動や若手演奏家の支援、国内外の人材交流の促進など、外郭団体としての専門性や機動性等を十分に発揮した取組を一層推進いただきたい。

とりわけ、令和7～8年度にかけて、京都コンサートホール、ロームシアター京都や京都市交響楽団の周年記念を迎えることを契機とした、市民にとってより魅力ある取組の展開を期待する。

また、プロパー職員の雇用・育成など、組織力の向上についても、引き続き努めていただきたい。

公益財団法人京都市芸術文化協会

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 山極壽一				
所在地	京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町546-2京都芸術センター内				
電話番号	075-213-1003		設立年月日	昭和56年9月30日	
ホームページアドレス	https://www.geibunkyo.jp				
基本財産(又は資本金)(千円)	50,000	市出資・出捐金(千円)	15,000	市出資割合(%)	30.0
所管部局 (局・室・電話番号)	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課 075-222-3119				
事業目的	芸術文化に関する調査研究を行い、芸術文化の分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、あわせて国際文化交流の促進に努めるものとする。				
業務内容	(1) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供 (2) 各種芸術文化事業の実施及び奨励 (3) 芸術文化に関する教育及び普及 (4) 芸術家等の育成及び顕彰 (5) 芸術文化活動拠点の運営 (6) 芸術文化に関する国内外との交流 (7) その他芸術文化の振興を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	3	3	53
30歳代	0	0	3	1	
40歳代	0	0	7	1	
50歳代	1	2	2	1	
60歳代～	0	12	0	1	
合計	1	14	15	7	

※うち京都市からの派遣職員は2人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)

主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
管理運営費積立資産	法人の管理運営費用	23.5	百万円
協会設立50周年事業積立資産	協会設立50周年に向けて国内外へ発信する事業	7	百万円
芸術文化活動拠点の 基盤整備積立資産	運営の基盤となる情報システム等を導入・整備	34.5	百万円

土地、建築物の保有状況

主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
—	—	—	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	第2期 京都文化芸術都市創生計画(平成29年3月策定) https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000004509.html
概要	「京都文化芸術都市創生条例」に掲げた事項の実現のための具体策をまとめた計画
計画における記載	方向性2 多様な文化が根付く暮らしの中から、最高水準の文化芸術活動を花開かせる ▶伝統的な文化芸術を受け継ぐ ★54 京都芸術センター等文化芸術拠点施設における伝統的な文化芸術継承・創造の取組の推進 ▶文化芸術の担い手を育成・支援する ★66 京都芸術センター等による芸術家の育成・活動支援 方向性3 京都の文化芸術資源を活用し、文化を基軸にあらゆる政策分野との融合により、新たな価値を創造する ▶文化施設を充実する 方向性4 様々な文化交流を推進し、京都の魅力を発信する ▶国内外との文化交流を促進する ★117 京都芸術センターを拠点(ハブ)としたアーティスト・イン・レジデンスによる国内外との文化交流の推進 ▶京都の文化芸術を伝える・魅せる ★127 京都芸術センターを中心とした情報機能等の充実
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	・制作・発表支援事業(制作支援事業やCo-program等) ・伝統的芸術の継承・創造事業(明倫茶会、T.T.T.(トラディショナルシアタートレーニング)等) ・芸術家・芸術関係者育成事業(アートマネジメント講座等) ・国際交流事業(アーティスト・イン・レジデンスプログラム等) ・芸術文化情報の収集・発信事業(京都文化芸術オフィシャルサイト Kyoto Art Box等)

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	234,249	245,076	248,840	249,062	243,576		296,258
経常費用	233,749	224,875	248,340	234,674	243,576		296,258
当期経常増減額	500	20,200	500	14,388	0		0
当期正味財産増減額	0	20,200	0	14,388	0		0
資産合計	-	242,024	-	267,095	-		-
負債合計	-	100,728	-	111,411	-		-
正味財産合計	-	141,296	-	155,684	-		-
累積損益額	-	91,296	-	105,684	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	8.2	8.0		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	58.4	58.3		大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	8.2	5.8		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	8.3	5.4		大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	京都市芸術文化協会事業補助金	20,000	20,000		20,000
	小計	20,000	20,000	0	20,000
委託料	京都芸術センター管理運営[指定管理(公募)]	129,178	127,228		141,428
	市民狂言会	1,600	1,600		1,600
	京都市助成金等内定者資金融資制度	395	395		395
	文化芸術事業(ようこそアーティスト)	17,300	17,300		37,710
	アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業	1,600	1,600		1,600
	伝統公演授業(ようこそ和の空間)	6,800	6,800		8,100
	はじめまして和の体験	-	-		6,230
	京都市文化芸術総合相談窓口	17,000	25,400		25,400
	芸術家と企業のネットワーク形成	8,000	9,999		10,000
	子ども向けアート情報総合サイト「KYOTOARTBOX for KIDS」	-	5,500		600
	小計	181,873	195,822	0	233,063
貸付金	京都市助成金等内定者資金融資制度に係る貸付金	40,000	40,000		40,000
	小計	40,000	40,000	0	40,000
その他	伝統芸能文化創生プロジェクト負担金	9,800	9,300		9,300
	小計	9,800	9,300	0	9,300

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」	
令和6年度の目標	「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」の内容に沿った取組を行うため、京都芸術センターのホームページリニューアルを契機に、より市民・利用者の方々に開かれた施設として、積極的に情報を発信し、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実と協会の認知度向上を図る。既存の観客や使用者のみならず新たな観客や使用者を開拓するため、広報を強化し、より多くの市民が京都芸術センターを訪れる機会を増やすとともに、京都市の文化施設としての社会的評価や認知度の更なる向上に努める。 具体的には、広報の目的やターゲットを明確にしたうえで、対象に応じた適切な媒体（インターネット、SNS等）を活用して効果的、計画的な広報を行う。
令和6年度の取組結果（※）	
令和7年度の目標	「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」の内容に沿った取組を行うため、京都芸術センターをより市民・利用者の方々に開かれた施設として、積極的に情報を発信し、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実と協会の認知度向上を図る。既存の観客や使用者のみならず新たな観客や使用者を開拓するため、広報を強化し、より多くの市民が京都芸術センターを訪れる機会を増やすとともに、京都市の文化施設としての社会的評価や認知度の更なる向上に努める。 具体的には、令和7年度に採用を予定している「広報マネージャー」を配置することで、事業の集客力を強化するとともに、25周年を迎える「京都芸術センター」の施設そのものの認知度を向上させる。また引き続き、目的やターゲットを明確にし、対象に応じた適切な媒体（インターネット、SNS等）を活用して効果的、計画的な広報を行う。

指標	事業参加者数（芸文協自主・受託事業、芸術センター事業）						（単位：人）
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標
	57,900	43,904	57,900	44,115	57,900		57,900

指標	WEBサイトアクセス件数（芸文協、芸術センター、KYOTO ART BOX、AIR_J）						（単位：件）
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標
	327,600	865,086	866,000	1,048,361	959,000		1,050,000

目標2 「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」	
令和6年度の目標	基幹事業である制作支援事業について、若手やさらなる発展を望むアーティスト等に特に寄与できるよう、制作室の募集要項を精査し更新する。ステップアップを図る層を対象としたCo-program（公募採択による共同主催事業）、本格的な劇場での制作を支援する若手育成プログラムのKIPPU（ロームシアター京都との共同事業）を継続するほか、制作の場において必要な知識を共有するアートマネジメント講座を開催する。また、ギャラリー事業等で若手芸術家や、意欲的な取組を積極的に紹介していく。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	基幹事業である制作支援事業に関しては、これまで以上に募集の広報や、制作された作品の発表公演や展覧会情報の発信に積極的に努める。また、制作室の空き時間等を用いたアーティストを対象とした基本的なスキルのトレーニングプログラムを提供する。加えて活動のステップアップを図る層を対象としたCo-program（公募採択による共同主催事業）、本格的な劇場での制作を支援する若手育成プログラムのKIPPU（ロームシアター京都との共同事業）を継続する。

指標	制作室利用者及び芸術センター事業に起用した若手アーティスト等による、文化芸術に係る主要な賞の受賞 (単位：人)						
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	15	6	15	17	15		15

(2) 財務面

目標1 「収支相償経営の継続」	
令和6年度の目標	公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう留意しつつ、引き続き、インターネットやSNS等を活用した広報活動による印刷費・郵送費等経費の節減、LED化の推進や環境に配慮した空調の温度設定などの節電の徹底による電力等の使用量・経費の削減の取組を行う。また、計画的な予算執行と経費の一層効果的な執行に努め、引き続き財務基盤の更なる安定化を図る。
令和6年度 の取組結果 (※)	

令和7年度の目標	公益法人として、健全かつ収支相償の経営が求められていることから、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう留意しつつ、引き続き、インターネットやSNS等を活用した広報活動による印刷・郵送費等の節減、LED化の推進や計画的な施設・設備の改修を通じて、消費エネルギーの使用量・経費の削減に取り組む。 運営面では、有人警備を年間通じて導入し、夜間時間帯の安全・安心な施設運営や、職員の効率的・効果的な勤務体系の実現を図る。また、ワークフローシステムの導入により、決裁などの業務のデジタル化を進め、業務の効率化を図る。 運営体制の強化、組織運営の効率化につながる取組を引き続き実施し、経費の計画的・効果的な執行に努め、収支相償を実現し、財務基盤の更なる安定化を図る。
----------	--

指標	当期経常増減額 (単位：千円)						
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	500	20,200	500	14,388	0		0

目標2「自主財源の獲得に向けた取組強化」	
令和6年度の目標	事業補助金に係る外郭団体総合調整会議の評価を踏まえ、寄附の獲得や新たな収益事業の検討といった自主財源の確保に向けた取組を引き続き進める他、これまでの取組結果を検証し、自律した経営に向けた今後の方策を確立する。 自主財源の確保に向けた具体的な取組としては、既存の会員制度（友の会・協賛会）を統合して「KACサポーター会（仮称）」とし、会員特典の充実等により入会しやすく利用しやすい制度とする。また、活動の趣旨に賛同していただくため、税制上の優遇措置など入会により受けられるメリットを説明し、多様な企業等から支援が得られるよう広報活動等を強化する。さらに、自主事業として昨年度から実施に向けて準備を進めてきた収益事業の実施に着手する。
令和6年度の取組結果(※)	
令和7年度の目標	令和6年度に友の会制度と協賛会制度を統合の上、「京都芸術センターサポーター会（通称：KACサポーター会）」としてリニューアルし、税制上の優遇措置や、オンライン上での入会・更新、会費納入等の手続きを完結できる制度改正を行った。しかしながら、会員数の増加につながる取組には着手できておらず、サポーター向けのイベントの実施、新たなサポーターの獲得など、企業、個人の会員増加につながる取組を検討していく。 また、京都芸術センターの自主事業として新たな集客イベントを企画するほか、広報マネージャーの配置を契機に事業の認知度、広報活動を一層強化し、補助金に加えて新たな自主財源の確保や、企業をはじめとした新たな関係先からの支援獲得に努める。

指標	自主財源の収入額（外部からの寄付獲得など） (単位：千円)						
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	1,000	459	1,000	660	1,300		1,400

(3) 組織面

目標1 「業務管理・執行体制の強化と安定化」	
令和6年度の目標	組織運営を持続可能なものとし、適切に事業を推進するため、補助金・助成金の獲得や企業との連携事業等の実施による財務基盤の強化に引き続き努める。また、業務効率化のため、新たに勤怠管理システムを導入したところであり、給与支払いに係る処理時間の短縮を図るなど、引き続き業務の効率の向上化を図りつつ、職員の配置・業務分担の見直しを適宜行い、組織の安定化を進める。加えて、年間を通じて計画的な研修を行うことで、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを順守する組織体制の構築に継続して取り組むことで、専門的能力を有する人材の育成を図り、協会の自主性・自立性をさらに高める。
令和6年度の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	協会の自主・自律性を高めるため、補助金・助成金の獲得や企業との連携事業を実施するなど、財務基盤の強化、新たな関係先の構築に引き続き努める。 年間を通じた計画的な研修を行い、個人情報の保護に関する理解を深め、適切な情報管理ができるよう、職員の習熟度向上に取り組む。また、コンプライアンス・ハラスメントに関する研修等を実施することで、高い専門性と組織を支える能力を持った職員の育成を図る。 業務のデジタル化、更なる効率化に向けた取組として、勤怠管理・給与支給の一層の効率化や、ワークフローシステムによる電子決裁の導入を進めていく。 上記の取組を通じて、持続可能な組織運営と事業推進の体制を強化していく。

指標	業務管理・執行体制の強化（人材育成のための研修等の実施） (単位：回)						
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	再点検、 見直し (5)	再点検、 見直し (6)	再点検、 見直し (6)	再点検、 見直し (6)	再点検、 見直し (6)		再点検、 見直し (8)

目標 2 「京都市からの派遣職員の削減の検討」	
令和 6 年度の 目標	市からの派遣職員の削減について、検討期間が長期化していることを踏まえ、検討結果を今後の経営に反映するための中長期的な計画を速やかに策定するとともに、安定的な協会の運営のための協会の中核として法人運営を担うことのできる人材の育成を図る。 具体的には、令和 6 年度に新規にプロパー職員を採用し、法人運営に必要な知識・技能の習得を図り、関連する外部研修を積極的に受講させるなどにより、組織・事業の管理運営等、専門的能力を有する人材を育成することで、過度に市派遣職員に依存しない体制を整え、前述の中長期計画に基づき、自主的・自律的な運営体制の構築を目指す。
令和 6 年度の 取組結果 (※)	
令和 7 年度の 目標	市職員の派遣引き上げ後も、安定的な協会運営を実現するため、法人運営を担える中核人材の育成を図る必要があり、プロパー職員やプログラム・ディレクターを外部機関が実施する研修に参加させ、法人運営に必要な知識・技能を習得させ、将来的に財団の中核を担える人材の育成を図っている。 現状では、育成は道半ばであり、派遣職員の引き上げに関して、具体的な時期を見通すのは難しい状況にある。財団の経営、事業の管理に関して、必要十分な専門的知識・能力を有する人材の育成に今後も継続して取り組み、市派遣職員に依存しない自主的・自律的な運営体制の構築を進め、将来的な派遣職員の引き上げに備えていく。

指標	派遣職員数削減に向けた検討（法人運営に関する外部研修等の実施） (単位：回)						
	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (0)	本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (0)	本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (3)	本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (1)	本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (3)		本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (3)

4 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	財務面では、人件費、消費税、光熱水費等で、当初の想定よりも支出が抑えられたことにより、経常増減額は14,388千円となっており、経費節減の努力は評価できる。経常増減額分については、収支相償の原則に則り、「協会設立50周年事業」及び「芸術文化活動拠点の基盤整備費用」として積み立てるとともに、令和6年度に予定している「京都芸術センター25周年事業」などに充当し、持続可能で効率的な組織運営と事業推進のため、公益財団法人として適正な財務管理が行われている。更に支出面の精度を高め、スタッフの待遇向上や事業充実を図ることを期待する。 令和6年度は、引き続き計画的な予算執行や経費の効果的な執行に努め、財務基盤の更なる安定化を図るほか、寄付の獲得や新たな収益事業の検討、自主財源の確保に向けた具体的な取組等を進め、積極的な財源の確保や収入源の多様化を図ることで、自立した経営に努められたい。
事業面	京都芸術センターの指定管理者として、「京都芸術センター運営事業」のほか、「自主事業」や「受託・共同主催事業」において様々な事業を実施し、特に文化庁移転や京都市立芸術大学の移転を契機とした事業や集客を見込めるイベント等を実施し、賑わいを創出したことは評価できる。 今後、市民等が文化芸術に触れる機会を充実させるなど、事業を通じて、京都の文化芸術の中核を担う団体であることの意義や重要性の更なる発信に努めていただきたい。併せて、京都芸術センターの基幹事業である制作支援事業については、若手芸術家や更なる発展を望むアーティストの育成等の寄与に努め、文化芸術によるまちづくりを推進することを期待する。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

京都芸術センターの指定管理者として、若手芸術家の育成支援や、文化庁移転や京都市立芸術大学の移転を契機としたイベント開催等によって、文化芸術の振興に取り組むと同時に、サポーター制度による寄付等の自主財源の獲得や、プロパー職員の採用・育成に努め、自立した組織体制を目指した取組を進めており、評価できる。 文化芸術は、京都市のまちづくりに欠かせない重要なテーマの一つであり、団体に求められる役割はますます高まっている。引き続き、団体の専門性等の向上に努め、京都芸術センターを核とした事業を展開するとともに、所管局との連携の下、従来の施設運営の延長でない、新たな取組も期待したい。とりわけ、アーティストの資金調達のマッチング支援等、若手芸術家をはじめ、市民等による芸術活動の持続可能性の向上につながる取組について、積極的に検討いただきたい。
--

公益財団法人京都伝統産業交流センター

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 田中雅一				
所在地	京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1 京都市勧業館内				
電話番号	075-762-2690		設立年月日	昭和52年3月29日	
ホームページアドレス	http://fpkti.or.jp				
基本財産(又は資本金)(千円)	11,000	市出資・出捐金(千円)	5,000	市出資割合(%)	45.5
所管部局 (局・室・電話番号)	産業観光局クリエイティブ産業振興室 075-222-3337				
事業目的	伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。				
業務内容	(1) 京都市勧業館常設展示場の運営協力 (2) 伝統産業に関する振興及び啓発事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	0	56
30歳代	0	1	1	1	
40歳代	0	0	1	0	
50歳代	0	2	0	0	
60歳代～	1	5	0	0	
合計	1	8	2	1	

※うち京都市からの派遣職員は2人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
賞与積立資産	賞与の支払いに備えたもの	0.2 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m ²
—	—	— m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	第3期京都市伝統産業活性化推進計画 https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/cmsfiles/contents/0000217/217005/dai3kikeikaku.pdf
概要	京都市基本計画の分野別計画の1つであり、伝統産業の活性化の推進の指針となる計画
計画における記載	第4章 活性化に向けた取組 基本的施策2「伝統産業に関する教育や学習の場における取組」 P.27 【主な取組事業例】 ○伝統産業製品等を暮らしの中で活用し子どもの感性を育む取組の推進 子どもたちに日本の本物のものづくりの素晴らしさを伝え、感性を養い、伝統産業が暮らしの中で息づく文化を育むため、子どもの頃から伝統産業製品を暮らしの中で使う機会を創出する。 ○伝統産業を体験する教育機会の創出 中高生がきものを着て、伝統文化体験が出来る機会を設け、伝統産業製品を使う楽しみを知る機会を広げる。また、ものづくりに興味がある小学生を対象に、伝統産業製品の製作体験についての情報提供を行う。 ○「京の『匠』ふれあい事業」の実施 伝統産業に対する若年層の興味と理解を深めるため、小中学校での体験学習を実施する。 基本的施策3「伝統産業に関する関心と理解を深める取組」 P.28 【主な取組事業例】 ○外国人に対する伝統産業の魅力発信 姉妹都市や海外情報拠点等との連携の下、海外での情報発信はもとより、大使館関係者や留学生、国内居住の外国人、外国人観光客に対して伝統産業の魅力を発信する。 ○「伝統産業の日」事業の充実 行政と業界団体が一丸となり、年間を通じて、市民や観光客が本物の伝統産業を体験し、購入できる機会を創出する。 ○市内の大規模イベントと連携した魅力の発信 「京の七夕」事業や「京都・花灯路」事業等において、伝統産業製品のPRイベントの開催や和装来場者特典の付与などにより、伝統産業の魅力を発信する。 基本的施策5「活性化拠点施設等の機能の充実」 P.31 【主な取組事業例】 ○京都伝統産業ふれあい館（現・京都伝統産業ミュージアム、以下同様。）の活性化 本市の伝統産業製品を体系的に展示するこれまでの普及・啓発機能に加えて、ふれあい館が核となって業界の活性化につなげるため、交流機能の強化、販売促進機能の充実を図るとともに、施設の魅力向上のため、展示内容を刷新するなど、リニューアルを検討・推進する。
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	基本的施策2「伝統産業に関する教育や学習の場における取組」関連事業・取組 ・子どものための伝統産業・伝統工芸体験事業 ・学校における伝統産業授業の活性化支援 ・他ジャンル、時事問題とコラボした周知・啓発事業（子ども等を対象とした学習体験事業） ・中高生等きもの着付け&伝統工芸体験イベント ・「匠」ふれあい事業（子どもを含めた市民を対象とした実演披露等） 基本的施策3「伝統産業に関する関心と理解を深める取組」関連事業・取組 ・「匠」ふれあい事業（国際会議などの集客性のあるイベント等における実演披露等） ・中高生等きもの着付け&伝統工芸体験イベント（「伝統産業の日」関連事業） 基本的施策5「活性化拠点施設等の機能の充実」関連事業・取組 ・子どものための伝統産業・伝統工芸体験事業（京都伝統産業ミュージアムを会場とするイベント） ・「子ども京都☆伝統産業の達人認定証」交付事業（京都伝統産業ミュージアムへの誘導及び同館での学習促進事業）

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	27,490	42,373	27,063	36,192	27,136		26,778
経常費用	27,490	38,535	27,063	37,010	27,136		26,778
当期経常増減額	0	3,838	0	-818	0		0
当期正味財産増減額	0	3,838	0	-818	0		0
資産合計	-	42,114	-	40,898	-		-
負債合計	-	6,775	-	6,377	-		-
正味財産合計	-	35,339	-	34,521	-		-
累積損益額	-	24,339	-	23,521	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	17.4	19.2		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	83.9	84.4		大きいほど 安定性が高い
収益性 (※1)	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	9.1	-2.3		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	9.1	-2.0		大きいほど 収益性が高い

(※1) 公益財団法人には収支相償の原則がある(公益目的事業の収入は、実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものである)こと及び収支相償の計算の結果、剰余金が発生した場合、翌々年度までの欠損額をもって解消しなければならないことから、マイナスの数値となる年度がある。

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	京都市伝統産業振興事業補助金	0	0		0
	京都市伝統産業未来構築事業補助金	7,377	6,950		6,266
	小計	7,377	6,950	0	6,266
委託料	京の「匠」ふれあい事業	3,000	3,500		3,000
	新たな伝統産業振興事業	16,992	16,992		16,992
	「京ものユースコンペティション」に係る企画・運営業務	0	0		0
	小計	19,992	20,492	0	19,992
貸付金	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0
その他	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「持続可能な伝統産業の実現に向けた取組の推進」	
令和6年度の目標	伝統産業の振興に向けて、生産組合や事業者と協働し、公益法人として長期的な視点で、事業展開・業界支援を行っていく。具体的には、未来の担い手・使い手の育成事業として、子どもを対象とした制作体験等を通して、伝統産業を身近なものとして感じ、学んでいただくほか、京都の文化やSDGs等の時事問題、他ジャンルとのコラボによって、伝統産業の更なる魅力向上に繋がる事業を生産組合等と共に実施する。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	伝統産業の振興に向けて、生産組合や事業者と協働し、公益法人として長期的な視点で、事業展開・業界支援を行っていく。具体的には、未来の担い手・使い手の育成事業として、子どもを対象とした制作体験等を生産組合等と共に実施することで、伝統産業を身近なものとして感じ、学んでいただく。実施に際しては、和の文化・和のしつらえを感じられる空間での体験やSDGs、環境等の時事問題、他ジャンルとのコラボ学習など創意工夫を行うことで、京都の寺院、生活文化等との深い関わりを知っていただくとともに、伝統産業への関心喚起、更なる理解促進に寄与するよう取り組んでいく。

指標	財団主催や生産組合等を支援した伝統産業活性化に係る展示会・イベント等実施数						(単位：回)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	170	172	180	114	100		100

指標	未来の担い手・使い手育成に係る事業への子どもたちの参加人数						(単位：人)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	1,700	3,308	1,800	3,187	2,000		2,000

(2) 財務面

目標 「公益法人としての健全な財政運営」	
令和6年度の目標	寄付金や助成金、委託費等の外部資金の獲得に努めるとともに、WEBの活用や無駄を省いた効率的な運営を行うことにより、公益事業を着実に実施しつつ、収支の均衡を図る。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	収入面では、寄付金や助成金、委託金等の外部資金の獲得に努めるとともに、支出面では、イベント周知WEBサイトや申込受付WEBサイトを活用した省力化、各種経費見直しによるコスト削減など効率的な運営を行うことにより、公益事業を着実に実施しつつ、収支の均衡を図る。

指標	正味財産増減額の均衡						(単位：千円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	0	3,838	0	△818	0		0

(3) 組織面

目標 「運営体制の適正化」	
令和6年度の目標	効率的な運営や、関係機関との連携により、少人数体制で事業を充実させていくとともに、財務改善や業務効率化により、財団固有職員の雇用、ノウハウ蓄積を目指し、自立した運営体制の将来的な確立に繋げる。令和6年度は、文化庁委託事業に係る上限額の見直しに伴い、委託金収入が減額する見込みであるため、新規の寄付金等の獲得を実現させる。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	効率的な運営や、関係機関との連携により、少人数体制で事業を充実させていくとともに、財務改善や業務効率化により、財団の将来を見据えたプロパー職員の雇用・育成、ノウハウ蓄積を目指し、自立した運営体制の将来的な確立につなげる。令和7年度は、新規の助成金等の獲得を実現させる。

指標	外部資金の獲得額（京都市を除く）						(単位：千円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
		14,723	9,000	8,120	6,500		6,000

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	当期正味財産増減がマイナスとなった約 82 万円のうち、公益目的事業会計におけるマイナス約 95 万円については、令和3年度の剰余金の全部及び令和4年度の剰余金の一部との収支相償を図るため、計画的に資金を活用したことに伴うものであり、公益法人としての財務状況の健全性を維持しつつ、公益事業を着実に実施していると認められる。 自己資金率は 84.4%であり、負債の割合が比較的少なく、ストックベースの財務状況は健全で安定して運営できていると言える。 課題であった自主財源の確保については、令和5年度に新たに民間企業と協定を結び、伝統産業事業者による体験事業実施に対する寄付を獲得した他、令和6年度にも別の企業からの寄付の見込みが立つなど、外部資金の獲得に努めており、安定した経営が行えるよう着実に取り組んでいると認められる。
事業面	文化庁から獲得した委託金等を活用し、小中学生を対象とした伝統産業・伝統工芸の制作体験事業を、目標を大きく上回る参加者数で実施。また、新たに獲得した寄付金を活用し、文化財保存等に係る事業者の実演及び制作体験を実施するなど、確保した自主財源を使って効果の高い事業を行っていると思えられる。 事業内容に関しても、令和5年度から和の文化・和のしつらえを感じられる会場で開催する等、京都の伝統産業の魅力をより幅広く知ってもらえるよう工夫して実施している。 令和6年度は文化庁からの委託金が大幅に減額されるなど依然として厳しい状況ではあるが、あらゆる方法で継続的に外部資金を獲得し、伝統産業に関する振興及び啓発事業に引き続き取り組んでいく必要があると考える。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

伝統産業の振興を推進するため、業界とのネットワークを生かし、企業等からの寄付を得ながら、各種事業を展開している点は評価できる。需要減少や後継者不足等、伝統産業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、伝統産業の未来の担い手・使い手の育成や、職人等の活動に対する支援など、業界の活性化等につながる、実効性の高い取組を期待したい。 また、極めて少人数かつ市派遣職員の割合が高い現状の組織体制では、外郭団体として求められる高い専門性や独自性等の役割を、十分に発揮しているとはいえないことから、所管局と連携の下、市の伝統産業施策の推進における当団体の役割を明確にしたうえで、団体の将来を見据えたプロパー職員の雇用・育成など、必要な取組を計画的に進めていただきたい。
--

公益財団法人京都高度技術研究所

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 西本清一				
所在地	京都市下京区中堂寺南町134番地				
電話番号	075-315-3625		設立年月日	昭和63年8月9日	
ホームページアドレス	https://www.astem.or.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	300,000	市出資・出捐金(千円)	100,000	市出資割合(%)	33.3
所管部局 (局・室・電話番号)	産業観光局スタートアップ・産学連携推進室 075-222-3324				
事業目的	科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与する。				
業務内容	(1) 科学技術の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修 (2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供 (3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流 (4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進 (5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成 (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施 (7) 中小企業者等を対象とする、金融、経営、法務、技術等に関する相談、助言及び人材育成 その他の支援並びに情報の提供 (8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	1	1	56
30歳代	0	0	6	0	
40歳代	0	2	14	1	
50歳代	1	4	19	4	
60歳代～	1	13	14	19	
合計	2	19	54	25	

※うち6人は京都市からの派遣職員

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
京都市成長産業創造センター 建物設備改修積立金	京都市成長産業創造センター建物及び 建物附属設備等の改修・修繕	130	百万円
研究活動資金積立金	地域企業や地域・社会の課題解決や 新たな価値創造につながる研究開発	50	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
建物 京都市成長産業創造センター	大学のシーズと企業のシーズをマッチさせ、 新製品の開発を支援する	5,938.84	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	新京都戦略 令和7年3月 https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/cmsfiles/contents/0000339/339369/senryaku.pdf
概要	令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。
計画における記載	<リーディングプロジェクト>P10 ⑤世界にインパクトを与えるスタートアップ創出・成長プロジェクト ○ 京都の強みである大学の研究知や、高いものづくり技術を活かし、積極的な海外展開等の支援により、社会課題の解決など長期目線で社会にインパクトを与えるグローバル企業を京都から創出。 <政策集>P7 (1) 京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長の支援 ① オフィスや民間ラボの開発促進、共創の場づくりなど、京都企業の発展を促進するオープンイノベーション環境の創出 ④ DX やリスキリングなど、地域企業・中小企業の持続的・創造的な成長・発展に向けた支援 ⑤ 地域企業・中小企業のIoT・ロボット技術を有する人材の育成支援 ⑥ 地域企業・中小企業の経営基盤の強化につながる相談・支援体制の構築 ⑦ 専門のコーディネータ配置など、産業支援機関の技術支援やコーディネート機能の強化 (3) スタートアップ創出・成長促進、成長産業の振興、企業立地の推進 ① 京都の強みである大学の研究知や京都企業の高い技術力を活かした、長期目線で社会にインパクトを与えるグローバル企業の創出 ② ディープテックの事業化支援、高度人材の発掘・育成、海外展開等の成長支援による、世界を変えるスタートアップ企業の創出 ③ スタートアップ企業の支援強化に向けた、グローバルな知見、人的ネットワークを持つ人材の育成・誘致 ⑤ 若者のアントレプレナーシップ(起業家精神)を醸成し、京都で起業する人材を育成するプログラムの展開など、大学発ベンチャーやスタートアップの創出に向けた取組の推進 ⑥ グリーンやライフサイエンスなど、京都が強みを持つ成長分野における産業の振興
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	・産学連携による研究開発の社会実装化の助成及び伴走支援 ・京都市成長産業創造センターの運営、入居企業への伴走支援 ・グリーン(KGCネットワーク)やライフサイエンス(KLISC)分野におけるフォローアップ及び伴走支援 ・スタートアップの成長支援や交流促進につなげる取組 ・新事業創出のためのインキュベーション施設での研究開発支援 ・地域企業等のDXの推進に寄与する取組 ・海外販路開拓やDXによる生産性向上に向けた支援

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	1,352,105	1,485,749	1,574,497	1,593,794	1,744,418		1,746,757
経常費用	1,351,323	1,426,044	1,566,344	1,548,651	1,740,640		1,746,463
当期経常増減額	783	59,704	8,152	45,143	3,778		294
当期正味財産増減額	-71,662	-18,648	-65,527	2,466	-69,440		-72,749
資産合計	-	2,651,931	-	2,770,997	-		-
負債合計	-	1,006,706	-	1,123,305	-		-
正味財産合計	-	1,645,225	-	1,647,691	-		-
累積損益額	-	1,345,225	-	1,347,691	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	19.9	19.5		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	62.0	59.5		大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	4.0	2.8		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	2.3	1.6		大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	京都高度技術研究所助成	183,663	178,332		178,187
	グローバル展開中堅企業創出プロジェクト				5,100
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業(地域プラットフォーム事業)	7,581	7,581		7,581
	未来創造型企業支援プロジェクト	7,839	7,839		8,839
	京都市成長産業創造センター運営事業	38,459	39,197		37,609
	中小企業パワーアッププロジェクト	11,500	9,350		13,700
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	13,000	12,000		0
	グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト	-	24,255		26,700
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	3,000	2,853		0
	スタートアップ・エコシステム推進事業	6,000	5,000		20,000
	スタートアップピザを活用した外国人企業活動促進事業	1,000	1,000		0
	スタートアップによる社会課題解決事業	9,319	10,541		0
	ユース・アントレプレナーシップ事業	3,000	3,000		0
	次世代×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト	5,000	5,000		0
	KYOTOオープンイノベーションカンファレンス	5,000	4,500		0
	グローバル拠点推進事業	1,000	900		0
	産学連携実装化プロジェクト	-	-		15,200
	世界に羽ばたく社会課題解決スタートアップ創出プロジェクト	-	-		17,000
	デジタル化・DX推進プロジェクト	-	-		240,000
	小計	295,361	311,348	0	569,916

委託料	京都市メディア支援センター運営支援業務	1,499	1,499		
	学校預り金システムの開発	1,584	-		
	京都市動物園情報通信システム運用	1,382	1,382		
	その他開発等事業(システム運用保守等)	43,738	27,234		
	「自治会・町内会 & NPO おうえんポータルサイト」改修業務	2,000	-		
	「自治会・町内会 & NPO おうえんポータルサイト」保守等	-	1,045		
	京都企業データベースシステム	1,518	1,518		
	京都市中央卸売市場第一市場施設管理システム	1,000	1,726		
	電話設備更新に係るコンサルタント業務	-	2,640		
	海外向けビジネスPRサイト「京都オンラインテックパビリオン」構築業務	-	18,048		-
	海外向けビジネスPRサイト「京都オンラインテックパビリオン」運用業務	-	682		-
	ライフイノベーション創出支援事業	27,000	26,000		33,600
	新事業創出型事業施設等活用推進事業	18,459	16,467		20,350
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	13,242	12,234		13,234
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	1,500	1,500		-
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	7,000	7,000		-
	ライフサイエンスベンチャー創出支援事業	9,500	9,500		-
	ライフサイエンス・エコシステム構築推進事業				17,000
	地域企業DX人材育成推進・普及啓発事業	20,000	18,711		-
	はあと・フレンズ・プロジェクト推進事業	16,000	-		-
	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト	-	-		7,000
	万博を契機とした海外ビジネス交流促進・ネットワーク構築事業				2,500
	ディープテック事業化支援プロジェクト				8,000
	小計	165,422	147,186	0	101,684
貸付金	-	-	-		-
	小計	0	0	0	0
その他	-	-	-		-
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「産業支援機能の拡充」	
令和6年度の目標	今後5年間の経営方針として令和6年3月に策定した、「ASTEM 第Ⅳ期中期計画（2024～2028年度）」では、10年後の目指す姿として「スタートアップや地域企業が成長し、デジタル技術やイノベーションの進展などによって、仕事と生活が調和した豊かな暮らしを、働く人々が実感」するとともに、「資源循環システムが構築され、持続可能な社会の実現が着実に進展している」社会を設定している。その実現に向けて、「地域企業等のDXの推進」「脱炭素循環型経済システムの構築」「新しい産業と雇用の創出」の3つの柱を今後5年間の基本方針として、国や京都市等との連携強化を図りながら、以下の重点施策に取り組む。 - 地域企業等のDXの推進に寄与する取組 - 地域企業のデジタル化推進支援 - ICT分野の研究開発機能を活かした産業のDX等の基盤整備 - 脱炭素循環型経済システムの構築を先導する取組 プラスチック等資源循環システムの構築 - 新しい産業と雇用の創出に寄与する取組 - スタートアップ及び地域企業の成長支援 - 成長分野における産業の振興 計画の初年度となる令和6年度は、重点施策に掲げる取組の具体化に向け、継続事業の強化を図るとともに、デジタルヘルスの推進、情報サービス基盤の構築、長寿命用途のバイオプラスチック素材開発と資源循環のライフサイクル実証などの新たな取組について、国プロジェクト等の活用を含め、立上げに向けて注力する。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	今後5年間の経営方針として令和6年3月に策定した、「ASTEM 第Ⅳ期中期計画（2024～2028年度）」では、10年後の目指す姿として「スタートアップや地域企業が成長し、デジタル技術やイノベーションの進展などによって、仕事と生活が調和した豊かな暮らしを、働く人々が実感」するとともに、「資源循環システムが構築され、持続可能な社会の実現が着実に進展している」社会を設定している。その実現に向けて、「地域企業等のDXの推進」「脱炭素循環型経済システムの構築」「新しい産業と雇用の創出」の3つの柱を今後5年間の基本方針として、国や京都市等との連携強化を図りながら、以下の重点施策に取り組む。 - 地域企業等のDXの推進に寄与する取組 - 地域企業のデジタル化推進支援 - ICT分野の研究開発機能を活かした産業のDX等の基盤整備 - 脱炭素循環型経済システムの構築を先導する取組 プラスチック等資源循環システムの構築 - 新しい産業と雇用の創出に寄与する取組 - スタートアップ及び地域企業の成長支援 - 成長分野における産業の振興

	計画2年目となる令和7年度は、令和6年度の取組をもとに具体化した重点施策について、内容を充実させ、更なる中小企業の支援に取り組む。また、具体化に至らず、財源問題を含め課題が見つかった施策は、国プロジェクト等の財源確保や課題解決に向けた見直しを進め、早期立上げにつながるよう取組を進める。 さらに、新京都戦略の趣旨を踏まえ、京都市とも連携しながら、京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長を支援できる施策に取り組む。
--	---

指標	ベンチャー企業目利き A ランク 認定・オスカー認定の企業数（新規認定数）						（単位：社）
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標
		9	10	8	10		10

指標	国等プロジェクトの新規獲得数（年間）						（単位：件）
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標
	7	9	9	9	15		15

(2) 財務面

目標	「財務基盤の強化」
令和6年度の目標	これまで培ってきた ICT 技術を活用し、地域企業及び地域・社会の課題解決や新たな価値創造を通じて、収益改善を図るとともに、中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組む。 また、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業の調整を図り、当財団全体として確実に収益目標を達成できるよう、令和5年度に導入した「予算実績管理システム（※）」の定着を図るとともに、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。 さらに、自主財源確保の取組の一環として、令和5年度に引き続き、一部の国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特別支援メニューに変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げる。 これらの取組により、持続可能な財団運営の実現を目指す。 （※）管理職員が、会計ソフトのデータを確認したうえで、定期的に職制会議等で報告し、必要に応じて対策を実施し、収益改善につなげる仕組みのこと。
令和6年度 の取組結果 （※）	
令和7年度 の目標	これまで培ってきた ICT 技術を活用し、地域企業及び地域・社会の課題解決や新たな価値創造を通じて、収益改善を図るとともに、中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組む。 さらに、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業の調整を図り、当財団全体として確実に収益目標を達成できるよう、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。

	また、一部の国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特別支援メニューに変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げるなど、引き続き自主財源の確保に努め、これらの取組により、持続可能な財団運営の実現を目指す。
--	--

指標	自主財源確保の取組による収入増加額						(単位：百万円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
		18	10	13	20		30

(3) 組織面

目標 「事業推進体制（組織、人員等）の整備」	
令和6年度の目標	財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する取組の見直しを継続的に実施。具体的には、京都市の産業政策の実行機関として、さらには ICT を中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として、ポストコロナ社会の環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や、職制会議の活性化、幹部候補となる職員の育成を強力に進める。
令和6年度の取組結果(※)	
令和7年度の目標	財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する取組の見直しを継続的に実施。具体的には、京都市の産業政策の実行機関として、さらには ICT を中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として、ポストコロナ社会の環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や、職制会議の活性化、幹部候補となる職員の育成を強力に進める。 さらに、新規職員の採用を進めており、今後を見据えた組織構成の改革にも取り組む。

指標	人材育成のための研修等の実施						(単位：回)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	2	2	2	3	3		3

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	財団職員が一丸となって、収入の増加や支出の削減等の収支改善に取り組んだ結果、昨年度に引き続く2年連続での黒字を達成するとともに、資金収支の面でも、令和元年度以来となる次年度への繰越額を黒字化したことは高く評価できる。 引き続き、経済産業省、環境省からの助成金、賛助会員の拡大や民間企業からの寄付などの外部資金を確保するとともに、地域企業のICTを活用したサービスのシステム・アプリケーションを開発・提供するなど、将来の更なる自主財源の確保に向けた取組を進めていただきたい。 中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げや、経常費用の更なる削減に取り組むなど、一層の努力を求める。
事業面	ベンチャー企業目利きAランク認定、オスカー認定、これからの1000年を紡ぐ企業認定を受けた企業への伴走支援を行うとともに、新たな認定企業候補を発掘し認定企業数の増加に取り組んだほか、京都商工会議所の認定・認証企業との交流会を初開催し、異業種交流、オープンイノベーションを促進したことや、令和5年度から新たに、高度な技術力を有するにも関わらず、従業員のノウハウやネットワーク、資金の不足等により、海外展開が進まない市内中小、ベンチャー企業を支援する「グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト」を実施し、支援企業を円滑な海外進出につなげられたことは高く評価できる。 また、産学公の研究開発体制を組成し、環境省の「令和5年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業（うち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業）」の採択を受け、食品容器などPHBHの更なる用途展開・製品開発を行うとともに、開発した製品に対応するリサイクルシステムの検討を進めたほか、市内中小企業のデジタル化・DXや、大学研究者の研究開発を支援するなど、「ASTEM 第Ⅲ期中期計画」に掲げる項目を推進し、中核的産業支援機関として、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献したと評価できる。 今後は、財団が実施する事業等の認知度を向上させ、より多くの企業等に利用いただくとともに、産学連携や企業間連携といったオープンイノベーション、スタートアップ創出支援等、企業の価値を高めるコーディネート活動により、市内中小企業の活性化を図るとともに、収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組んでいただきたい。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

大学や研究機関等と連携しつつ、市域の中小・ベンチャー企業や起業家等の支援、社会課題の解決に向けた研究開発など、地域産業の発展に寄与する多様な取組を展開していることは評価できる。 京都市の外郭団体としての役割を十分に発揮し、地域経済の活性化や雇用創出等につながる、実効性の高い取組を期待したい。 また、京都市からの職員派遣や多額の運営補助金を受けていることも踏まえ、企業等からの寄付の獲得等による自立性の向上に加え、各事業の効果検証や、その成果の市民還元についても積極的に努めていただきたい。
--

株式会社京都産業振興センター

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	代表取締役社長 山本 達夫				
所在地	京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1				
電話番号	075-762-2633		設立年月日	平成5年4月27日	
ホームページアドレス	https://www.miyakomesse.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	90,000	市出資・出捐金(千円)	54,000	市出資割合(%)	60.0
所管部局 (局・室・電話番号)	産業観光局クリエイティブ産業振興室 075-222-3337				
事業目的	京都市勤業館の管理運営、展示会、見本市等の企画開催及び誘致ほか				
業務内容	(1) 京都市勤業館の管理及び運営 (2) 京都伝統産業ミュージアムの管理及び運営 (3) 展示会、見本市等の企画開催及び誘致				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	3	5	50
30歳代	0	0	3	0	
40歳代	0	0	7	3	
50歳代	0	5	6	4	
60歳代～	1	4	7	5	
合計	1	9	26	17	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
—	—	—	百万円
—	—	—	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
—	—	—	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	①第3期京都市伝統産業活性化推進計画 ②新京都戦略 ①https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/cmsfiles/contents/0000217/217005/dai3kikeikaku.pdf ②https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html
概要	①京都市基本計画の分野別計画の1つであり、伝統産業の活性化の推進の指針となる計画 ②令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの
計画における記載	①京都市伝統産業活性化推進計画 第4章 活性化に向けた取組 基本的施策5「活性化拠点施設等の機能の充実」 P.31 【主な取組事例集】 ○京都伝統産業ふれあい館(現・京都伝統産業ミュージアム)の活性化 本市の伝統産業製品を体系的に展示するこれまでの普及・啓発機能に加えて、ふれあい館が核となって業界の活性化につなげるため、交流機能の強化、販売促進機能の充実を図るとともに、施設の魅力向上のため、展示内容を刷新するなど、リニューアルを検討・推進する。 ②新京都戦略 ＜政策集＞P.3 1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」 (4) 市民生活と「観光」の両立 ⑨ 国との連携による国立京都国際会館の多目的ホールの拡張整備【R8・R9】、歴史的建造物等のユニークベニューとしての活用など、京都の強みを活かしたMICE誘致の強化と市民や学生、研究者、企業等との交ざり合いや学びの場の創出【R7】
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	京都伝統産業ミュージアムの管理及び運営 京都市勧業館の管理及び運営

2. 財政面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	621,200	714,929	734,800	716,221	745,100		776,800
経常費用	671,500	697,822	769,300	709,591	773,900		761,800
経常利益	-50,300	17,107	-34,500	6,630	-28,800		15,000
資産合計	-	741,412	-	757,188	-		-
負債合計	-	280,161	-	299,117	-		-
純資産合計	-	461,251	-	458,071	-		-
累積損益額	-	371,251	-	368,071	-		-

(参考④) 財政指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	0.0	0.0		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	純資産合計 資産合計	62.2	60.5		大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	2.4	0.9		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	2.3	0.9		大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	京都市中小企業等再起支援補助金	-	-		0
	京都市中小企業等再起支援補助金「応援金」	-	-		0
	京都市中小企業等総合支援補助金	100	-		0
	京都市中小企業等物価高騰対策支援金	50	-		0
	京都市中小企業等物価高騰対策支援金(追加支援)	-	30		0
	小計	150	30	0	0
委託料	協定に基づく管理運営費〔指定管理(公募、利用料金制)〕	-	-		0
	京都市伝統産業品販売促進支援事業	-	-		0
	京都市伝統産業未来構築事業	3,000	4,500		7,000
	京都市伝統産業製品販売機会創出事業	12,422	-		0
	京ものユースコンペティション企画・運営業務	1,000	1,000		0
	京都伝統産業ミュージアム受付カウンター制作業務	-	4,177		0
	小計	16,422	9,677	0	7,000
貸付金	—	-	-		-
	小計	0	0	0	0
その他	—	-	-		-
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 1 「京都市勧業館の利用促進」	
令和 6 年度の目標	未だコロナ禍からの完全回復に至っていないが、アフターコロナにおける利用顧客層の変化を見極めながら、新規顧客の獲得、繰り返し利用いただく顧客の定着（継続利用顧客の獲得）により、稼働率の向上を目指す。 【新規顧客の獲得】 広報、宣伝を強化する。具体的には、ホームページにおける開催事例の紹介や SNS 投稿など、施設の PR を強化して新規顧客層への周知を図る。 首都圏等において、伝統産業ミュージアムと併せての営業を行うことで、施設の付加価値を PR し、顧客の裾野を広げる。 コンベンションビューローとの連携強化、ロームシアター、市美術館との連携強化により、岡崎エリアにおける大規模イベントの受け皿としての機能強化に取り組む。 【継続利用顧客の獲得】 施設利用前及び利用期間中における主催者等とのコミュニケーションを強化し、伴走型の運営を行うとともに、利用後の満足度調査アンケートの実施により要望等を把握し、速やかに対応することで今後の継続利用につなげる。
令和 6 年度の取組結果 (※)	
令和 7 年度の目標	令和 7 年度から新しい指定管理協定がスタートする。以下の取組により、稼働率の向上を目指す。 【新規顧客の獲得】 これまでと同様にコンベンションビューロー等関係機関と連携して事業ネットワークを拡大し、成約可能性のある新規ターゲットへの企画提案型営業を行うとともに、可能な限り機会損失を減らすために、開催日の折衝、調整を行い成約につなげる。 【継続利用顧客の獲得】 施設利用前及び利用期間中における主催者等とのコミュニケーションを強化し、伴走型の運営を継続するとともに、主催者の要望に一括して対応するワンストップサービスの充実を図る。 また、利用後の満足度調査アンケートも継続して実施することにより要望等を把握し、速やかに対応することで今後の継続利用につなげる。

指標	展示場の面積稼働率						(単位：%)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	52.00	50.08	53.00	46.03	50.00		50.00

目標2 「京都伝統産業ミュージアムの認知度向上」	
令和6年度の目標	京都市と緊密な連携のもと、インバウンド向けの館内案内の強化、職人実演や企画展の充実、常設展示場の定期的な入替を行うとともに、京都市産業技術研究所等と連携し、京都の伝統工芸品の新しい展開事例の紹介を行う。また、ギャラリーや企画展示室を活用した展示や実演、販売会を開催して、職人作家と消費者、観光客をつなげる等、ミュージアムの機能充実を図り、施設の魅力を高めるとともに、岡崎地域の周辺施設と連携を行うことで、来館者の増加を目指す。 併せて、SNSを含めたメディア戦略の強化、国内外の雑誌への情報提供、さらにはホテル等への営業活動、観光ガイドへの情報発信など、これまで以上に認知度の向上に力を入れ取り組んでいく。特に旅行会社との連携を強化し、商機を逃さないように情報発信に努める。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	魅力ある展示・企画事業の展開とリピーターや口コミによる来館者増に向けた以下の取組を行う。 ①来館者に伝統産業の魅力と京都の職人・作家の技術の高さを知っていただけるよう伝統産業関係団体等の協力を得て、高品質の工芸品の展示に努める。 ②来館者自身に伝統産業ミュージアムの魅力を発信していただけるよう展示やイベントの満足度を高めるとともに、展示物等の写真撮影を原則フリーとし、背景等を工夫した撮影ポイントの増設等、SNS投稿を積極的に後押しする取組を進める。

指標	「京都伝統産業ミュージアム来館者数」						(単位:人)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	170,000	117,371	55,000	81,534* (149,465)	40,000* (150,000)		50,000* (170,000)

*有料エリアへの来館者数。ただし、令和5年度実績については、観覧料設定前の来館者数を含む。()内は無料エリアを含む来館者数

(2) 財務面

目標1 「京都市勧業館みやこめっせ事業における収入の確保」	
令和6年度の目標	未だコロナ禍からの完全回復に至っていないことに加え、光熱水費、施設負担金の経費増により、財務面では厳しい状況が続くと想定されるが、展示場の運営については、単なる貸館業務に留まるのではなく、積み重ねたノウハウを駆使して利用者に寄り添い、催事が成功裡に終わるようサポートすることで、稼働率を向上させ、利用料収入の増加を目指す。 また、展示場の空いている期間を利用して自主企画事業等を実施し、来館者の増加につなげるとともに、展示場で開催される催事の来場者を京都伝統産業ミュージアムに誘導することで、観覧料及びショップの売上増を目指す。
令和6年度の取組結果(※)	
令和7年度の目標	展示場の運営については、第一に、稼働率を向上させることで施設利用料収入の増を目指す。第二に、利用者に寄り添い、利用者の要望にあわせたワンストップサービスを提供することでサービス収入の増を図る。第三に、展示場の空いている期間を利用して自主企画事業等を実施し、事業収入を確保する。 また、展示場で開催される催事の来場者を京都伝統産業ミュージアムに誘導することで、観覧料及びショップの売上増を目指す。

指標	施設利用料収入						(単位：千円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	471,000	509,215	522,700	510,922	511,300		537,700

目標2 「非外郭団体化に向けた取組」	
令和6年度の目標	指定管理協定における京都市への納付金の増加、電気代の大幅な増加等によりかなり厳しい状況が想定されるが、利用料収入を増加させるなど、財務改善に取り組み、企業価値の更なる向上を目指す。
令和6年度の取組結果(※)	
令和7年度の目標	令和7年度から新しい指定管理協定がスタートする。 利用料収入を増加させる等、引き続き財務改善に取り組み、単年度黒字を目指す。京都市をはじめ安定株主に対し、確実に配当を行うことで企業価値の更なる向上を目指す。

指標	「税引前当期純利益」						(単位：千円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	-	17,107	△ 34,500 以上 (赤字幅の 縮小)	2,400	△ 28,800 以上 (赤字幅 の縮小)		15,000

(3) 組織面

目標 「持続可能な経営のための組織強化」	
令和6年度の目標	社員が働きやすい環境づくりを目指すとともに、引き続き防災、防犯、救急等の効果的な研修を実施し、社員のスキルアップを図ることで、利用者の期待に応える。
令和6年度の取組結果(※)	
令和7年度の目標	社員が働きやすい環境づくりを目指すとともに、引き続き効果的な研修を実施し、社員のスキルアップを図る。また、スキルアップをサポートする仕組みを整える。

指標	「効果的な研修の実施」						(単位：回)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績*	目標	実績(※)	目標
	2	2	2	3	2		2

*全社員対象の研修のみをカウント

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	コロナ禍も落ち着き、展示場利用は回復傾向にあるものの、コロナの影響が未だ強かった4月に学会などの大型催事が開催されなかったこと等から、目標の稼働率には届かず、昨年度より4.05%減少することとなった。また、昨今の光熱費や物価高騰等による経費増加の影響がある中、目標の施設利用料収入には届かなかったものの、主催者の様々なニーズを指定管理者が窓口となって調整するワンストップサービスの実施など、指定管理者独自の取組等による効果もあり、昨年度を上回る施設利用料収入を確保することができた。 当初予算では大幅な赤字を計上していた税引前当期純利益についても、最終的には黒字決算になったことは評価できる。 今後は、稼働率向上に向けての取組を積極的に進めることで、施設利用料収入の更なる増加を図るとともに、京都伝統産業ミュージアムにおいても、積極的に来館者増加に向けた取組を進めることで、観覧料収入及びミュージアムショップ売上等の増加を図り、安定した経営に向けて取り組んでいきたい。
-----	---

事業面	上記のとおり、展示場については、昨年度に比べて稼働率が減少していることから、今後は、これまで利用いただいている継続顧客への丁寧なサポートはもとより、新規顧客獲得のため、これまで以上に積極的な営業活動、広報・宣伝など、取組の幅を広げていく必要がある。 京都伝統産業ミュージアムについては、令和5年9月の観覧料の設定以降、新たな展示品の設置等による展示の充実、職人実演の毎日実施等による機能の向上など、伝統産業振興に資する取組を積極的に実施していることは評価できる。 今後も引き続き、伝統産業振興に資する取組を継続していただくとともに、リピーターを含めた来館者の増加につながる取組を積極的に実施していただきたい。
-----	---

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

京都最大級のイベント会場である「みやこめっせ（勸業館）」を適切に管理運営し、昨年度を上回る利用料収入を確保する等、その運営努力は評価できる。ロームシアター京都や京セラ美術館等の周辺施設との連携など、岡崎地域の振興・発展に寄与する、施設の魅力の更なる向上を期待したい。 また、当団体の経営理念である、京都産業の振興を推進するため、施設運営によらない新たなソフト事業についても、意欲的に企画・実施いただきたい。 なお、自主事業による収益向上や、業務のデジタル化等による経費削減など、自律化（非外郭団体化）に向けた収支改善の取組にも、引き続き努めていただきたい。

京都市住宅供給公社

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 岩崎清				
所在地	京都市上京区中町通丸太町下る駒之町561番地の10				
電話番号	075-223-2121		設立年月日	昭和40年12月20日	
ホームページアドレス	https://www.kyoto-ikosha.or.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	10,000	市出資・出捐金(千円)	10,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	都市計画局住宅室住宅政策課 075-222-3666				
事業目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。				
業務内容	(1) 住宅の分譲 (2) 住宅の建設、賃貸、管理、譲渡等 (3) 宅地の造成、賃貸、管理、譲渡 (4) 市街地併存住宅における併存施設の建設、賃貸、管理、譲渡 (5) 団地に関連する学校、病院、商店等用地の造成、賃貸、管理、譲渡 (6) 団地内居住者の利便施設の建設、賃貸、管理、譲渡 (7) (1)～(6)の附帯業務 (8) 水面埋立事業の施行 (9) その他委託による住宅の建設、賃貸、管理、宅地の造成、賃貸、管理、市街地併存住宅の商店、事務所及び団地内居住者の利便施設の建設、賃貸、管理				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	4	0	54
30歳代	0	0	22	0	
40歳代	0	0	38	0	
50歳代	0	9	68	0	
60歳代～	2	1	67	0	
合計	2	10	199	0	

※うち、17人は京都市からの派遣職員

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
特定目的積立金	著しい地価の変動等による損失及び家賃相場の変動や金利の上昇などによる損失に備えるもの	1,026	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
建物	住宅、店舗、施設、事務所等	38,537	m ²
土地	宅地、駐車場、運動施設、その他土地資産等	116,445	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	京都市住宅マスタープラン https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000297101.html
概要	京都らしいすまいの文化の継承と発展に寄与し、市民、企業・事業者、行政が協働して京都市におけるすまいや住環境に関する様々な取組を推進するに当たっての住宅政策上の基本的な考え方や視点を示す指針
計画における記載	第5章 将来像の実現に向けた施策の方向性について p39 【方向性2】居住の安定確保 ～誰もが安心・安全にくらせる都市の実現につながる住宅政策～ ＜将来像4＞誰もがすまいに困窮することがないよう、公民が連携した取組が行われている
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	【京都市居住支援協議会（愛称「京都市すこやか住宅ネット」）】 高齢者などの住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に円滑に入居できる環境整備を進めるため、住宅セーフティネット法に基づき、不動産関係団体及び福祉関係団体の参画を得て平成24年9月に設立。 京都市住宅供給公社はその事務局として、高齢者の入居を拒まない「すこやか賃貸住宅」や見守りサービスの紹介、市民向けや事業者向けのセミナーなどを行っている。

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	5,241,277	4,950,240	5,697,046	5,307,650	5,269,688		5,704,985
経常費用	4,859,419	4,573,735	5,361,111	4,990,559	4,877,938		5,301,647
経常利益	381,858	376,504	335,935	317,090	391,750		403,339
当期純利益	381,858	376,695	335,935	316,804	409,795		403,339
資産合計	18,652,367	17,849,085	18,718,356	18,763,600	18,348,858		18,570,019
負債合計	10,735,972	9,942,451	10,511,752	10,540,161	9,690,748		9,597,822
資本合計	7,916,395	7,906,634	8,206,605	8,223,439	8,658,110		8,972,197
累積損益額	-	7,896,635	-	8,213,439	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	0.0	0.0		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	資本合計 資産合計	44.3	43.8		大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	7.6	6.0		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	2.1	1.7		大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
委託料	市営住宅管理(管理代行)	3,646,920	4,196,103		3,768,919
	市営住宅管理(指定管理)	-	-		359,245
	高優賃制度促進業務	11,796	9,805		2,239
	洛西ニュータウン維持管理事業	64,729	68,640		61,699
	洛西ニュータウン整備事業	2,217	5,002		7,062
	介護保険の住宅改修費支給にかかる実地調査業務	482	358		-
	被災者向け住宅提供事業等	16,161	11,892		29,386
	安心すまいづくり推進事業	70,473	66,485		72,890
	子育て世帯既存住宅取得応援金	-	-		24,840
	木造住宅耐震化支援業務(診断士派遣、普及啓発他)	58,855	68,888		115,935
	既存住宅の省エネルギー化推進に係る業務委託	0	0		-
	新築住宅の省エネルギー化推進に係る業務委託	0	0		-
	住宅用太陽光発電・太陽熱利用設備等設置補助金の申請に関する業務	0	0		-
	小計	3,871,633	4,427,173	0	4,442,215
貸付金	向島学生センター建設資金貸付金(累計残高)	948,000	748,000		348,000
	賃貸住宅貸付資金(櫻原、二軒茶屋)(累計残高)	0	0		0
	経営安定化資金貸付金(累計残高)	2,950,000	2,900,000		2,800,000
	ZTVへの貸付金(累計残高)	210,000	200,000		180,000
	小計	4,108,000	3,848,000	0	3,328,000
その他	団体共済掛金負担金	8,366	8,295		12,280
	小計	8,366	8,295	0	12,280

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「若者・子育て世帯の市内定住促進を目的とした新規事業の実施」	
令和6年度の目標	令和5年度に引き続き、洛西地域の空き家等を活用した既存住宅の流通促進による若者・子育て世代の市内定住の促進を図るため、京都市が掲げる洛西ニュータウン地域の活性化に関する方策「洛西“SAIKO”プロジェクト」の取組のひとつである「若者を呼び込む住まいづくり」の一環として、洛西ニュータウンの既存住宅を若い世代に住み継ぐ目的とした買取再販事業を実施・展開していく。
令和6年度の取組結果(※)	
令和7年度の目標	令和6年度に引き続き、洛西ニュータウンの既存住宅を若い世代に住み継ぐことを目的とした事業を実施・展開する。 また、令和6年度までに買い取った既存住宅(8戸)については、令和7年度に若者向けにリフォームを行い、『市内に住めて「新築より安く、お得感がある」住宅』として販売することで、買取再販事業としての「一連の流れ」を完結させる。 なお、本事業は初の取り組みであり、築40年以上経過した物件の安全性確保を含めたブランディング策定のための調査を行い、仕様の検証に時間を要したことから、当初の想定スケジュールどおりに進まなかった。この点を踏まえ、総合的に課題を分析し、本モデル事業の検証を行うこととする。

指標	既存住宅の買取再販事業における販売戸数(暫定)						(単位:戸)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
			5	0	5		8

目標2 「公社所有賃貸住宅の入居率の改善・向上」	
令和6年度の目標	令和5年度に引き続き、各物件の立地や特性を踏まえた、入居者ニーズに対応し、入居率向上に努める。 樫原団地については既存空家を、二条市営住宅については新規空家を若年・子育て世帯向けに住戸内整備を行い募集する。 ジュネット京都・久我の杜については、全体の利用者のうち、近隣の高齢者が多く入居している状況を踏まえて、電子媒体等ではなく、高齢者の目に留まりやすい紙媒体でのチラシを近隣に配布するなど、認知度向上に向けて効果的な対策を講じていく。 向島学生センターについては、日本人学生も積極的に受け入れることにより一層の交流を図るとともに、民間仲介業者の活用、ルームシェアや大学卒業後(就職後)一定期間の契約を継続するなどの入居促進・退去抑制策を実施する。
令和6年度の取組結果(※)	

令和7年度の目標	公社所有賃貸住宅については今まで同様、物件に応じた入居者ニーズを考慮し、入居率向上に努める。 檜原賃貸住宅と二条市営住宅は、令和6年度に引き続き、空き家を若者子育て向けにリノベーションし募集する。さらに檜原では、駐車場の整備するなど子育て世帯の入居促進と利便性の向上を図る。 ジュネット京都・久我の杜については、ホームページ、SNSに加え、紙媒体での広告を定期的実施することで、認知拡大を図る一方、見学者が抱く介護懸念の解消の説明として、ジュネット京都・久我の杜で外部サービスを受けながら住み続けられることを伝え、入居へつなげる。 向島学生センターの入居率については、新たな大学と契約し回復したものの、コロナ禍前の水準に達していないため、大学だけでなく民間仲介業者へ積極的に営業や、特に入居率が低迷している家族部屋の活用策などにより、入居率改善に努める。
----------	---

指標	公社所有賃貸住宅の入居率(年度末時点・向島学生センターを除く)						(単位：%)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	90.0	82.9	90.0	75.5	90.0		90.0

目標3 「市営住宅家賃徴収率の向上」	
令和6年度の目標	令和5年度に引き続き徴収率の向上を図るため、以下の取組を進める。 ①滞納者への早期対応による長期滞納の防止（4か月以上の滞納） ②文書や電話（夜間含む）催告、訪問指導の強化 ③口座振替の一層の推奨と、代理納付制度の積極的活用 ④減免申請時における滞納指導等、効果的な業務執行による効率的な滞納指導の実施
令和6年度の取組結果(※)	
令和7年度の目標	引き続き徴収率の向上を図るため、以下の取組を進める。 ①滞納者への早期対応による長期滞納の防止（4か月以上の滞納） ②ボーナスや年金支給日等の前後に文書や電話（夜間含む）催告、訪問指導の強化 ③口座振替の一層の推奨（入居説明会や同居者異動等の手続き時及び家賃滞納者への指導等を通して）と、代理納付制度の積極的活用 ④減免申請時における滞納指導等、効果的な業務執行による効率的な滞納指導の実施

指標	市営住宅家賃徴収率 ※令和4年度実績については公営住宅の徴収率						(単位：%)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	99.48	99.59	99.48	99.59	99.48		99.48

目標4 「ラクセーヌ専門店の収益力向上」	
令和6年度の目標	令和5年12月にリニューアルオープンし、地域密着型のショッピングセンターとして、地元自治会と連携した行事の開催など地域の活性化に貢献するとともに、これまで以上に若いファミリー層向けのイベントを実施する等、販売促進に取り組む。さらに、令和6年10月に医療モールが開業することにより、地域住民の安心・安全に寄与し、利便性の向上を図ることで、集客増につなげていく。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	地域密着型のショッピングセンターとして、地域住民に安心・安全を寄与することを目的に誘致した医療モールが、内科・耳鼻咽喉科・歯科の3診療で、令和6年12月2日に開業、令和7年春には地域から要望が多い整形外科や皮膚科が加わり、さらなる利便性の向上を図ることで集客増につなげていく。 また、飲食区画の空き4区画については、店舗専門の不動産仲介業者と新たに契約を締結するとともに、地元仲介業者や関係事業者と連携しながら、さらなる入居をすすめるため、引き続きリーシングに努める。

指標	ラクセーヌ専門店の集客数						(単位：千人)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	2,472	2,251	1,313	1,265	2,559		2,559

(2) 財務面

目標1 「公社所有賃貸物件による事業利益2.5億円以上の確保（一般会計）」	
令和6年度の目標	公社収益の柱となる公社所有賃貸物件について、入居率及び収納率の向上を図ることで、2.5億円以上の事業利益を確保する。 また、更なる事業利益確保に向けて、保有資産の有効活用の検討を進める。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	公社収益の柱となる公社所有賃貸物件について、入居率及び収納率の向上、また保有資産の有効活用を進めることで、2.5億円以上の事業利益を確保する。

指標	公社所有賃貸物件による事業利益						(単位：百万円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	250	256	250	290	250		250

目標 2 「京都市からの借入金の着実な返済（一般会計）」	
令和 6 年度の 目標	公社所有賃貸物件の有効活用により事業利益を確保し、向島学生センター建設資金貸付金及び経営安定化資金貸付金などの京都市からの借入金を計画どおり着実に返済する。
令和 6 年度の 取組結果 (※)	
令和 7 年度の 目標	公社所有賃貸物件の有効活用により事業利益を確保し、向島学生センター建設資金貸付金、及び経営安定化資金貸付金などの京都市からの借入金を計画どおり着実に返済する。

指標	京都市からの借入金残高(一般会計)						(単位：百万円)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	3,898	3,898	3,648	3,648	3,398		3,148

(3) 組織面

目標 「京都市からの派遣職員数の適正化」	
令和 6 年度の 目標	令和 5 年度に引き続き、自立した経営体制及び業務遂行体制の構築に向けて、一般職員の計画的採用と人材育成を進め、京都市からの派遣職員数の適正化を進める。
令和 6 年度の 取組結果 (※)	
令和 7 年度の 目標	令和 6 年度に引き続き、自立した経営体制及び業務遂行体制の構築に向けて、一般職員の計画的採用と人材育成を進め、京都市からの派遣職員数の適正化を進める。

指標	「京都市からの派遣職員数の適正化」						(単位：人)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	19 人	19 人	19 人	18 人	18 人		17 人

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	一般会計については、若者・子育て世帯向けの住戸改修に取り組み入居率が増加した一方で、その他公社保有の賃貸物件では入居率の回復を図れず、また既存住宅の買取再販事業についても販売実績がないなど課題が残るため、引き続き、事業利益の増加に努めていただきたい。向島第6駐車場へドラッグストアを誘致するなど、公社資産を有効活用した収入増の取組を行っていることは評価できる。 洛西事業会計については、ラクセーヌ専門店のリニューアルに伴う休業及び退店などにより、当期純利益は赤字となったが、本市への借入金を滞りなく返済したことは評価できる。
事業面	市営住宅家賃徴収率は、訪問指導など入居者に寄り添った徴収を継続したことで、昨年度と同率の高い徴収率を達成できたことは高く評価できる。 公社保有の賃貸物件について、若者・子育て向けに活用していくという方向性は、本市の政策にも合致する取組であり、本市と連携を密に取り組んでいただきたい。また、既存住宅の利活用など、京安心すまいセンターの役割は重要であり、センターの強化（職員育成）を進めてもらいたい。 ラクセーヌ専門店は地域密着型の重要なショッピングセンターであり、令和6年10月には医療モールが開業予定である。洛西地域の活性化につながる取組を、今後も引き続き進めていただきたい。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

住宅に関する情報発信や相談支援、高い家賃徴収率を維持している市営住宅の管理運営等、住宅に関する様々な事業を展開している点は評価できる。 一方、住宅の供給・斡旋や、市営住宅の管理運営等は、公社でない民間事業者も担い手となり得ることから、市営住宅への指定管理者制度の導入拡大の検討をはじめ、住宅行政をとりまく行政・公社・民間事業者の役割分担や連携の在り方を、所管局との連携の下、不断に検証いただきたい。そして、民間事業者には担うことができない公社ならではのソフト事業に磨きをかけるなど、京都市が公社を持つ強みを更に生かした事業展開を期待したい。 また、公社が、京都市の外郭団体としてのパフォーマンスを最大限に発揮できるよう、組織体制の強化や、業務のデジタル化の推進など、組織力の向上について、所管局からの指導・助言等も得ながら、積極的に努めていただきたい。そして、経費縮減や収益向上の好循環につなげることで、市からの貸付金の着実な返済を含め、経営の自立化・安定化を推進していただきたい。
--

公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 高田光雄				
所在地	京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町83番地の1 京都市景観・まちづくりセンター内				
電話番号	075-354-8701		設立年月日	平成9年10月1日	
ホームページアドレス	https://kyoto-machisen.jp				
基本財産(又は資本金)(千円)	60,000	市出資・出捐金(千円)	60,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	都市計画局まち再生・創造推進室 075-222-3503				
事業目的	歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民、行政、企業、大学等(以下「市民等」という。)の協働によるまちづくりを広く支援、誘導する諸活動を通じて、京都の都市としての品格を高めるとともに、住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与すること。				
業務内容	(1) 各種情報の収集、発信及び啓発 (2) 市民等の活動に対する総合的支援 (3) 各種の調査、研究 (4) 各種団体との交流及び協働活動 (5) 歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発 (6) 公共人材育成に関する教育及び研修 (7) 景観整備機構に関わる業務 (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (9) 前各号に掲げる事業に関する業務の他機関からの受託				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	2	2	54
30歳代	0	0	1	0	
40歳代	0	1	6	0	
50歳代	0	7	1	0	
60歳代～	1	6	5	3	
合計	1	14	15	5	

※うち2人は京都市からの派遣職員

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
—	—	—	百万円
—	—	—	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
—	—	—	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	新京都戦略 令和7年3月 https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/cmsfiles/contents/0000339/339369/senryaku.pdf
概要	令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。
計画における記載	<Vリーディング・プロジェクト> 3 つなぐ ⑩ 京都固有の町並みを次世代に「つなぐ」プロジェクト ○ 京都の歴史、文化、町並みの象徴である京町家について、滅失の危機を回避し、次の世代に保全・継承していくため、より実効性の高い施策を構築。相続税・固定資産税など所有者の負担軽減に向けて国と連携。 <政策集> 1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」 (3) 京都の歴史、文化、町並みの象徴である京町家の保全・継承 5 豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と調和する持続可能なまち」 (4) 持続可能な公共交通の維持、多様な主体との連携によるまちづくりの推進(⑥)
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	1 各種情報の収集、発信及び啓発 (1) 広報活動 (2) 景観・まちづくり大学 2 市民等の活動に対する総合的支援 (1) 地域活動支援 (2) 京町家再生支援 3 各種団体等との交流及び協働活動 ワールド・モニュメント財団(WMF)との連携 4 京町家をはじめとした歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発 (1) 京町家まちづくりファンド事業運営、改修助成及び普及啓発 (2) 京町家カルテ・京町家プロフィール・京建物カルテ事業 (3) 個別指定京町家カルテの作成(京都市受託事業) (4) 建造物指定に係る調査資料作成(京都市受託事業) (5) 京町家状況調査 5 公共人材育成に関する教育及び研修 (1) インターンシップ受入 (2) 視察受入 (3) 講師派遣 (4) 景観エリアマネジメント講座 (5) 文化財マネージャー育成講座 6 景観整備機構に係る業務 7 京都市景観・まちづくりセンター管理運営 (1) 管理施設運営 (2) 施設管理に伴う情報発信 8 収益事業 歴史的建造物利活用事業(祇園新橋サブリース事業)

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	162,454	168,249	181,777	149,869	176,650		197,051
経常費用	162,454	168,122	181,777	143,921	176,650		197,051
当期経常増減額	0	127	0	5,948	0		0
当期正味財産増減額	0	-19,884	0	-5,341	0		0
資産合計	-	274,252	-	276,242	-		-
負債合計	-	30,763	-	38,094	-		-
正味財産合計	-	243,489	-	238,148	-		-
累積損益額	-	183,489	-	178,148	-		-

(参考④) 財務指標

(単位: %)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	23.9	26.8		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	88.8	86.2		大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	0.1	4.0		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	0.0	2.2		大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	景観・まちづくり活動支援	15,289	14,144		15,442
	京町家ネットワーク推進	8,302	8,443		8,422
	京町家等継承ネット運営(京町家等利活用促進事業)	7,086	7,919		7,213
	京町家まちづくりファンド事業運営	9,521	9,692		9,286
	小計	40,198	40,198	40,198	40,363
委託料	委託料景観・まちづくりセンター施設管理運営〔指定管理(公募)〕	46,200	46,200		46,200
	京町家の歴史的風致形成建造物等への指定に係る調査資料作成業務	2,970	3,160		4,100
	防災まちづくり専門家派遣業務	9,980	12,350		24,250
	京町家相談員制度の運用業務	4,965	5,319		7,203
	建築協定支援業務	8,370	5,668		7,536
	地域の景観づくり支援業務	4,254	3,180		4,780
	地域ごとのビジョンに応じた景観まちづくり等の支援業務	822	852		1,810
	個別指定京町家カルテ作成業務	164	205		505
	小計	77,725	76,934	0	96,384
貸付金	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0
その他	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「地域の自主的なまちづくりの取組支援」	
令和6年度の目標	地域のビジョンづくりや建築協定、防災まちづくり、景観まちづくりなど、地域の特性や魅力を活かした、地域の自主的なまちづくりの取組を支援する。 また、京都市と連携したまちづくり専門家の登録拡大、ネットワーク化や次世代の担い手発掘により、持続可能なまちづくりの体制づくりに寄与する。 さらに、密集市街地の解消に向けて、具体的な路地において最新の規制誘導策を踏まえた路地整備計画の作成を支援するとともに、路地再生のための許認可制度の運用や連担建築物設計制度等について、路地を多く有する地域や権利者向けの勉強会等の支援を行う。
令和6年度の取組結果(※)	
令和7年度の目標	地域のビジョンづくりや建築協定、防災まちづくり、景観まちづくりなど、地域の特性や魅力を活かした、地域の自主的なまちづくりの取組を支援する。 また、まちづくり専門家の登録拡大に加えて、当財団が関わる講座等も活用しながら地域の次世代の担い手を発掘することにより、持続可能なまちづくりの体制づくりに寄与する。 さらに、密集市街地の解消に向けて、具体的な路地において最新の規制誘導策を踏まえた路地整備計画の作成を支援するとともに、路地再生のための許認可制度の運用や連担建築物設計制度等について、路地を多く有する地域や権利者向けの勉強会等の支援を行う。

指標	まちづくりに係る専門家登録数						(単位：件)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	35	36	37	36	38		38

目標2 「京町家の保全継承支援」	
令和6年度の目標	「京町家の保全及び継承に関する条例」に基づき、京町家所有者への支援制度の更なる普及啓発が必要となる。京都市・京町家相談員等と連携して、京町家所有者への相談体制の強化を図り、保全・継承を支援する。 また、引き続き大型町家や空き家等の活用のため、市の企業誘致部門とも連携し、担い手となる入居者や事業者の開拓や所有者や活用希望者へのコンサルティングの充実、支援に入る専門家の育成やマッチング機能の構築を進めるとともに、歴史的建造物利活用事業の着実な推進を図る。
令和6年度の取組結果(※)	

令和7年度の目標	「京町家の保全及び継承に関する条例」に基づき、京町家所有者への支援制度の更なる普及啓発が必要となる。京都市・京町家相談員等と連携し、総合相談窓口として京町家所有者への相談体制の強化を図り、保全・継承を支援するための相談会等を実施するとともに、現在、審議中の京町家施策の総点検の結果等を踏まえて、団体としての更なる取組の展開を検討する。 また、引き続き大型町家や空き家等の活用のため、市の企業誘致部門とも連携して、担い手となる入居者や事業者の開拓や所有者や活用希望者へのコンサルティングの充実などを行うマッチング機能について、支援に入る専門家の育成や意見交換の場を設けながら、その充実を図る。
----------	---

指標	京町家の保全・継承支援件数						(単位: 件)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	160	183	170	268	175		180

(2) 財務面

目標 「自主財源の拡大」	
令和6年度の目標	京町家の保全・継承や景観・まちづくりに関する他団体からの視察受入時に、寄附金募集の呼びかけの強化や賛助会員制度の魅力による会費収入増加の取組などにより、収入に占める市補助金の割合の低減に努める。 また、歴史的建造物利活用事業の拡充や新たな収益事業の実施検討など、市補助金依存度の更なる縮減を目指す。
令和6年度の取組結果(※)	
令和7年度の目標	年代層やターゲットを絞っての寄附金募集の呼びかけや賛助会員制度の魅力向上による会費収入増加の取組などに努める。 また、歴史的建造物利活用事業の拡充や新たな収益事業の実施検討など、市補助金依存度の更なる縮減を目指す。

指標	収入に占める京都市補助金の割合						(単位: %)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	30.0%	23.9%	28.0%	26.8%	26.0%		26.0%

(3) 組織面

目標 「職務遂行能力の向上」	
令和6年度の目標	コーディネート能力の向上に向け、多様な案件へ従事させることで知見を深めるなど、中核となり得る職員の育成につなげる。 若手・中堅層の獲得に向けて、採用方法や募集告知を改善していく。 ワークフローの合理化や労務条件の改善にも継続して取り組む。 また、財団の組織・人員体制については、人材の確保の点で課題があることから、京都市からの職員派遣を直ちに引き上げることは現状では困難であり、第6次中期経営計画においても現状人員の派遣継続を方針としている。財団の収支向上に関する取組と併せて、総合的な視点で慎重に検討していく。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	多様な案件に従事させることで知見を深めるなどによりコーディネート能力を向上させ、中核となり得る職員の育成に取り組む。 引き続き、コーディネーターの業務関連資格の取得奨励制度や資格取得による業務手当の支給など処遇改善等を行う。 財団の組織・人員体制については、人材の確保の点で課題があることから、京都市からの職員派遣を引き上げることは困難であり、第6次中期経営計画においても現状人員の派遣継続を方針としている。財団の収支向上に関する取組と併せて、総合的な視点で慎重に検討していく。

指標	業務関連資格の取得件数						(単位：件)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	2	1	2	2	2		2

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	令和5年度決算について収支差額が5,948千円となり、黒字となった。これはサブリース事業などによる増収効果が大きいと考える。 京都市は、(公財)京都市景観・まちづくりセンターが実施する、景観の保全・形成に資する事業及び地域の良好な生活環境を確保するためのまちづくり活動支援事業に対して補助金を支出しており、それらは京町家の保全・継承及び地域のまちづくり活動の推進に大きく寄与していると評価している。 今後も、独自財源の拡大に尽力することを期待する。
事業面	京町家まちづくりファンドの運営や、京町家カルテの発行等の自主事業は、京町家の保全、再生、活用の促進に繋がるものであり、引き続き、寄付額の増加やファンド改修助成の推進、京町家カルテ等の普及により京町家の価値への理解が更に深まることが望まれる。また、センターの強みである人的ネットワークを生かし、新たな雇用形態の導入など柔軟な働き方を可能とすることで人材面への挺入れを行いつつ、サブリース事業はもとより調査研究や試行先導取組など独自事業の展開を進めるとともに、財源確保につなげる好循環サイクルへの転換を図ることを期待する。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

景観等に関する情報の集積・発信・交流の拠点施設である「景観・まちづくりセンター」の管理運営を担うとともに、地域における自主的なまちづくりの取組に対する専門家派遣等の活動支援、京町家の所有者に対する相談支援や活用希望者とのマッチングや、まちづくり活動の担い手の育成など、外郭団体としての専門性やネットワーク等を生かしながら、施設（建物）によらないソフト事業も積極的に展開しており、評価できる。

一方、より自立性を高めるため、プロパー職員の雇用・育成に計画的に取り組むとともに、歴史的建造物の利活用等による収益事業や、寄付金や賛助会員の獲得など、自主財源の確保に努め、市からの委託によらない自主事業を積極的に実施していただきたい。

京都御池地下街株式会社

1. 団体の概要（令和7年4月1日現在）

代表者(職・名)	代表取締役社長 鈴木知史				
所在地	京都市中京区御池通寺町東入下本能寺前町492-1				
電話番号	075-212-5000		設立年月日		昭和43年7月19日
ホームページアドレス	http://www.zestoike.com/				
基本財産(又は資本金)(千円)	3,495,000	市出資・出捐金(千円)	2,040,000	市出資割合(%)	58.4
所管部局 (局・室・電話番号)	都市計画局都市企画部都市総務課 075-222-3610				
事業目的	(1) 公共地下道、公共地下駐車場、店舗等の建設、管理及び運営 (2) 不動産の賃貸業 (3) 損害保険代理業 (4) 酒類の販売 (5) 前各号に関連する一切の業務				
業務内容	(1) 御池駐車場の経営 (2) 御池地下街の経営 (3) 御池公共地下道及び京都市御池駐車場の管理業務の受託				

（参考①）役職員の年齢構成

（単位：人）

	役員		職員		平均年齢 （歳）
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	0	58
30歳代	0	0	0	0	
40歳代	0	0	2	0	
50歳代	0	5	6	0	
60歳代～	3	0	5	0	
合計	3	5	13	0	

※うち京都市からの派遣職員は0人

（参考②）積立金、不動産の概要

基金、積立金等（退職引当金は除く）			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
—	—	—	百万円
—	—	—	百万円
土地、建築物の保有状況（店舗、駐車場除く）			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
—	—	—	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	京都市駐車施設に関する基本計画 https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000083379.html
概要	必要な駐車需要等を踏まえた駐車施設の有効活用と将来の適切な配置を促すことにより、「歩く」ことを中心としたまちと暮らしを実現する。
計画における記載	P6 2 (2) 駐車施設基本計画の対応方針 駐車施設施策が安心・安全で快適な歩行空間の確保やまちの賑わい創出に寄与するため、必要な駐車需要に配慮しながら、自動車利用の制限を含めた様々な抑制策等に繋がる駐車施設の抑制と既存の駐車施設の有効活用を行う。 整備、配置、状況把握等の駐車施設に関わる施策は、駐車施設問題に対し個別に対応するのではなく、継続的に計画・検証・見直しを行いながら、施策全体をマネジメントすることによって、「歩く」ことを中心としたまちと暮らしへの転換を促す。
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	団体が運営する御池駐車場は、歴史的都心地区の周辺部に位置し、歴史的都心地区への自動車流入を抑制するための駐車場として有効活用されている。 御池駐車場は、市営駐車場と併せて四輪752台、二輪403台を収容できる大型駐車場であり、都心部における駐車場需要等に対応するための受け皿として、今後ともその役割を果たしていく。

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
売上高	1,085,000	1,078,896	1,122,000	1,136,013	1,143,457		1,170,720
売上原価	0	0	0	0	0		0
販売一般管理費	1,213,000	1,245,994	1,285,000	1,232,997	1,222,486		1,285,093
営業利益	-127,000	-167,098	-163,000	-96,983	-83,030		-114,373
経常利益	-118,000	-150,802	-153,000	-85,561	-81,829		-111,738
当期純利益	-119,000	-151,753	-154,000	-86,512	-82,780		-112,689
資産合計	-	8,980,750	-	8,414,360	-		-
負債合計	-	7,228,156	-	6,748,279	-		-
純資産合計	-	1,752,593	-	1,666,081	-		-
累積損益額	-	-1,742,406	-	-1,828,919	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 売上高	0.0	0.0		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	純資産合計 資産合計	19.5	19.8		大きいほど 安定性が高い
収益性 (※1)	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-14.0	-7.5		大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率	経常利益 資産合計	-1.7	-1.0		大きいほど 収益性が高い

(※1) 公益財団法人には収支相償の原則がある(公益目的事業の収入は、実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものである)こと及び収支相償の計算の結果、剰余金が発生した場合、翌々年度までの欠損額をもって解消しなければならないことから、マイナスの数値となる年度がある。

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	-	0	0		0
	小計	0	0	0	0
委託料	京都御池駐車場管理[指定管理(非公募)]	166,119	165,864		165,364
	京都市公用駐車場管理	42,547	42,516		42,385
	公共地下道維持管理	165,269	182,179		184,946
	小計	373,935	390,559	0	392,695
貸付金	長期貸付金(累計残高)	5,742,424	5,562,424		5,242,424
	小計	5,742,424	5,562,424	0	5,242,424
その他	年会費	0	0		0
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「ゼスト御池地下街の魅力の向上による賑わいの創出」	
令和6年度の目標	地下街においては、日々の生活に密着し、お子様から年配のお客様まで3世代のお客様が、何度も足を運んでいただけるショッピングセンターを目指し、プレミアム商品券の販売、スタンプラリー、ポイントアップ、抽選会等の実施、お子様連れで来店していただけるイベントの開催を行う。夜の集客に向けた定期的なイベントを開催し、インバウンド需要も取り込んでいく施策を実施していく。 また、空区画の解消に向けて、委託会社と協同して取り組んでいく。 駐車場では、キャッシュレス化（クレジット、電子マネー、コード決済）を導入し、サービス・利便性を向上させて、利用者の増加を図っていく。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	地下街は、これまでに3回のリニューアルを実施したことにより、お客様のニーズに合った日常的な利便性の高い商業施設としての魅力が向上し、売上や来街者が順調に増加してきた。 また、地下街が所在する市内中心部は、インバウンド効果もさることながら、子育て世代をはじめとする人口減少も顕著であることから、住まう人々の利便性を更に高め、街中の活性化の一役を担う存在になることが重要であると考えている。そのため、こうした視点から、開業30周年となる令和9年度に4度目のリニューアルを計画し、着手していく。 更に、令和7年度は、開業30周年リニューアルに向けて、テナントの契約満了に合わせて入替を行い、販売促進面では、52週MD（マーチャンダイジング）に基づくイベントの立案やシーズンごとにフェスタを開催することで全体の魅力度を上げていくとともに、ゼストの日のポイントアップやプレミアム商品券の販売等の人気のある企画は継続して実施していく。

指標	来街者数の増加						(単位：千人)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	10,000	10,167	10,500	10,912	12,000		11,600

指標	テナントの年度総売上高						(単位：百万円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	2,913	2,982	3,035	3,292	3,300		3,606

(2) 財務面

目標 「収益力の向上」と「経費節減」	
令和6年度の目標	地下街部門においては、好評な子ども向けイベントの継続や夜の集客アップを図り、テナント収入の増収に努める。また、契約更新テナントについては、水道光熱費の高騰や道路占用料上昇等の原価アップを上乗せして契約を更新するよう努める。 また、駐車場部門については、業務の効率化を図り、人員1名を削減し、経費の節減に努める。これらにより、収益の向上、減価償却前営業利益の拡大を目指す。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	地下街部門においては、引き続き、契約更新テナントについては、水道光熱費の高騰や道路占用料上昇等の原価アップを上乗せして契約を更新するよう努める。その他、新たに自動販売機の設置や壁面の広告掲出により、収益の向上に努めていく。 また、駐車場部門については、一般駐車の利用状況を勘案しつつ、定期駐車販売を増やし安定的な収益の確保に努める。

指標	減価償却前営業損益						(単位：千円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	447,000	435,602	448,000	517,060	522,825		521,624

(3) 組織面

目標 「スキルアップと管理体制の強化とサービスの向上」	
令和6年度の目標	組織の強靱化を図るため、外部研修の受講や内部研修の実施により個々の社員のスキルアップを図る。 駐車場部門では、アルバイト雇用を廃止し全員嘱託社員とすることで管理体制を強化する。業務内容を見直すとともに、安定したサービスが提供できるよう受付業務専属を1名配置する。また、見直しに伴い業務の効率化を図り、人員を1名削減し人件費の削減に努める。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	組織の強靱化を図るため、外部研修の受講や内部研修の実施により個々の社員のスキルアップを目指していく。また、その受講料等を会社が負担するなどし、積極的に受講できるよう努める。

指標	外部研修、内部研修受講の延べ人数						(単位：人)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	15	16	15	16	13		13

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	広場イベントやシーズンごとのフェアの開催、「ゼストプレミアム商品券」等の販売促進策スタンプラリーや抽選会など、増収に向けた取組も積極的に行っている。その結果、来場者数やテナント売上いずれも前年度を大幅に上回り、特にテナント売上は、過去最高の年間売上を記録した点は非常に評価できる。 京都御池地下街㈱は減価償却費が極めて多額であるため、毎年の営業成績に関わらず、営業収支が赤字になるという構造的要因があるものの、減価償却前では黒字を維持している。 今後も引き続き、売上向上・来街者数増加に向けて取り組んでいくとともに、経費節減にも努めることで、減価償却前営業利益を拡大していくことを期待する。
事業面	ゼスト御池地下街及び御池地下駐車場は、地下鉄東西線の建設によって生じた地下空間を有効利用し、河原町御池周辺における駐車場不足を解消するとともに、交通混雑の緩和と歩行者の安全性及び利便性を確保し、都心部の活性化を図ること等を目的として建設された。 従来からの情報発信媒体「ZEST PRESS」や「Instagram」、「X (旧 twitter)」、「LINE」など、用途別に多様な媒体を活用しながら、広告宣伝を強化し、集客に向けて取り組んでいる点が評価できる。 また、広場イベントについては、前年より件数は若干減少したものの、子どもに人気のあるワークショップや、夜の集客向上に向けた夜市を開催するなど、創意工夫を凝らしており、今後も引き続き、積極的な取組を行っていくことを期待する。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

ゼスト御池地下街・駐車場における日々の維持管理業務に加え、イベント開催やSNSによる情報発信等に取り組むことで、来街者数、テナント収入や駐車場収入を前年度比で増加したことは評価できる。引き続き、地下街の魅力向上等に努めていただくとともに、周辺の商店・飲食店や京都市役所前広場での催事等と連携したイベントの実施など、御池地域の振興・発展に寄与する、新たな取組にも期待したい。 また、財務面については、引き続き、経費節減や収益向上に努め、市からの貸付金を着実に返済するとともに、地下街の将来的な老朽化対策を見据えた取組についても、計画的に進めていただきたい。

京都醍醐センター株式会社

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	代表取締役 川端 昌和				
所在地	京都市伏見区醍醐高畑町30番地の1				
電話番号	075-575-2550		設立年月日	平成5年4月2日	
ホームページアドレス	http://www.paseo-daigoro.co.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	3,400,000	市出資・出捐金(千円)	1,000,000	市出資割合(%)	29.4
所管部局 (局・室・電話番号)	都市計画局都市企画部都市総務課 075-222-3610				
事業目的	醍醐団地総合再生事業の一環として、文化、福祉、スポーツや商業など、地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し、その管理運営を行うこと。				
業務内容	(1) 不動産の売買、交換、賃貸、運用管理並びに企画及び仲介斡旋 (2) 都市開発計画、地域開発計画のコンサルティング業務 (3) 建築工事の企画、設計、施工、監理、請負及びそれらのコンサルティング業務 (4) 各種催事の企画、運営及びコンサルティング業務 (5) 広告の企画、製作及び代理業 (6) 駐車場、駐輪場、商業施設、文化・スポーツ施設の経営、管理運営及びその請負 (7) 損害保険代理業 (8) 商品小売業及び飲食業 (9) 前各号に附帯する一切の事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	1	50
30歳代	0	0	3	1	
40歳代	0	0	4	2	
50歳代	0	0	2	3	
60歳代～	2	1	2	1	
合計	2	1	11	8	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
—	—	—	百万円
—	—	—	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
建物(伏見区醍醐高畑町30-1ほか)	不動産(建物)の賃貸、運用管理	17,339.65	m ²
	(西館・床面積68,678.19m ²)の内、専有部分(担保対象)の面積) ↑		m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	新京都戦略
	https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/cmsfiles/contents/0000339/339369/senryaku.pdf
概要	令和9年度までに取り組む政策、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの
計画における記載	政策集P11 5 豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と調和する持続可能なまち」 (4)持続可能な公共交通の維持、多様な主体との連携によるまちづくりの推進 ⑥ 地域特性に応じた活性化プロジェクトの市内周辺部の他の地域への拡大展開
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	山科-醍醐地域の活性化プロジェクトである、「meetus山科-醍醐 みんなで創るまちPLAN」と連動し、醍醐駅周辺の中核施設として、多様な人々が集い、賑わいが向上するよう、安心・安全で快適な施設運営を行うとともに、アトリウムでのイベント実施等の取組を進めていく。

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
売上高	698,703	708,972	756,789	709,264	716,466		708,621
売上原価	602,969	667,250	658,765	615,161	610,558		660,038
販売費・一般管理費	82,760	94,471	93,274	107,023	99,442		103,919
営業利益	12,974	-52,749	4,750	-12,919	6,466		-55,336
経常利益	8,134	-56,936	356	-17,328	2,003		-58,777
当期純利益(税引後)	6,000	-57,886	0	-19,069	2,003		-58,777
資産合計	-	2,333,258	-	2,227,401	-		-
負債合計	-	1,191,850	-	1,105,063	-		-
純資産合計	-	1,141,407	-	1,122,338	-		-
累積損益額	-	-2,258,592	-	-2,277,661	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 売上高	0.0	0.0		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	純資産合計 資産合計	48.9	50.4		大きいほど 安定性が高い
収益性 (※1)	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-8.0	-2.4		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常利益 資産合計	-2.4	-0.8		大きいほど 収益性が高い

(※1) 公益財団法人には収支相償の原則がある(公益目的事業の収入は、実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものである)こと及び収支相償の計算の結果、剰余金が発生した場合、翌々年度までの欠損額をもって解消しなければならないことから、マイナスの数値となる年度がある。

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0
委託料	醍醐駐車場管理委託[指定管理(非公募)]	43,100	43,100		43,100
	醍醐交流会館管理委託[指定管理(公募)]	58,690	58,690		60,110
	緑道管理委託	9,890	9,890		10,294
	パセオ・ダイゴロー西館市施設共用部分管理委託	8,197	8,197		8,799
	小計	119,877	119,877	0	122,303
貸付金	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0
その他	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 1 「パセオ・ダイゴローへの増客策」	
令和 6 年度の目標	(1) 販売促進策の推進 西館ティア商店会独自の抽選会や販促チラシなどの「販売促進策」や東館アルプラザ醍醐・同友会との連携・一本化による共同の「販売促進策」の継続実施、充実（来館者の増加）を図る。 (2) イベント等の実施拡大 主催者との連携のもと、継続的な開催に繋げた「ハロウィンイベント」や「クリスマスイベント」、醍醐寺と連携した「五大力イベント」の継続実施・充実を図るとともに、昨年度 4 年ぶりに実施した東西館合同の「夏の感謝祭」を含め、リピーターの増客を念頭においた取組をティア商店会、平和堂等関係者ととともに進めていく。 (3) 関係機関・近隣観光施設との連携 駅ビル型商業施設としての利便性を活かし、京都市産業観光局・交通局、醍醐寺、地元コミュニティバス事業者等とより一層連携し、販促の最新情報やイベント情報を効果的に発信すること等により、観光客の取り込み等新たな来館者を獲得できるよう取り組む。 また、西館 2 階アトリウムステージや交流会館において、集客が期待できる、よさこい、キッズダンス、吹奏楽演奏、演劇、映画上映などの文化イベントの開催誘導・交流文化祭の充実実施を図るとともに、ホームページの活用等により幅広い年代層への PR に努める。
令和 6 年度の取組結果 (※)	
令和 7 年度の目標	(1) 販売促進策の推進 西館ティア商店会独自の 20%還元キャンペーンや抽選会などの「販売促進策」や東館アルプラザ醍醐・同友店会との連携・一本化による共同の「販売促進策(抽選会等)」の継続実施と充実（来館者の増加）を図る。 (2) イベント等の実施拡大 「ハロウィンイベント」や「クリスマスイベント」をはじめ、醍醐寺と連携した「五大力イベント」の継続実施と充実（来館者の増加）を図るとともに、東西館合同の「夏の感謝祭」や市・関係団体主催のイベントとの連携をより深めることにより、醍醐・山科地域を中心とするリピーターの増客を念頭においた取組をティア商店会、平和堂等関係者と共に進めていく。 また、西館 2 階アトリウムステージや交流会館において、集客が期待できる、よさこい、キッズダンス、吹奏楽演奏、演劇、映画上映などの文化イベントの開催誘導・交流文化祭の充実実施を図るとともに、ホームページの活用等により幅広い年代層への PR に努める。 (3) 関係機関・近隣観光施設との連携 駅ビル型商業施設としての利便性を活かし、京都市産業観光局・交通局、醍醐寺、地元コミュニティバス事業者等とより一層連携し、販促の最新情報やイベント情報を効果的に発信すること等により、観光客の取り込み等新たな来館者を獲得できるよう取り組む。

	さらには、令和6年度から取り組まれている「meetus 山科-醍醐」プロジェクトとも引き続き連動し、醍醐駅周辺の拠点施設として、多様な人々が集い、賑わいが向上するような取組をすすめていく。
--	--

指標	アトリウム及びアトリウムステージにおける催事件数						(単位：件)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	100	102	110	120	120		130

目標2 「安心・安全で快適な施設の運営」	
令和6年度の目標	(1) 長寿命化工事等の継続実施 施設の機能維持と大きなリスクの発現を回避するため、エスカレーター等の更新及び外壁補修に計画的に取り組むほか、利用者への影響が大きい電気、給排水、空調等の整備を計画的に進める。 (2) 防災・防犯の取組 来館者やテナント等に安心して利用していただくため、市営醍醐駐車場の「緊急一時避難施設」としての役割も踏まえ、大規模自然災害やテロにも対応した防災訓練や研修会を実施するとともに、「ダイゴ5レンジャー隊」に参画するなど、警察・区役所等の関係機関との連携により、地域の青少年の非行防止・健全育成に努める。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	(1) 長寿命化工事等の継続実施 施設の機能維持と大きなリスクの発現を回避するため、引き続き、エスカレーター等の更新及び外壁補修に取り組むほか、利用者への影響が大きい電気、空調等の整備を計画的に進める。 (2) 防災・防犯の取組 来館者やテナント等に安心して利用していただくため、市営醍醐駐車場の「緊急一時避難施設」としての役割も踏まえ、大規模自然災害やテロにも対応した防災訓練や研修会を実施するとともに、「ダイゴ5レンジャー隊」に参画するなど、警察・区役所等の関係機関との連携により、地域の青少年の非行防止・健全育成に努める。

指標	西館アセット修繕・改修 長期計画(実施状況)						(単位：件)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	16	16	13	6	18		13

(2) 財務面

目標 1 「経営健全化策の推進」	
令和 6 年度の目標	(1) 空き区画の早期解消 空き区画の解消は増収策の根幹であり、引き続きリーシング業者との連携を強化し、テナントの入店を精力的に進めるとともに、暫定利用も含めた多角的な活用も検討・実施する。 (2) 収入の安定的確保 アトリウムでのイベント、催事の実施拡大に向け、増客・増収が期待できる話題性のある新規の団体・事業者等の利用促進を進める。 (3) 経費削減の取組 物品その他の調達や工事の発注に際しては、競争入札やプロポーザル方式を積極的に活用し、厳正かつ効率的に請負業者を選定するほか、社員の収支感覚・経営思考を醸成し、更なる経費節減を進める。
令和 6 年度の取組結果 (※)	
令和 7 年度の目標	(1) 空き区画の早期解消 空き区画の解消は増収策の根幹であり、引き続きリーシング業者との連携を強化し、テナントの入店を精力的に進めるとともに、暫定利用も含めた多角的な活用も検討・実施する。 (2) 収入の安定的確保 西館 1 階クリニックプラザ内(調剤薬局)のリニューアルに際し、テナント業者との協議のもと、賃貸事業収入と増客の確保を図る。 アトリウムでのイベント、催事の実施拡大に向け、増客・増収が期待できる話題性のある新規の団体・事業者等の利用促進を進めるとともに、アトリウムの使用規程(基準)を見直し、使用料の増収を図る。 (3) 経費削減の取組 物品その他の調達や工事の発注に際しては、競争入札やプロポーザル方式を積極的に活用し、厳正かつ効率的に請負業者を選定するほか、社員の収支感覚・経営思考を醸成し、電気使用量や事務用品・消耗品(コピー用紙等)の購入費用を極力削減する。

指標	賃貸事業収入						(単位：百万円)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	467	468	504	467	482		472

指標	税引前当期純利益						(単位：百万円)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	8	△56	1	△19	2		△58

(3) 組織面

目標1 「事業計画の推進」	
令和6年度の目標	事業計画の着実な推進に当たっては、社員が一丸となって取組を進める必要があるため、社内研修の実施はもとより、外部の専門研修(ウェブ研修)に積極的に社員を参画させることにより、社員のスキルアップを目指す。 さらに、社員の収支感覚・経営思考を向上させるため、業務改善や経営健全化に資する企画等を提案・発言できる風通しの良い職場づくりを進める。
令和6年度の取組結果(※)	
令和7年度の目標	事業計画の着実な推進に当たっては、社員が一丸となって取組を進める必要があるため、社内研修の実施はもとより、外部の専門研修(ウェブ研修)に積極的に社員を参画させることにより、社員のスキルアップを目指す。 さらに、社員の収支感覚・経営思考を向上させるため、社長が率先して社員に対しヒアリングを行うなど、業務改善や経営健全化に資する企画等を提案・発言できる風通しの良い職場づくりを進める。

指標	研修受講件数						(単位：件)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	40	21	20	13	30		65

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	当期純損失が生じた要因として、エネルギー価格高騰などによる経費の増大を挙げられているが、空き区画による賃貸収入の減少も大きいと見ている。空き区画の4区画中2区画が解消されたが、リーシング業者とより連携し、確実な解消に繋げてほしい。 アトリウムでの催事件数の増加により、使用料収入がコロナ前を上回っている点は評価できる。今後も引き続き、来客数及び売上の増加に向けたイベントの開催や、販売促進策の促進に期待する。 当期純損失を解消するために、実現可能で実効性のある取組ができるよう、所管局としても連携・助言等を行っていく。
事業面	パセオ・ダイゴロー西館は、地下鉄東西線関連5大事業の1つである「醍醐団地総合再生事業」の中核施設として、京都醍醐センター株式会社によって建設された。 空き区画による賃貸収入の減少は非常に大きな問題であると考えため、今後は具体的な取組内容について協議、指導していく。また、賃貸事業にとどまらず、収入増に繋がる取組をこれまで以上に積極的に行い、経営改善ができるよう連携していく。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

物価高騰による経費の増大や、空き区画による賃貸収入の減少等によって、営業利益の赤字が続いている。引き続き、空き区画の解消や、集客力の高い催事の開催に努める等、所管局とも連携しながら、経営改善の取組を進めていただきたい。

事業面においては、アトリウムでの催事の開催等により、施設運営を通じた地域の活性化に寄与している点を評価できる。京都市における、山科・醍醐地域への定住・移住の促進や賑わいの向上等を目指す「meetus(ミータス)山科・醍醐」プロジェクトとも連動した、更なる役割発揮を期待する。

京都シティ開発株式会社

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	代表取締役社長 山田哲士				
所在地	京都市山科区上野御所ノ内町16-10				
電話番号	075-501-2702		設立年月日		平成3年9月2日
ホームページアドレス	https://www.racto.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	561,000	市出資・出捐金(千円)	279,900	市出資割合(%)	49.9
所管部局 (局・室・電話番号)	建設局都市整備部市街地整備課 075-222-3580				
事業目的	京都市施行の京都駅南口地区第一種市街地再開発事業及び山科駅前地区第一種市街地再開発事業によって整備された施設等の管理や商業施設の運営を通じて、当該事業地区及び周辺地域の振興、発展に寄与する。				
業務内容	(1) 建築、設備工事に係る企画、設計、施工、監理及びコンサルティングの請負 (2) 不動産の管理、賃貸借及び管理運営の請負 (3) 道路、公園等公共施設の維持管理の請負 (4) 商業施設、駐車場、駐輪場の運営及び管理運営の請負 (5) 店舗経営に係る経営指導、販売促進及び店舗計画の請負 (6) 広告の企画、制作及び代理業 (7) 公衆電話、飲料水等自動販売機の管理受託 など				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	1	55.0
30歳代	0	0	2	1	
40歳代	0	0	1	1	
50歳代	0	7	7	2	
60歳代～	3	0	6	0	
合計	3	7	16	5	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
—	—	—	百万円
—	—	—	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
土地、京都市南区	店舗	1,635.81	m ²
建物、京都市南区	店舗	14,633.91	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	新京都戦略 https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000335144.html
概要	本市の政策に資するために団体が継続して取り組んでいる内容
計画における記載	<政策集> 1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」 (4) 市民生活と「観光」の両立 ⑤ 府市連携による周遊観光など、時期・時間・場所の分散化の推進や、観光ハイシーズンの休日におけるマイカーの乗り入れ抑制・制限の検討 2 居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」 (1) つながり・支え合いによる地域コミュニティの活性化と持続可能な地域づくり ④ 地域コミュニティの担い手の学び・交流の場の創出 3 京都の伝統・智慧・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業のまち」 (4) 農林業の成長産業化、持続可能な経営の支援 ① 自然と調和した環境負荷ゼロを目指す「グリーン農業」や、新たな農業ビジネス創出の推進 ② 市内産木材のブランド化や木質バイオマスの活用の推進、市内産木材の積極的な活用や建築物への木材利用の推進による、京都型の「ウッド・チェンジ」の加速化 5 豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と講和する持続可能なまち」 (1) 脱炭素・資源の推進・生物多様性の保全と回復の一体的実施 ① 「脱炭素先行地域」の取組など、京都の文化・暮らしの脱炭素化の推進 ② 食品ロス削減の推進や小売業者への助成を通じた資源物回収の拡大など、ごみの減量・資源循環の推進 ④ きょうと生物多様性センターを核とした市民・地域・企業等との連携による生物多様性保全と回復、生物視点の持続可能な利用の推進 6 市民のいのち・暮らしを守る「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」 (1) 危機管理・防災体制の構築 ③ 観光客等を対象とした帰宅困難者対策の推進 ④ 地域防災の中核を担う消防団や自主防災組織、水防団をはじめとする地域団体との連携や防災力向上に向けた取組への支援 ⑤ 防災教育・防災訓練の実施、マイタイムライン14の普及促進などによる地域や家庭の防災力の向上 (3) 消防救急体制の確保 ② 市民・事業所と連携した応急手当の普及啓発やAED の設置促進 (4) 安心して暮らせるまちづくり ① 関係機関や地域との連携による防犯活動の推進
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	・1(4)⑤山科駅前駐車場におけるパークアンドライドの取組み ・2(1)④地元小学校のSDGs学習の受入、公共広場や商業施設での地元中学・高校・大学によるコンサートの開催、商業施設における学校・保育園・幼稚園の絵画展示・製作品の販売協力 ・3(4)①商業施設のテナント事業者が実施する地域の無農薬野菜や特産物などの販売への協力 ・3(4)②商業施設のテナント店舗への木材の利用 ・5(1)①所管施設でのグリーン電力への切り替え、既存照明のLED化による省エネ推進、雨水貯留装置による雨水を利用した植栽・グリーンカーテンの栽培や積極的なグリーン購入の推進 ・5(1)②商業施設等所管施設でのごみの分別・減量の啓発・推進活動、山科駅自転車等駐輪場に衣料リサイクルボックス及びウォーターサーバを設置することによる資源循環推進 ・5(1)④KESエコロジカルネットワークに参加し、準絶滅危惧種であるヒオウギを栽培 ・6(1)③災害発生時の一時滞在施設となっている山科駅前地下道の有事の際の対応 ・6(1)④自衛消防隊を組織し、山科自衛消防訓練大会へ参加、ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会(ラクト各棟事業者・テナント、鉄道事業者等)を設置し、火災・水害その他災害における緊急連絡体制の整備等を実施 ・6(1)⑤ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会での警察署・消防署等による研修会を企画実施するほか、浸水防止対策訓練として土のう設置訓練を実施 ・6(3)②社員、ラクト各棟の事業者・テナント従業員・鉄道事業者等を対象とした普通救命講習Ⅰの実施、所管施設にAED設置(4箇所) ・6(4)①「こども110番の家」山科駅自転車等駐車を登録、山科警察テロ対策訓練への参加、管理施設エスカレーターへの盗撮防止用ミラーの設置

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
売上高	1,623,526	1,687,103	1,643,259	1,703,267	1,661,000		1,635,000
営業利益	42,368	111,533	53,984	117,010	62,000		60,000
経常利益	39,006	120,169	51,418	118,285	58,000		58,000
当期純利益	24,676	74,676	35,476	82,192	40,000		40,000
資産合計	-	2,826,276	-	2,901,671	-		-
負債合計	-	1,581,051	-	1,574,254	-		-
純資産合計	-	1,245,225	-	1,327,417	-		-
累積損益額	-	684,225	-	766,417	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 売上高	0.0	0.0		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	純資産合計 資産合計	44.1	45.7		大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	7.1	6.9		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常利益 資産合計	4.3	4.1		大きいほど 収益性が高い

(参考⑤)京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0
委託料	京都市ラクト健康・文化館の管理業務〔指定管理(公募、利用料金制)〕 ※R5は公募なし。施設休止のため、施設の維持管理業務を委託。	7,700	0		0
	京都市ラクト健康・文化館25mプール維持管理業務	0	0		0
	京都市山科駅前駐車場の管理業務〔指定管理(公募)〕	73,700	78,000		78,000
	京都市山科駅自転車等駐車場の管理業務〔指定管理(公募)〕	45,100	42,000		43,000
	京都駅新幹線下自由通路及び八条通地下横断歩道の維持管理業務	0	0		0
	みやこ夢てらす、(サンクンガーデン含む)八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路清掃等業務	19,799	20,153		23,500
	京都市八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路設備管理業務	10,733	9,983		14,000
	山科駅前地区公共施設維持管理業務	45,868	46,777		51,377
	京都駅八条口拠点広場設備等維持管理業務	21,336	21,621		29,000
	京都市ラクト健康・文化館 令和4年度火災保険契約業務	835	0		0
	京都市ラクト健康・文化館25mプール還水槽(RWT-1)漏水整備業務	2,999	0		0
	京都市ラクト健康・文化館プール設備の整備及び点検調査業務	2,408	0		0
	京都市ラクト健康・文化館プール設備の整備及び点検調査業務(その2)	2,916	0		0
	京都市ラクト健康・文化館プール設備の整備及び点検調査業務(その3)	871	0		0
	京都市ラクト健康・文化館プール設備維持管理業務	1,088	0		0
	京都市ラクト健康・文化館施設機器試運転点検業務	2,086	0		0
	京都市山科駅前駐車場の階段部分(B1F~B3F、9壁面)における緊急対応業務及び点検調査等	3,718	0		0
	京都市ラクト健康・文化館維持管理業務	0	10,525		10,665
	小計	241,157	229,059	0	249,542
貸付金	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0
その他	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「ラクト山科ショッピングセンターの活性化」	
令和6年度の目標	より一層魅力的な商業施設とするため、お客様のニーズを捉えたサービスを展開するとともに、施設のリニューアルや新規テナントの誘致等を進める。 同時に、予防保全の考えを徹底し、商業施設等の適切な運営・管理に努め、地域の商店会や教育機関とも連携・協働し、地域のコミュニティやふれあいの場、交流の場としての活用を促進し、賑わいを創出すること等により、地域の更なる活性化を図っていく。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	令和6年度に実施した施設のリニューアル、新規テナントの開業効果も活かし、お客様のニーズを捉えたサービスを展開していくとともに、地域の商店会や教育機関とも連携・協働し、商業施設を核に、地域コミュニティの拠点として、安心・安全・快適で賑わいのある魅力的なまちづくりに努め、より一層、地域の更なる活性化を図っていく。また、予防保全の考えを徹底し、商業施設等の適切な管理・運営を進める。

指標	ラクトB棟「客数カウントシステム」による来館者数						(単位：万人)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	550	520	530	538	540		560

指標	テナント売上げ高（消費税抜き）						(単位：億円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	76	70	77	73	78		79

目標2 「山科駅前駐車場及び山科駅自転車等駐車場の利用促進」	
令和6年度の目標	駐車場については、JR、地下鉄等の交通結節点に立地していることから、パークアンドライド駐車場として活用を図り、当駐車場と公共交通機関の利用促進はもとより、「持続可能な観光」にも寄与していく。 具体的には、当駐車場を利用のうえ、地下鉄・バス1日乗車券を利用された方に、駐車場サービス券を進呈する。 また、引き続き近隣の事業所・店舗等へ積極的に駐車サービス利用の導入及び定期駐車券利用を提案し、利用増進を図る。 駐輪場においては、自転車ラックに収納出来ない電動アシスト自転車等の増加に伴い、平置きスペースの拡充を実施し、駐輪ニーズに応じた適切な駐輪環境の充実を図るとともに、自転車利用環境の向上に向け、警察等との連携による自転車のルール、マナー等の啓発活動を実施する。 また、電動アシスト自転車利用者へのバッテリー充電サービスや、夏季の通勤・通学時に涼を取れるようスポットクーラーを設置する等、利用者にやさしい駐輪場を目指す。

令和6年度の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	駐車場については、JR、地下鉄等の交通結節点に立地していることから、引き続きパークアンドライド駐車場として活用を図り、当駐車場と公共交通機関の利用促進はもとより、「持続可能な観光」にも寄与していく。 また、引き続き近隣の事業所・店舗等へ積極的に駐車サービス利用の導入及び定期駐車券利用を提案し、利用増進を図る。 駐輪場については、原動機付自転車から電動アシスト自転車へ移行する定期利用者の方が増えていることから、駐輪ニーズに応じたスペースの再配分を行うとともに、利用者向けサービスとして、自転車無料点検の実施、夏季のスポットクーラー設置や給水スポットの設置などを引き続き実施する。

指標	山科駅前駐車場における利用台数						(単位：千台)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	344	321	330	318	330		330

指標	山科駅自転車等駐車場における利用台数						(単位：千台)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	314	297	309	298	310		310

(2) 財務面

目標 「財務体質の強化」	
令和6年度の目標	令和6年度は、商業施設におけるリニューアル工事等に伴う一部区画の休業による賃料収入の減や、物価上昇に伴う委託費等の増加が見込まれるが、お客様のニーズを捉えたサービスの展開や、施設・設備の適切な管理、業務の見直し等を進め、収益の確保を図る。
令和6年度の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	令和7年度は、施設の計画修繕費の増加に加え、物価高による委託費等の更なる増加が見込まれるが、引き続き、お客様ニーズを捉えたサービスの展開や、施設・設備の適切な管理を実施するとともに、業務の見直し等を更に進め、収益を確保し、財務体制の強化を図る。

指標	営業利益						(単位：百万円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	42	111	53	117	62		60

(3) 組織面

目標 「社員の育成」	
令和6年度の目標	全社員を対象とした計画的な社内研修の実施やOJTの強化に加え、積極的な社外研修への参加等を通じて社員全体の能力向上を図る。
令和6年度の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	全社員を対象に、タイムリーなテーマで社内研修を計画的に実施していくとともに、社外研修（視察研修を含む。）への積極的な参加等により、社員力・組織力の向上を図る。

指標	外部の研修会・講習会等の受講延べ人数						(単位:人・回)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	50	32	50	29	30		30

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	令和5年度においては、ラクト山科ショッピングセンターのリニューアル工事費等の費用は増加したが、魅力ある売り場づくりや経費削減等の経営努力により昨年度に引き続き、前年度を上回る営業利益を確保するとともに、継続的に負債を圧縮している。 引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった平成30年度以前と同等以上の業績を目指すとともに、資本効率を高めるためにより良い利益の活用方法を検討するよう努めていただきたい。
事業面	京都シティ開発株式会社は、市街地再開発事業により整備された公共施設の維持管理や大型商業施設の運営管理を基盤事業として、それらの事業を通して安全・安心・快適なまちづくりと、地域社会の豊かな暮らしと賑わいのある都市生活に貢献してこられた。 ラクト山科ショッピングセンターでは、新規テナント出店やリニューアル等に加え、販売促進イベントを実施することで来館者数、売上高ともに対前年度比で増加した。 山科駅前駐車場では、全体の利用台数は減少したものの、定期駐車券の利用増加やラクト山科ショッピングセンター利用増加による駐車場利用の増加等により収入は増加した。 山科駅自転車等駐車場では、利用者ニーズに合った施設づくりに努めたことや料金改定の見直しにより、利用台数、収入ともに増加した。 今後も利用者ニーズを的確に把握し、より一層、効果的かつ効率的な運営に努めていただきたい。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

ラクト山科ショッピングセンターにおける来館者数・テナント売上高や、運営を担う駐車場における収入について、前年度比で実績を伸ばしており、その経営努力について評価できる。

今後も、所管局との連携の下、地域の賑わい創出につながるイベントの開催など、施設運営等を通じた、周辺地域の振興・発展に寄与する取組を、積極的に展開していただきたい。

とりわけ、京都市における、山科・醍醐地域への定住・移住の促進や賑わいの向上等を旨とする「meetus(ミータス)山科-醍醐」プロジェクトとも連動した、更なる役割発揮を期待する。

一般財団法人京都市防災協会

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 川中長治				
所在地	京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内				
電話番号	075-662-1849		設立年月日	平成6年10月1日	
ホームページアドレス	https://kyotobousai-c.com/				
基本財産(又は資本金)(千円)	10,000	市出資・出捐金(千円)	10,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	消防局総務部総務課 075-212-6612				
事業目的	防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。				
業務内容	(1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業 (2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業 (3) 各種防災関係講習 (4) 防災に関する調査及び研究 (5) 防災設備等の普及指導 (6) 京都市市民防災センターの管理運営 (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	0	67
30歳代	0	0	0	0	
40歳代	0	1	0	0	
50歳代	0	4	1	0	
60歳代～	1	7	4	10	
合計	1	12	5	10	

※うち1人は京都市からの派遣職員

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
経営安定化基金	将来的な自主事業の実施、その他経営の安定化に関すること	11.1	百万円
特定事業積立預金	当協会の節目を記念して行う周年事業等の費用	3	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
-	-	-	m ²
-	-	-	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	新京都戦略 令和7年3月
	https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/cmsfiles/contents/0000339/339369/senryaku.pdf
概要	令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。
計画における記載	〈政策集〉 6 市民のいのち・暮らしを守る「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」 (1) 危機管理・防災体制の構築 ④ 地域防災の中核を担う消防団や自主防災組織、水防団をはじめとする地域団体との連携や防災力向上に向けた 取組への支援 ⑤ 防災教育・防災訓練の実施、マイ・タイムラインの普及促進などによる地域や家庭の防災力の向上 (2) 消防救急体制の確保 ② 救急体制の充実、市民・事業所と連携した応急手当の普及啓発やAED の設置促進
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	・防火・防災に係る各種イベントの開催(防災週間及び防災とボランティア週間に合わせた防災イベントなど) ・異常気象や風水害、地震災害等をテーマにした防災講演会の開催 ・防災用品の普及啓発及び販売、防火防災啓発資機材等の貸出し ・京都市消防局その他団体等と連携し、共催、後援等の実施(京都市総合防災訓練等での出展など)

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	176,810	182,373	181,950	178,107	176,158		176,961
経常費用	176,810	158,728	181,950	168,884	176,158		176,961
当期経常増減額	0	23,644	0	9,223	0		0
当期正味財産増減額	0	20,820	0	7,041	0		0
資産合計	-	102,496	-	112,125	-		-
負債合計	-	24,583	-	27,171	-		-
正味財産合計	-	77,913	-	84,954	-		-
累積損益額	-	67,913	-	74,954	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 ―― 経常収益	0.0	0.0		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 ―― 資産合計	76.0	75.8		大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 ―― 経常収益	13.0	5.2		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 ―― 資産合計	23.1	8.2		大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0
委託料	市民防災センターの管理運営事業〔指定管理(非公募)〕	132,560	132,560		132,560
	京の宿泊所防火研修	759	715		-
	小計	133,319	133,275	0	132,560
貸付金	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0
その他	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「センターの利用促進及び防災意識の高揚」	
令和6年度の目標	ホームページやSNS等を活用した京都市市民防災センターの利用促進のための情報を定期的に更新するとともに、市民のニーズを具体的に把握するための来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの向上を目指す。 また、市民の防災意識を高揚させるため、自主的な活動につながる防災指導を重点的に取り組むとともに、講演会で実施する学識経験者による地震や異常気象等をテーマにしたタイムリーな防災情報を広く周知するため、ホームページを活用したWEB配信の提供に努める。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	ホームページやSNS等を活用した京都市市民防災センターの利用促進のための情報を定期的に更新するとともに、市民のニーズを具体的に把握するための来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの向上を目指す。 また、京都市消防局と連携した消防局公式キャラクターの物品販売を展開することにより、幅広い年齢層の来館者アップを図る。 さらに、市民の防災意識を高揚させるため、自主的な活動につながる防災指導を重点的に取り組むとともに、講演会で実施する学識経験者による地震や異常気象等をテーマにしたタイムリーな防災情報を広く周知するため、ホームページを活用したWEB配信の提供に努める。

指標	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった割合）						（単位：％）
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	80	87	85	86	90		90

指標	入館者数						（単位：人）
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	—	39,264	60,000	68,744	80,000		90,000

(2) 財務面

目標 「健全な財務運営」	
令和6年度の目標	京都市市民防災センターの運営においては、京都市からの指定管理料を効率的・効果的に活用し、サービス向上に取り組む。
令和6年度 の取組結果 (※)	

令和7年度の目標	京都市市民防災センターの運営においては、京都市からの指定管理料を効率的・効果的に活用し、サービス向上に取り組む。
----------	--

指標	正味財産増加額						(単位：千円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	0	20,820	0	7,041	0		0

(3) 組織面

目標 「人材育成及び職員教育」	
令和6年度の目標	協会の運営を担う人材育成及び職員教育を充実させるため、各種研修、セミナー等に積極的に参加し、質の高い組織体制を構築する。
令和6年度の取組結果(※)	
令和7年度の目標	協会の運営を担う人材育成及び職員教育を充実させるため、各種研修、セミナー等に積極的に参加し、質の高い組織体制を構築する。

指標	財団運営、コンプライアンス、応対等に係る研修、講習等の受講者延べ人数及び受講の講座数 (上段：受講者延べ人数、下段：受講講座数)						((上段) 単位：人) ((下段) 単位：講座)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	15	11	15	14	15		15
					3		3

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	令和5年度の当期一般正味財産増減額は7,041千円の黒字となった。 臨時的な庁舎修繕が重なったことや物価高騰により、費用は増加したものの、様々な運営努力等により、令和3年度から連続して黒字を確保するとともに、安定的な収支黒字を維持しており、財務指標は健全といえる。
-----	---

事業面	令和4年度までは、新型コロナウイルスの感染症対策として、一部施設を完全休止するなど、利用制限を行ってきたが、令和5年度は、徐々に制限を緩和し、全ての施設を利用可能とした。また、完全予約制としていた施設の利用について、10名未満での利用は予約不要とするなど、コロナ禍前の環境の再構築に努めた。 これらの取組を行いながら、防災週間や防災とボランティア週間における各種イベント及び防火・防災講習等を年間計画どおり実施することで、令和4年度の来館者数は40,000人に満たない状況であったが、令和5年度は68,744人となり、前年度から大幅に来館者が増加し、目標を上回ったことは評価できる。 窓口サービス評価においても、依然「接遇」、「説明」等全ての項目において高い評価を受けており、来館者からのソフト面での満足度が高い結果となっている。
-----	--

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

近年の自然災害の激甚化・頻発化に伴い、京都市の消防・防災施策の推進における、当団体に求められる役割が高まる中、消防局との連携の下、市民防災センターの適切な管理運営等に取り組まれている点は評価できる。 一方、より多くの市民に対し、防災意識の向上等を図るためには、様々な機会やツール等を活用した多様な取組が求められることから、団体のノウハウやネットワークを最大限に発揮したアウトリーチ策の創出など、市民防災センターの施設利用によらない取組に、一層努めていただきたい。

京都地下鉄整備株式会社

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	代表取締役 中山誠昇				
所在地	京都市山科区安朱中小路町15番地の4				
電話番号	075-502-9001		設立年月日	昭和56年4月20日	
ホームページアドレス	http://kvoto-ss.co.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	40,000	市出資・出捐金(千円)	22,000	市出資割合(%)	55.0
所管部局 (局・室・電話番号)	交通局高速鉄道部管理課 075-863-5213				
事業目的	(1) 鉄道車両の整備 (2) 鉄道施設の整備 (3) 電気設備の整備				
業務内容	(1) 高速鉄道電力・電気設備点検の監理 (2) 高速鉄道建築・機械設備等の監理 (3) 高速鉄道車両の検査・整備等の監理 (4) 高速鉄道の駅電気設備の監理 (5) 北大路バスターミナル等の電気・機械設備等の監理				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	0	63.9
30歳代	0	0	0	0	
40歳代	0	0	0	0	
50歳代	0	3	3	0	
60歳代～	1	0	37	0	
合計	1	3	40	0	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
—	—	—	百万円
—	—	—	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
—	—	—	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】(2021-2028) https://www.city.kyoto.lg.jp/kotsu/page/0000295419.html
概要	平成31年3月に策定した経営ビジョン(2019-2028)の改訂版として、市バス・地下鉄事業の経営計画とするとともに、京都市基本構想を具体化するため、全市的観点から取り組む主要な政策を示す「はばたけ未来へ!京プラン2025(京都市基本計画)」の政策分野ごとの計画として位置付けたもの
計画における記載	持続可能な安定経営に向けた経営健全化策 【事業運営の基本方針】 ◇ 安全運行維持のための車両・設備の維持更新(P16) ● 交通事業者の最大の責務である輸送の安全を確保し、お客様に安全・安心に御利用いただくためには、適切な車両・設備の維持更新は欠かすことができません。 ● 今後も極めて厳しい経営状況となることが見込まれるため、安全運行に関わらないものは一定見直しを図りますが、更新時期を迎え老朽化した車両・設備の維持更新は計画的に行う必要があります。 (3)経営健全化策 ④ 業務の見直し等による経費削減の推進(P23) ● その他、様々な観点から業務の見直しにより経費削減を図ります。
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	高速鉄道の電力関係、車両関係、駅施設関係の点検、整備に係る監理業務及び修繕業務 (交通局OB職員や民間会社からの出向等を活用することにより、低コストで業務を行い経費削減を図る)

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	235,805	236,377	232,080	233,405	232,500		233,984
経常費用	233,900	233,890	231,600	232,191	232,300		233,380
当期経常増減額	1,905	2,487	480	1,214	200		604
当期純利益	1,375	2,031	210	560	20		294
資産合計	-	231,875	-	233,431	-		-
負債合計	-	25,883	-	26,880	-		-
純資産合計	-	205,992	-	206,552	-		-
累積損益額	-	194,792	-	195,352	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	0.0	0.0		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	純資産合計 資産合計	88.8	88.5		大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	1.1	0.5		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	1.1	0.5		大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0
委託料	高速鉄道等の施設、車両の点検整備等の監理	236,044	233,243		257,692
	小計	236,044	233,243	0	257,692
貸付金	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0
その他	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「監理業務等の的確な遂行による安定的な経営」	
令和6年度の目標	業務研修及び安全研修において、交通局の研修内容と連携を図り、社員の安全意識をさらに向上させることにより、市営地下鉄の車両・施設・設備における点検・整備時の監理業務をより一層的確に遂行する。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	業務及び安全研修において、交通局の研修内容と連携を図る。交通局のヒヤリハット事例の共有や業務安全マニュアルの見直し等社員の安全意識をさらに向上させ、市営地下鉄の車両・施設・設備における点検・整備時の監理業務をより一層的確に遂行する。

指標	売上高（安定した売上高の維持）						（単位：千円）
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標
	235,800	236,044	232,000	233,243	232,300		233,560

(2) 財務面

目標 「安定的な経営」	
令和6年度の目標	監理業務を的確に遂行することにより確実な受注を得る。また、消費税等の電子申告をはじめ各種手続きにおいてICTの活用を検討し、経費の削減に努め、安定した経営を行う。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	監理業務を的確に遂行することにより確実な受注を得る。また、委託業務内容及び業務量を勘案し、係の見直し等適切な人員配置を検討する。

指標	決算における当期純損益金額（収支均衡の維持）						（単位：千円）
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標
	1,375	2,031	210	560	20		294

(3) 組織面

目標 「安定した人材確保」	
令和6年度の目標	地方公務員法改正に伴って交通局職員の定年が引き上げられたことによる影響を注視しながら、交通局や民間会社等とより一層連携を図り、業務運営に必要な人材の確保に努める。 また、高年齢雇用従業員の定年年齢の引き上げについて、引き続き検討する。
令和6年度の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	交通局職員の定年引上げに伴う影響を注視しながら、交通局や民間会社等とより一層連携を図り、業務運営に必要な人材の確保に努める。 また、交通局との給与格差を考慮し、給与の増額を検討するとともに、高年齢雇用従業員の高年齢の引き上げ、定年延長終了後の嘱託職員制について検討する。

指標	人員体制の維持						(単位：人)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	42	41	42	41	42		42

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	令和5年度決算においては、建築・機械設備等の各監理業務は増加したものの、駅弱電設備等保守管理業務及び自動出改札設備保守管理業務が監理対象から外れたことや、東西線車両の全般重要部検査の対象となる編成数が4編成となり、1編成減になったこともあり、収益は減少した。しかし、できる限り経費の抑制に努めた結果、当期純利益は、前年度より下回ったものの、引き続き、黒字決算を維持できたことは評価できる。 また、これまで、適正な人員配置・効率的な業務運営を推進されるとともに、質の高い人材を安定的に確保できるよう努めている。今後も引き続き、必要な体制確保したうえで、更なる経費の抑制を推進するとともに、的確な業務遂行により確実な受注を得るなど、収支均衡の維持に努め、安定的な経営に向けて取り組んでいきたい。
-----	---

事業面	京都地下鉄整備株式会社は、高速鉄道の車両関係や電力設備の保守管理を行うにあたり、外注先が多岐にわたり現場作業が輻輳することから、交通局に代わって総合的な工程管理と現場作業の管理を行うことを目的として、設立された。 令和５年度においても、高速鉄道の電力関係、車両関係、駅施設関係の点検、整備に係る監理業務、修繕業務に取り組まれている。高速鉄道の運行に不可欠な車両や電力設備の保守に係る監理業務を、知識と経験が豊富な交通局 OB 職員や民間会社からの出向等を活用することにより低コストで行っており、高速鉄道の安全な運行を維持するという特殊性の高い業務の担い手として、交通局との強い連携が求められる中、高速鉄道事業の安全運行に寄与している。 今後も引き続き、本市の高速鉄道事業における車両・施設・整備における保守管理や更新時の監理業務等を的確に遂行するために、質の高い技術力の確保や経費抑制に努め、安定した事業運営を行っていただきたい。
-----	--

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

元交通局の職員の採用や、民間会社からの出向職員の受入れ等によって、団体に求められる専門性を発揮し、京都市の地下鉄事業に寄与している点は評価できる。 一方、交通局職員の定年延長や、全国的な担い手不足等により、今後ますます人材確保が困難となることが危惧される。交通局との連携の下、将来の組織体制を見据え、人材確保対策や、デジタルツールの導入等による生産性向上の取組を進めていただきたい。

公益財団法人京都市生涯学習振興財団

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 松本紘				
所在地	京都市中京区聚楽廻松下町9番地の2				
電話番号	075-802-3141		設立年月日	昭和56年3月16日	
ホームページアドレス	https://asny.ne.jp				
基本財産(又は資本金)(千円)	80,000	市出資・出捐金(千円)	80,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	教育委員会事務局生涯学習部施設運営担当 075-801-8822				
事業目的	京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習事業を推進し、生涯学習の振興を図るとともに、京都市における教育と文化の発展に寄与すること。				
業務内容	(1) 講座、講演会及びその他の催しの開催 (2) 体験活動事業等の実施 (3) 生涯学習情報の収集及び提供等 (4) 博物館等における展示事業の実施 (5) 生涯学習施設における貸館事業 (6) 生涯学習のための図書及び資料の購入・収集・貸出・返却、参考業務及び読書推進事業の実施 (7) その他公益目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位: 人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員※1	非常勤役員	常勤職員※2	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	39	0	47
30歳代	0	0	39	0	
40歳代	0	1	40	0	
50歳代	0	5	49	2	
60歳代～	1	8	25	28	
合計	1	14	192	30	

※1 常勤役員は常勤職員が兼務(常勤職員の人数には含まない)

※2 常勤職員のうち5人は京都市からの派遣職員

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
運営基盤整備積立資産	財団運営の基盤となるシステムの構築及び事務用機器類の整備	38	百万円
公益事業用機器整備積立資産	図書館コピーサービス用コピー機等、公益事業に供する事務用機器類の整備	20	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
-	-	-	m ²
-	-	-	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	新京都戦略 https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html
概要	令和9年度までに取り組む政策、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの
計画における記載	<リーディングプロジェクト> 1 ひらく ②公共空間をまちに開くパブリック「テラス」プロジェクト ○図書館における交流機能を高めるなど多機能化し、カフェなど居心地のよい第三の居場所(サードプレイス)づくりに取り組むとともに、さらには、新たなつながりや活躍の機会を創出し、価値や気づきに出会える場所(フォースプレイス)に。 <政策集>p2、p4 1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」 (1)誰もが文化に触れる機会の創出と文化の継承・創造の基盤整備 ①伝統芸能・音楽・アートなど、多様な文化に誰もが触れる機会の創出 ②京都コンサートホールの大規模改修を契機とした北山エリアの文化・交流拠点化や国、民間等との連携による国際的な音楽祭の開催など、音楽の都としての魅力向上 ③京都芸術センターにおける若手芸術家の制作活動支援など、文化の担い手や支え手の育成・支援 ⑤京都ならではの博物館機能の整備 ⑥政治・経済の首都である「東京」と歴史・文化の首都である「京都」の双方で、都としての機能を果たす「双京構想」に向けた取組の推進 2 居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」 (1)つながり・支え合いによる地域コミュニティの活性化と持続可能な地域づくり ①公園や学校、ホール、市役所前広場をはじめとする公共空間、人々を癒し、コミュニティの中核をなす銭湯等の民間施設の活用による、市民や多様な主体がつどい・つながり・交ざり合う機会の創出 ②図書館における自宅や学校・職場以外の第三の居場所づくり、さらには、新たなつながりや活躍の機会の創出により、価値や気づきに出会える場づくりなど、図書館の多機能化に向けた取組の推進 ④地域コミュニティの担い手の学び・交流の場の創出
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	・図書館事業の実施(リーディングプロジェクト1-②、政策集2-(1)-②) ・アスニーセミナー、アスニー「習心塾」(政策集1-(1)-①③) ・アスニーコンサート、アスニーコーラス(政策集1-(1)-①②) ・アスニーアトリエ(政策集1-(1)-①③) ・特別講演会(政策集1-(1)-③⑥) ・アスニー山科講演会(政策集1-(1)-①③) ・平安京創生館の運営(政策集1-(1)-⑤) ・アスニー文化祭(政策集1-(1)-①③、2-(1)-①④) ・貸会場事業(政策集2-(1)-①④)

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	1,644,136	1,623,026	1,682,103	1,680,838	1,641,542		1,798,872
経常費用	1,644,380	1,615,663	1,681,172	1,685,188	1,635,489		1,811,252
当期経常増減額	-244	7,363	931	-4,350	6,053		-12,380
当期正味財産増減額	-1,344	6,909	-769	-3,192	4,553		-13,680
資産合計	-	720,171	-	787,437	-		-
負債合計	-	565,926	-	636,385	-		-
正味財産合計	-	154,244	-	151,052	-		-
累積損益額	-	74,244	-	71,052	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	0.0	0.0		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	21.4	19.2		大きいほど 安定性が高い
収益性 (※1)	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	0.5	-0.3		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	1.0	-0.6		大きいほど 収益性が高い

(※1) 公益財団法人には収支相償の原則がある(公益目的事業の収入は、実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものである)こと及び収支相償の計算の結果、剰余金が発生した場合、翌々年度までの欠損額をもって解消しなければならないことから、マイナスの数値と表示される。

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0
委託料	生涯学習事業の実施(アスニー、図書館)	1,558,930	1,609,405		1,727,520
	小計	1,558,930	1,609,405	0	1,727,520
貸付金	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0
その他	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「多様な生涯学習機会の提供」	
令和6年度の目標	人生100年時代に向けて市民が生きがいを持って豊かな人生を送るため、生涯学習や学びの機会を創出することが求められている。 財団では、講演会や上映会等の市からの受託事業やセミナー・アトリエ・コンサート等の自主事業を、市民ニーズや社会の変化に応じた事業内容とする。 特に今年度は、奥深い京都の歴史や文化を少人数でじっくり学べる塾形式の連続講座を新たに開講するとともに、京都市立芸術大学の移転開校を記念した講演会を大学と共催するなど、事業のさらなる充実を図る。 「京都市平安京創生館」においては、大河ドラマで平安時代がクローズアップされることもあり、紫式部の生きた平安京の復元模型をはじめ、当時の貴族の暮らしや文化が学べる展示を行い、積極的に情報発信する。 また、貸館事業において、利用者の利便性を高めるため、Wi-Fi設備の全館整備などDX化が進められることに伴い、財団においても受講料のキャッシュレス決済利用の拡充など、市民サービスの向上に取り組む。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	当財団では、市民が生涯学び続けることで得た知識や経験を活かして活躍できるまちづくりを目指し、京都ならではの学びの機会を創出してきた。令和7年度は、貸会場の運営や講演会・上映会等の市からの受託事業、セミナー・アトリエ・コーラス・コンサート等の自主事業において、あらゆる人々がつどい、つながり交ざり合う場となるよう努める。 貸会場事業では、Wi-Fiが整備されたことをきっかけに、会場使用者の利便性向上を図るとともに、広報などにも力を入れ、利用者増を図る。座学講座においては、令和6年度から開講した、塾形式の連続講座を継続して実施するとともに、オンラインセミナーを新設し、新たな利用者層を開拓する。 また「京都市平安京創生館」においては、平安宮跡に建つ京都ならではの博物館として、平安京の魅力を様々な角度から引き出せるよう、企画展の開催はもちろんのこと、冊子の発行・販売を通じて積極的に情報発信していく。

指標	事業参加者数						(単位：人)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	130,000	101,600	130,000	138,800	135,000		140,000

目標2 「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」	
令和6年度の目標	「第4次京都市子ども読書活動推進計画」の2年間の延長を受け、子どもの本に関する相談や取組で指南役を担う「子どもの本コンシェルジュ」を中心に、学校や児童館、保健所等への出前事業などを通じて子どもの読書環境の充実を図る。また「子育て環境日本一」を目指す京都市の一翼を担う施設として、子育て世代が安心して利用できるよう、絵本コーナーなど子育て支援のためのリニューアルを行い、少子化対策、定住促進にも貢献する。 令和5年度に導入した電子書籍の「児童書読み放題パック」は、上記の観点からも有効なため、その活用に努める。また電子書籍は、来館が前提だった図書館サービスを、いつでもどこでも利用できるというメリットがあるだけでなく、図書館利用が困難な方に対する読書バリアフリーの環境を整備するためにも有効であり、積極的に周知し、更なる新規利用者を開拓する。 さらに、地域や関係団体とも連携し事業を実施することで、市民に最も身近な生涯学習施設としての役割を果たす。
令和6年度の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	市民の学びを支え、人生の豊かさにつなげるとともに、京都の文化を継承し、創造していくため、地域や他機関と連携し、多彩な事業を通して、市民に最も身近な生涯学習施設としての役割を果たす。 とりわけ令和7年度は図書館の多機能化を図り、また市民にとって憩いの場となる「第三の居場所」(サードプレイス)、更には新たな価値や気付きに出会える「第四の居場所」(フォースプレイス)となるよう利便性の向上を目指す。 「第4次京都市子ども読書活動推進計画」における最終年度の取組としては、子どもの本の指南役を務める「子どもの本コンシェルジュ」の更なる育成を目的に、「養成講座第Ⅲ期」を開催し、子どもを取り巻く読書環境のなお一層の充実を図る。 電子書籍はサービス開始から2年が経過し利用者数も増加傾向にある。来館せずに貸出・返却が可能のため、図書館利用が困難な市民にも利便性が高い。今後も「読書バリアフリー法」の趣旨を踏まえ、電子書籍をはじめとするアクセシブルな資料を提供し、またそれらの情報が必要とされている方に届くよう、積極的に周知していく。

指標	図書館資料の予約冊数						(単位：千冊)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	1,974	2,135	1,984	2,130	2,125		2,126

指標	京・ライブラリーネットの充実による図書館資料の流通点数						(単位：千冊)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	3,207	3,488	3,210	3,473	3,470		3,471

(2) 財務面

目標 「効率的な事業運営費予算の執行」	
令和6年度の目標	京都市の財政状況が厳しい中、引き続き財団においても事務の見直しや人件費の抑制に努めつつ、財団運営の安定化を図る。 事務の見直しに当たっては、勤怠管理システムと給与システムの一体的な運用により、臨時職員を含めた全職員の勤怠管理や、給与支払い事務を連動させるなどデジタル化による事務の効率化を図る。 人件費においても、人材確保が困難となる中、嘱託職員の処遇改善を図る一方、財団退職再雇用職員の積極的な活用や、臨時職員の配置の見直し等により、効率的に執行する。 また、自主事業により得られた収益等を特定費用準備金として、文書管理や庶務事務のオンライン化、パソコンの更新など、デジタル化に向けて積み立てることで、今後の業務改善に備える。
令和6年度の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	令和7年度からスタートするオンラインセミナーをはじめ、市民ニーズや社会の変化を的確にとらえた魅力ある事業を実施することで、自主事業収益をしっかりと確保する。また、公益法人制度に係る法律改正により、財務規律が見直され、法人の経営判断で社会的課題への機動的な取組が可能となることから、中期的期間で収支を均衡する柔軟な運用を図る。特に、新たに設けられた「公益充実資金」の枠組みを活用し、機器類の更新だけでなく、将来的な事業の発展・充実のために積み立てるなど、効果的な資金の循環を行う。 また、DX化により導入したシステムの活用、財団イントラネットの整備によるフォーマットなどの共有、さらには事務手続きの簡素化などを行うことより、事務の効率化だけでなく、スピード感をもって業務改善を進め、職員の働き方改革にもつなげる。

指標	自主事業における受講料収益						(単位：千円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
		35,710	40,318	42,224	40,748		41,200

指標	事務のデジタル化スケジュール						
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
		会議や研修にオンラインを積極活用することで、資料費等経費の削減、職員の移動時間の短縮等を図った。実施回数（記録に残っているもののみ）：11回開催	人事給与システムの更新及び勤怠管理システムの導入により休暇申請等のデジタル化を図る。	12月に人事給与システムを導入、本稼働させ、給与事務の効率化を図った。また、3月には勤怠管理システムを導入、人事給与システムとの連携に向け、試験稼働を開始した。	勤怠管理システムと給与システムを連携することで、給与算出を効率化し、事務の負担軽減を図る。		財団イントラネットを整備し、決定書様式やフォーマットなどの共有を図る。

(3) 組織面

目標 「財団職員による自立した組織運営体制の推進」	
令和6年度の目標	市からの派遣職員の引き上げが進んできた中、司書資格を有する財団職員の管理職への登用をさらに進め、魅力ある図書館等、生涯学習施設の運営の中心的役割を担うことで、財団の自立した組織運営体制を構築する。 目標達成に向け、経験豊富な職員が持つスキルやノウハウの次世代への継承のため、OJTやテーマ別研修等の質を高め、職員の意識改革や人材育成にも力を入れる。 また、子どもの本コンシェルジュなどの専門知識を活かし、外部への講師派遣も積極的に行うなど、高い司書資格保有率を誇る財団ならではの事業を展開し、子育て支援や生涯学習のまちづくりに貢献する。
令和6年度の取組結果(※)	
令和7年度の目標	当財団の強みの一つである司書資格保有率の高さを事業に活かせるよう、これまでに引き続き、財団内外の研修への積極的な参加の呼びかけやスキルアップのための自主研修支援制度の周知を図る。 また、図書館関連だけでなく公益法人制度や財務会計、さらには労務関連の研修なども積極的に活用し、将来、法人運営を担うことが出来る財団職員の育成にも努める。 カスタマーハラスメント対策や働き方改革など、近年、社会的課題となっている事項についても、会議や研修に取り入れることで、補職者に意識づけを行い、財団職員が自ら課題を解決していく力を養っていく。

指標	財団職員の資格保有率（司書）						（単位：％）
目標と実績	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標
	75	75	75	75	75		75

指標	職員が講師を務める講座・研修等の実施回数						（単位：％）
目標と実績	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標
	25	33	30	38	35		40

４．令和６年度の経営評価（令和５年度の経営状況に対する評価）

（１）所管局による評価

財務面	市から委託された生涯学習事業や図書館事業などを実施する中、本市の厳しい財政状況を踏まえ、経験豊富な退職再雇用職員の活用、職員配置の工夫を重ねることで、サービス水準を向上させつつ運営費の縮減に繋げている。また、自主事業の充実をはじめ安定した法人運営を持続するため、事業実施に必要な機器類の更新に向けた特定資産の確保に努めており、令和５年度は、それを活用して人事給与システムを本稼働させるとともに、勤怠管理システムも新たに導入するなど、事務のデジタル化を着実に推進することで業務の効率化につなげている。 こうした事務のデジタル化の推進はもとより、「働き方改革」という観点も含めた財団補職者の意識改革をしっかりと進めつつ、引き続き業務の効率化と運営費縮減を進めていく必要がある。
事業面	「電子書籍サービス」については、複数者が同時に読める「児童書読み放題パック」の導入、能登半島地震の被災地へのサービス提供、ホームページ上での司書によるコンテンツ紹介など、市民の読書機会の拡充はもとより、その機能の有効活用に努めている。また、「子どもの本コンシェルジュ」の育成・活躍など、子どもの読書活動の充実も含め市民のニーズや読書スタイルの変化に対応していることは、「魅力ある図書館づくり」に努めてきた成果として評価できる。 生涯学習総合センター本館では５年ぶり、分館では４年ぶりの文化祭再開などにより、入館者数は令和４年度比約 48,000 人増となった。また市民の学習ニーズを踏まえ、大学・関係機関等と連携し、幅広い分野について魅力的かつ多彩な生涯学習講座を企画している。 また、今後、貸館時の Wi-Fi サービスの提供、オンライン講座の実施を新たに検討しているなど、引き続き、利用者のニーズを踏まえたサービス向上を図りつつ、インターネットサービスの拡充やリスニング教育にも幅広く取り組み、市民の幅広い生涯学習熱を支え、更なる自律化を図りながら本市生涯学習の振興を図る必要がある。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

図書館や京都アスニーの運営を中心とした、京都市からの委託事業等を適切に実施しつつ、多様なセミナーの開催など団体独自の自主事業の展開に努め、デジタル化の推進による業務効率化等に取り組んでいる点は評価できる。

一方、京都市における図書館の在り方の見直しに代表されるとおり、生涯学習施策について、時代に応じた変化が求められている。団体においては、外郭団体としての専門性等を最大限に発揮し、自主財源の確保に努めつつ、既存の取組に固執しない、新たな取組を積極的に展開し、事業効果を広く市民に還元していくことを期待する。